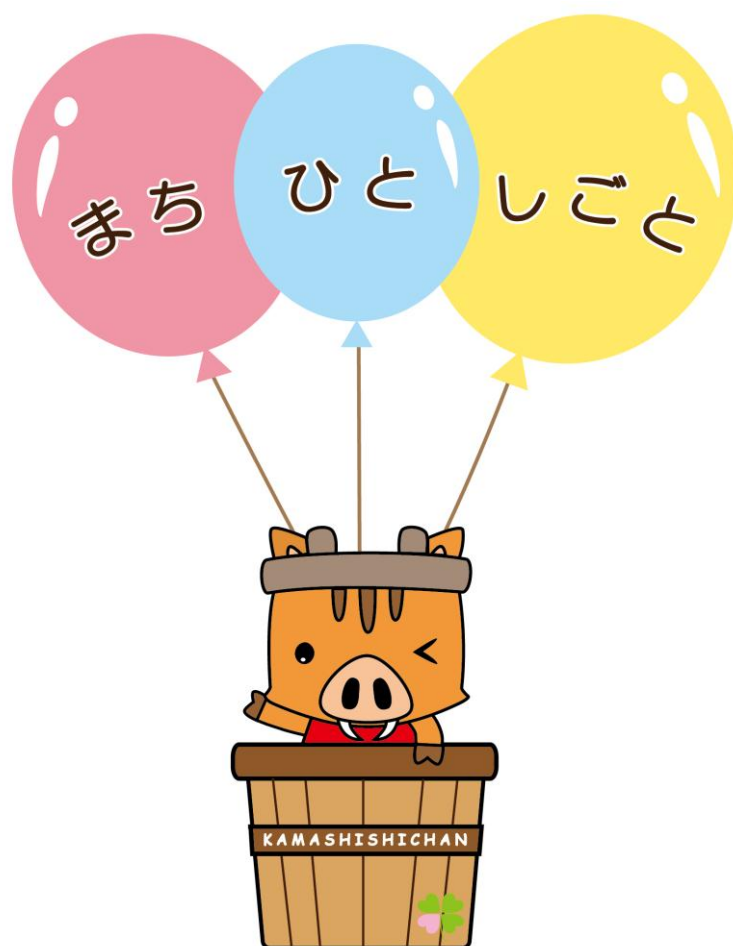


まち・ひと・しごと創生

嘉麻市人口ビジョン・ 総合戦略



平成 28 年 3 月
福岡県嘉麻市

目次

第1章 嘉麻市人口ビジョン.....	1
1. 嘉麻市人口ビジョンの位置付け	1
2. 嘉麻市人口ビジョンの対象期間	1
3. 嘉麻市の人口ビジョンの現状分析	2
(1) 総人口の推移と将来推計	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移.....	5
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響.....	6
(5) 合計特殊出生率の推移と比較	7
(6) 婚姻数・離婚数の動向	8
(7) 人口移動の状況	9
(8) 地域間の人口移動の状況	13
(9) 雇用や就労に関する人口動向	19
4. 将来人口の推計と分析.....	23
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計	23
(2) 日本創成会議の推計に準拠した推計	24
(3) 本市が独自に出生や移動の仮定を設けた推計	25
(4) 人口推計への自然増減と社会増減の影響度.....	26
5. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	27
(1) 人口密度	27
(2) 世帯.....	28
(3) 就業.....	28
(4) 事業所.....	29
(5) 農林水産業	30
(6) 製造業.....	30
(7) 小売業.....	30
(8) 生産・所得	31
(9) 交通・住宅	31
(10) 社会保障	32
(11) 教育.....	32
(12) 財政（歳入）	33
(13) 財政（歳出）	34
(14) 婚姻・離婚・出生・死亡	35
6. 人口の将来展望	36
(1) 将来展望の基礎となる市民意識.....	36
(2) 現状と課題の整理.....	45
(3) 目指すべき将来の方向	46
(4) 人口の将来展望	47

第2章 嘉麻市総合戦略	51
1. 嘉麻市総合戦略の位置づけ	51
(1) 目的.....	51
(2) 位置づけ.....	51
(3) 計画期間.....	51
(4) 評価・検証の仕組み.....	51
2. 基本方針.....	52
(1) 国の「長期ビジョン」の概要	52
(2) 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要	52
(3) 「嘉麻市総合戦略」の基本的な考え方.....	53
3. 「生まれ育った若者たちが定住したくなるよう、安定した雇用を生み出す」の具体的施策	55
(1) 基本目標.....	55
(2) 講ずべき施策に関する基本的方向.....	56
(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標.....	57
4. 「「嘉麻市に住みたい!」と思える魅力あるまちづくりを行う」の具体的施策.....	59
(1) 基本目標.....	59
(2) 講ずべき施策に関する基本的方向.....	60
(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標.....	61
5. 「若い世代が安心して結婚・出産・子育てすることが出来る、切れ目のない支援を行う」の具体的施策	63
(1) 基本目標.....	63
(2) 講ずべき施策に関する基本的方向.....	64
(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標.....	67
6. 「生活の利便性が高く、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する」の具体的施策	69
(1) 基本目標.....	69
(2) 講ずべき施策に関する基本的方向.....	70
(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標.....	71

嘉麻市人口ビジョン

第1章 嘉麻市人口ビジョン

1. 嘉麻市人口ビジョンの位置付け

嘉麻市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しながら、嘉麻市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来を提示するものです。

2. 嘉麻市人口ビジョンの対象期間

嘉麻市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間が2060年までであることを勘案し、平成27年（2015年）から平成72年（2060年）までとします。



3. 嘉麻市の人口ビジョンの現状分析

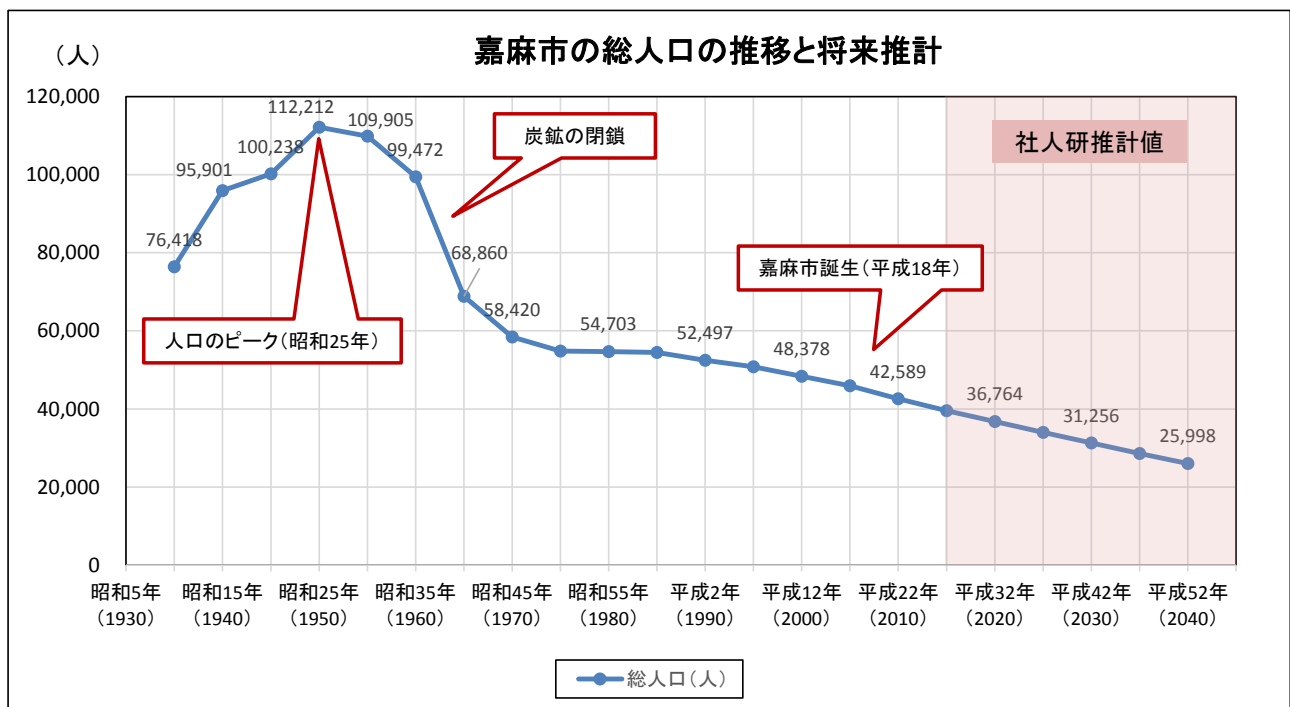
(1) 総人口の推移と将来推計

昭和 25 年以降人口は減少を続けており、平成 52 年には約 26,000 人にまで減少すると推計

本市の人口は、平成 22（2010）年 10 月に行われた国勢調査では 42,589 人となっています。

本市においては、明治期から昭和前期にかけて石炭産業とその関連産業が繁栄し、特に昭和時代に入ると戦争が始まり石炭の需要が増加したことにより、市の人口も急増しました。しかし、朝鮮戦争以後、日本は高度経済成長に向かい、エネルギー革命が起こって石炭の需要が急減し炭鉱が閉鎖されたため、本市の人口も昭和 25（1950）年の 112,212 人をピークとして急激に減少しました。全ての炭鉱が閉鎖された昭和 45（1970）年以降は人口減少のペースは緩やかになったものの、依然として人口減少は続き、平成 12（2000）年には人口 5 万人を割り込みました。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が平成 25 年 3 月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、平成 27（2015）年以降も人口の減少傾向は続き、平成 52（2040）年には 25,998 人にまで減少すると推計されています。これは、平成 22（2010）年の 42,589 人と比較すると、16,591 人（39.0%）の減少ということになります。



資料：平成 22（2010）年までは国勢調査、平成 27（2015）年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

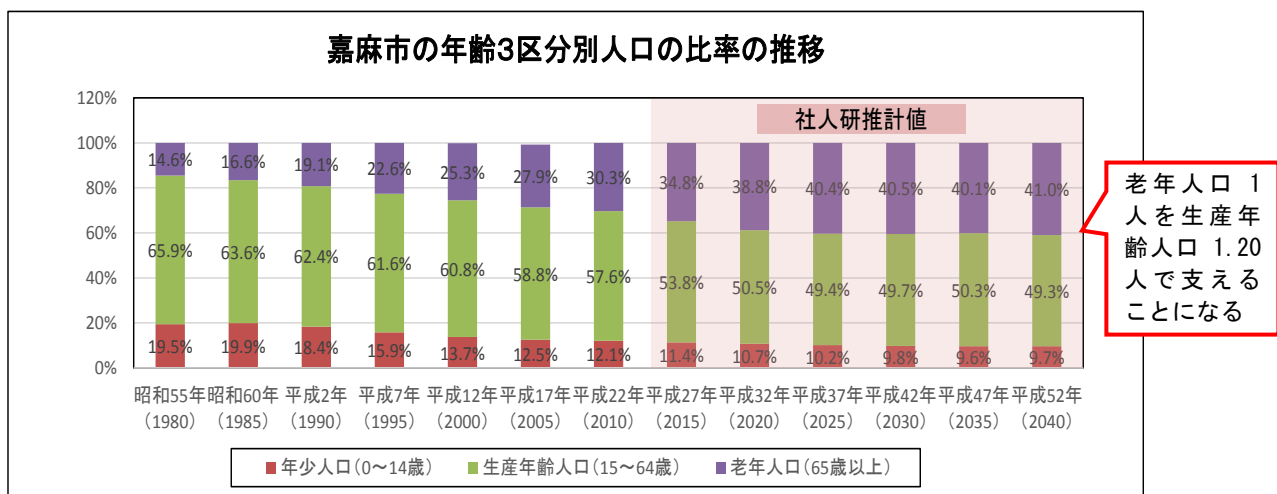
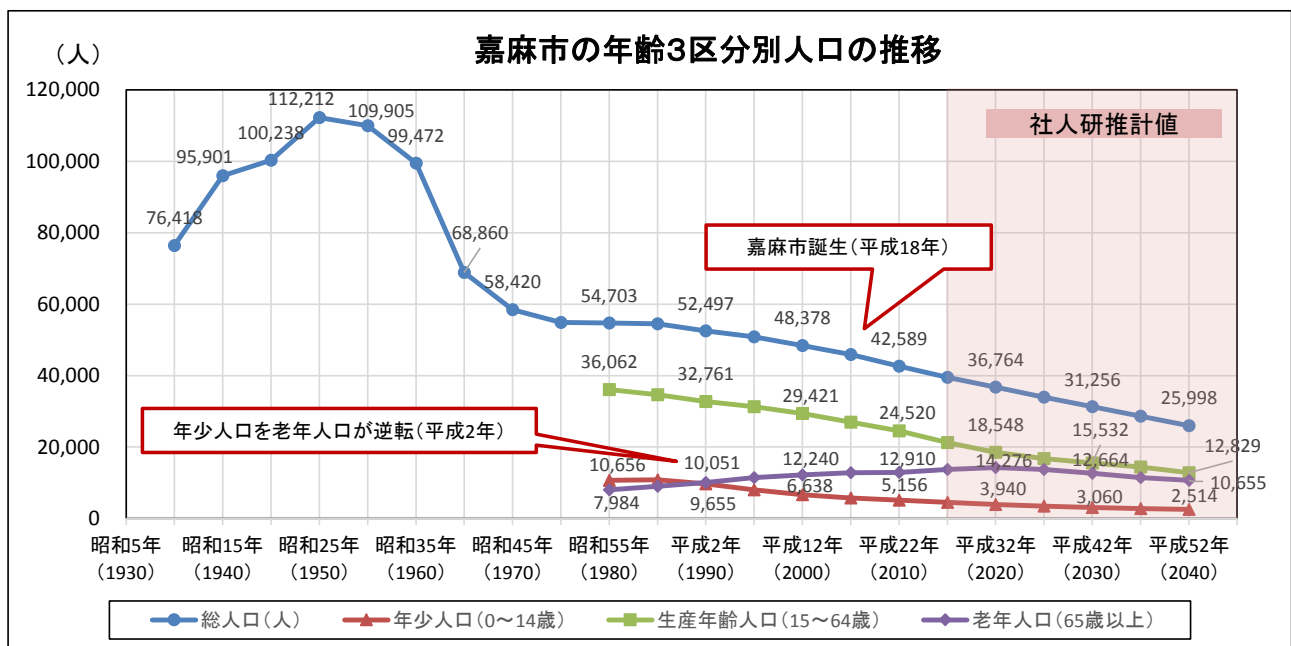
(2)年齢3区分別人口の推移

平成 52 (2040) 年には、老年人口 1 人を生産年齢人口 1.20 人で支えることになる

本市の年齢3区分別人口を見てみると、生産年齢人口(15～64歳)は、昭和55(1980)年の36,062人から平成22(2010)年の24,520人まで減少を続けています。社人研推計によると、生産年齢人口は今後も減少傾向が続き、平成52(2040)年には12,829人にまで減少すると予測されています。

老年人口(65歳以上)は、昭和55(1980)年の10,656人から平成22(2010)年の12,910人まで増加を続けており、平成2(1990)年には年少人口(0～14歳)と逆転しています。社人研推計によると、老年人口は、平成32(2020)年をピークに減少に転じると予測されています。

平成52(2040)年には、老年人口比率が41.0%へと上昇し、生産年齢人口比率が49.3%に低下することから、老年人口1人を生産年齢人口1.20人で支えることとなります。

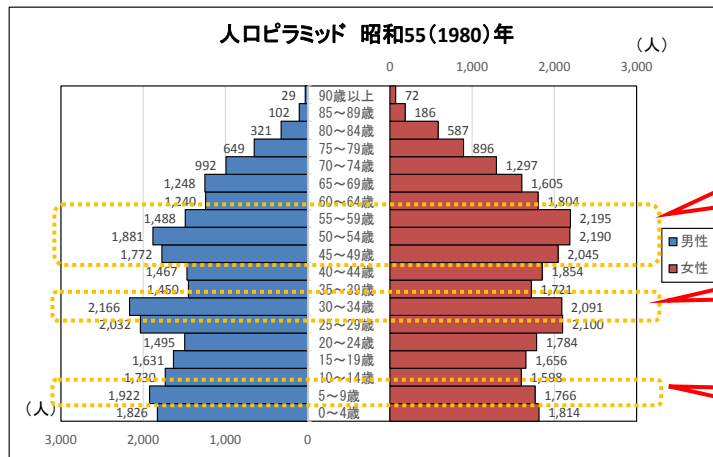


資料：平成22(2010)年までは国勢調査、平成27(2015)年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

まち・ひと・しごと創生の取り組みは「待ったなし」の課題

本市の平成 22 (2010) 年時点の人口ピラミッドを見ると、子どもを産むことの出来る女性数は今後漸減していきますので、まち・ひと・しごと創生の取り組みが「待ったなし」の課題であることが分かります。

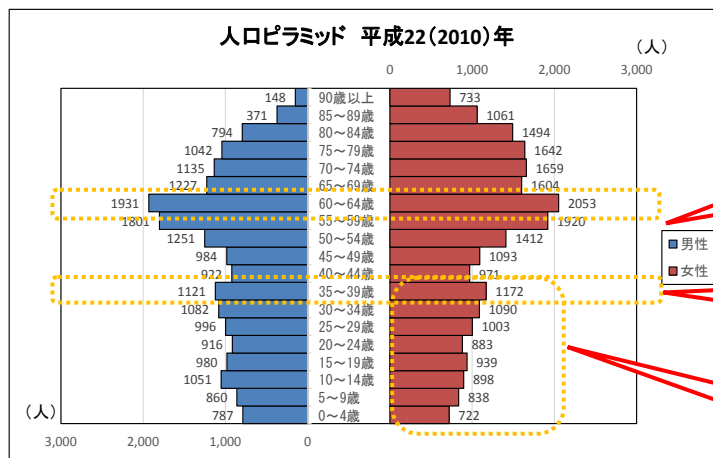
また、平成 52 (2040) 年時点の人口ピラミッドを見ると、逆ピラミッド型になると予測されています。特に、女性の 90 歳以上世代が 1,500 人強、65～69 歳世代が 1,000 人強となるなど、団塊世代や団塊ジュニア世代の影響により突出して多い世代がありますので、介護や医療等における対策が課題となると考えられます。



石炭産業が繁栄して人口が増加した昭和 15 (1940) 年～昭和 35 (1960) 年頃に働き盛りだった世代

団塊世代 (昭和 22 (1947) 年～昭和 24 (1949) 年生まれ)

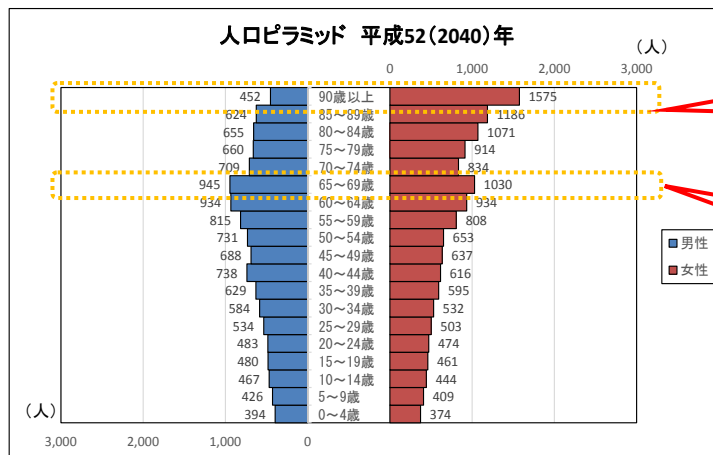
団塊ジュニア世代 (昭和 46 (1971) 年～昭和 49 (1974) 年生まれ)



団塊世代 (昭和 22 (1947) 年～昭和 24 (1949) 年生まれ)

団塊ジュニア世代 (昭和 46 (1971) 年～昭和 49 (1974) 年生まれ)

子どもを産むことの出来る女性数が漸減していく。



団塊世代 (昭和 22 (1947) 年～昭和 24 (1949) 年生まれ)

団塊ジュニア世代 (昭和 46 (1971) 年～昭和 49 (1974) 年生まれ)

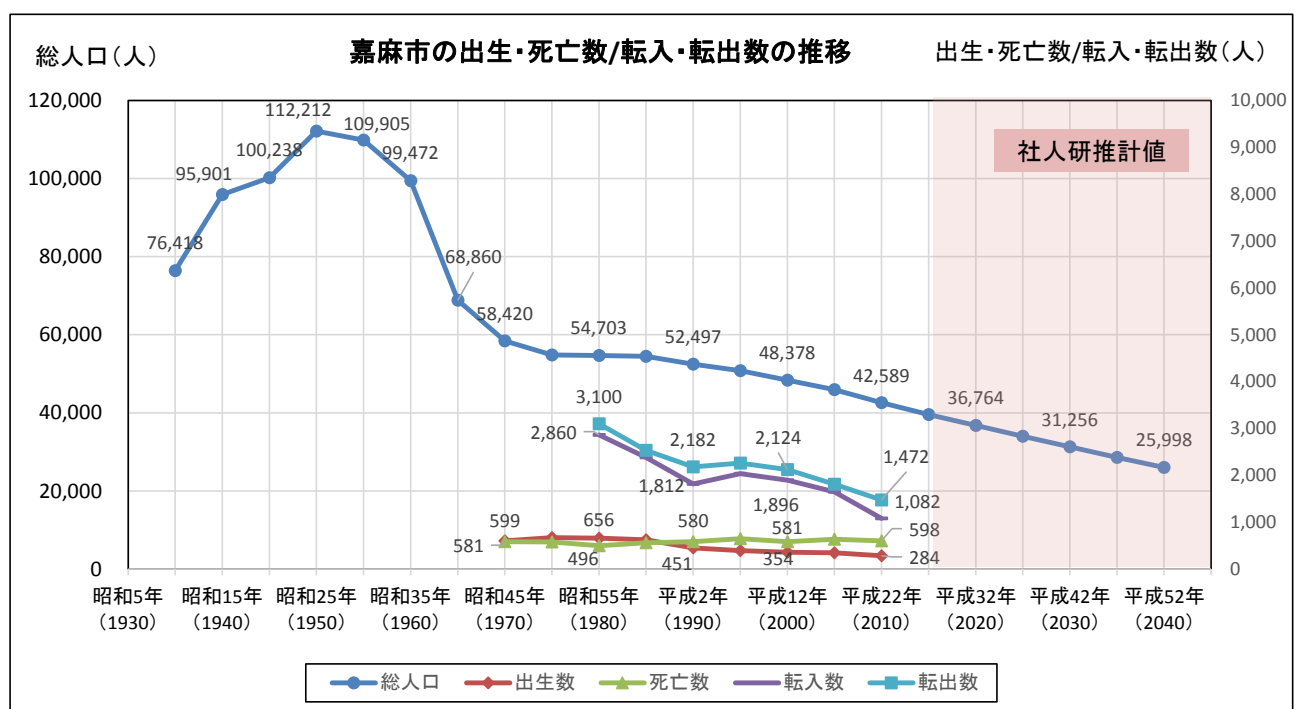
資料：平成 22 (2010) 年までは国勢調査、平成 27 (2015) 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」

(3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

「自然減」と「社会減」の2つの要因により総人口が減少

本市の自然増減（出生数－死亡数）を見ると、昭和 45（1970）年から平成 22（2010）年にかけて、死亡数は 581 人から 598 人へと増加傾向にあり、一方、出生数は 599 人から 284 人へと半減しています。そのため、昭和 60（1985）年までは、出生数の方が死亡数より多い「自然増」でしたが、平成 2（1990）年には死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っています。

社会増減（転入数－転出数）については、昭和 55（1980）年から平成 22（2010）年にかけて、一貫して転出数が転入数を上回る「社会減」となっています。



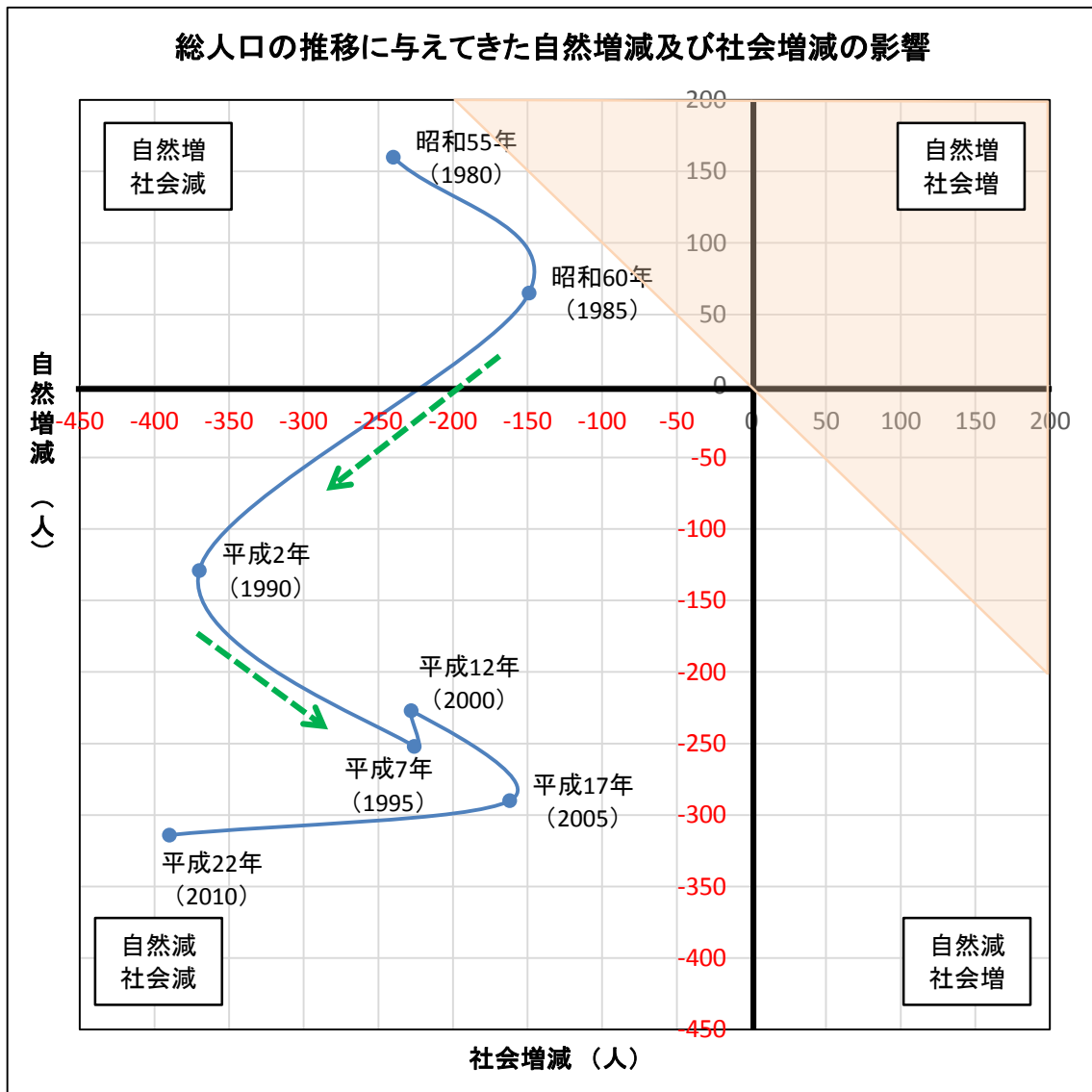
資料：総人口は、平成 22（2010）年までは国勢調査、平成 27（2015）年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」
 転入・転出数は、福岡県調査統計課

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

「自然減」と「社会減」が拡大する傾向

本市の総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響を見ると、昭和の頃は「社会減」ではあるけれども「自然増」となっていました。但し、「自然増」ではあったものの「社会減」の数の方が多かったため、「自然増」により「社会減」をカバーするには至らず、総人口としては減少となっていました。

平成に入ってから、自然増減も「自然減」に転じたため、「自然減」かつ「社会減」という状況となっています。自然増減は概ね一貫して自然減少数が拡大する方向にあり、社会増減は平成2（1990）年から平成17（2005）年にかけて減少幅が低下する傾向にあったものの、平成17（2005）年から平成22（2010）年にかけてまた減少幅が拡大しています。結果、平成22（2010）年には、約300人の自然減、かつ約400人の社会減となっています。



資料：転入・転出数は、福岡県調査統計課

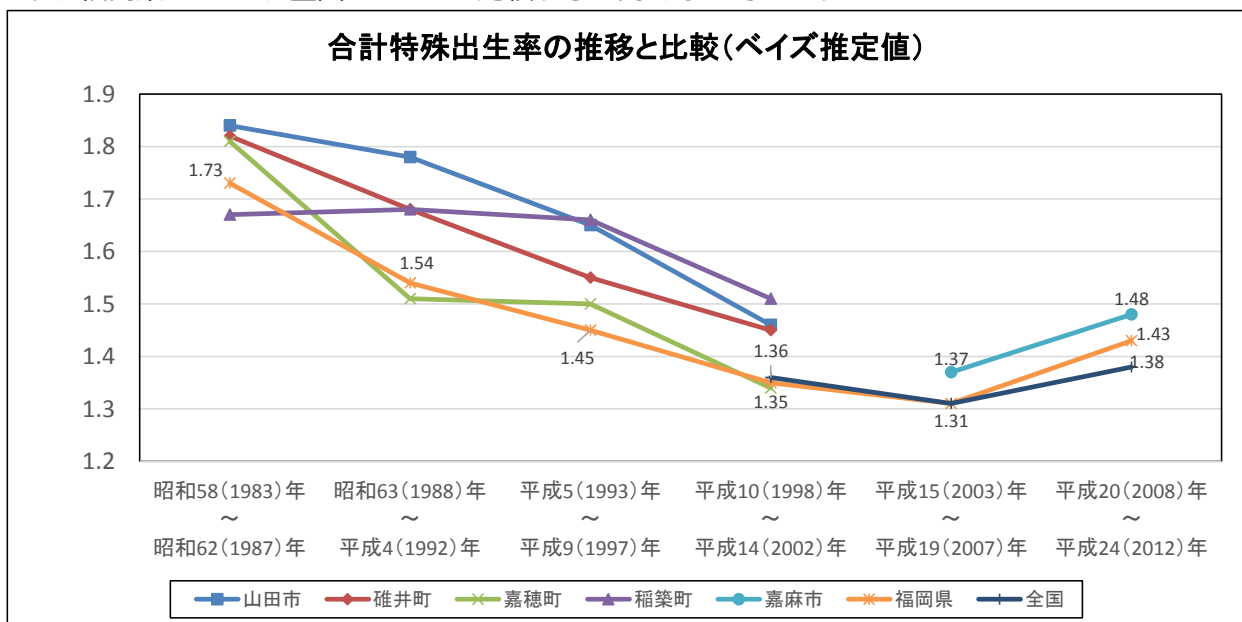
(5)合計特殊出生率の推移と比較

福岡県や全国よりも高い嘉麻市の合計特殊出生率

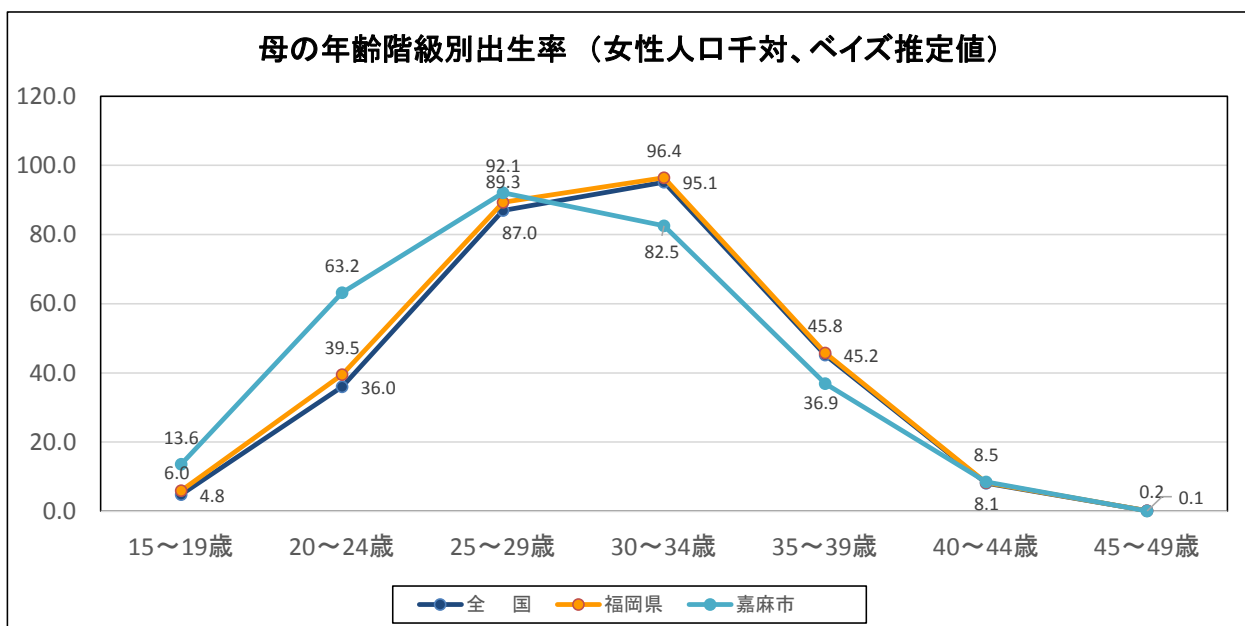
本市の合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの人数）の推移を見てみると、合併前の1市3町では「昭和58（1983）年～昭和62（1987）年」から「平成10（1998）年～平成14（2002）年」にかけて低下し続ける傾向にありました。嘉麻市の「平成15（2003）年～平成19（2007）年」の合計特殊出生率は1.37でしたが、「平成20（2008）年～平成24（2012）年」には1.48に上昇しています。

「平成20（2008）年～平成24（2012）年」の福岡県の合計特殊出生率は1.43、全国は1.38であり、嘉麻市はこれらよりも高くなっています。

母の年齢別出生率（女性人口千対）を見ると、20～24歳の世代において、嘉麻市は63.2となっており、福岡県の39.5、全国の36.0と比較すると高くなっています。



資料：人口動態保健所・市町村別統計



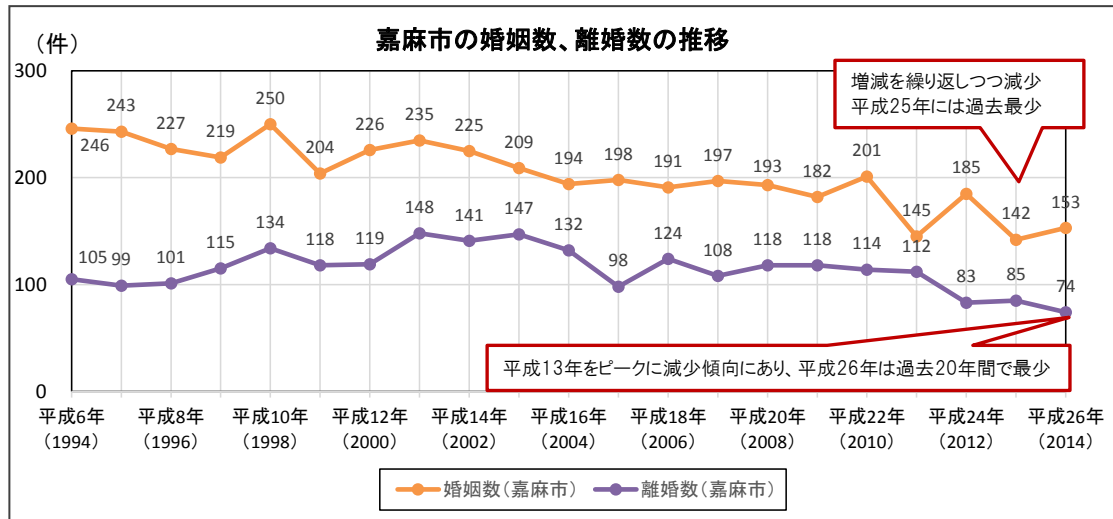
資料：平成20～24年 人口動態保健所・市町村別統計

(6)婚姻数・離婚数の動向

婚姻数・離婚数共に減少。婚姻数は県平均を下回って推移。

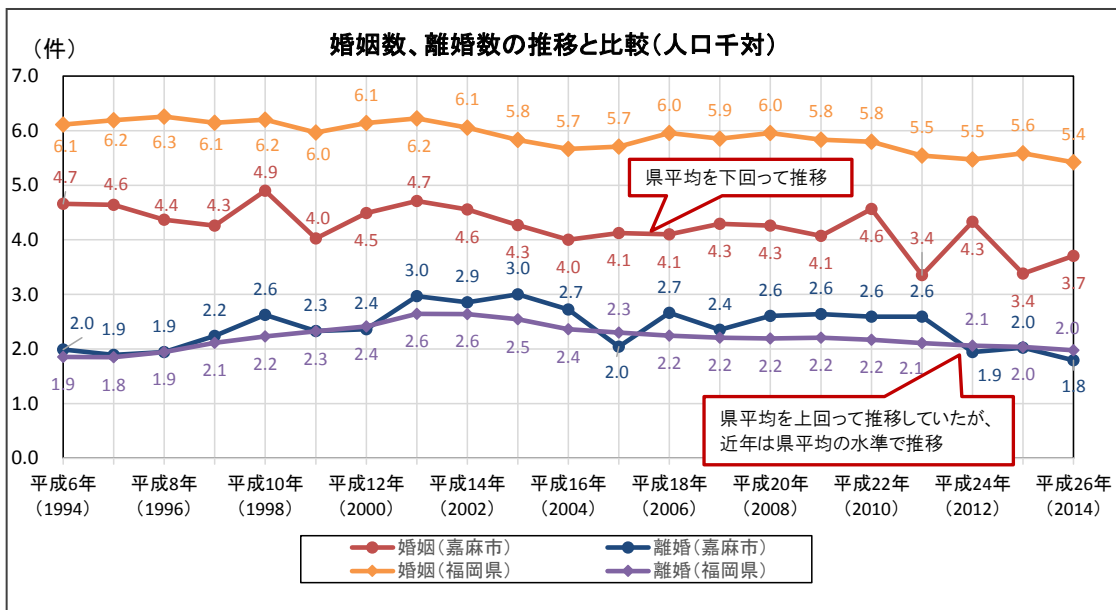
本市の婚姻数及び離婚数の20年間（平成6（1994）年～平成26（2014）年）の推移を見ると、婚姻数は増減を繰り返しつつも、15～20年前の水準と比べると減少しており、平成24年には142件と最も少なく、ピーク時の平成10年の250件と比較すると108件の減少となっています。

離婚数は平成13年の148件をピークに年々減少傾向にあり、平成26年には74件と、ピーク時より74件減少し、過去20年間で最も少ない結果となっています。



また、人口千人に対する婚姻数を県平均と比較すると、3.4～4.9件と県平均を下回って推移しており、平成23（2011）年には人口千人に対し3.4件と、最も少ない水準となっています。

離婚数は、人口千人に対し1.8～2.7件と、県平均を若干上回って推移していましたが、平成24（2012）年を境に県平均を下回りました。増減を見ると、平成15（2003）年までは増加傾向にありましたが、平成15年の3.0件をピークに、その後は減少傾向を示しています。

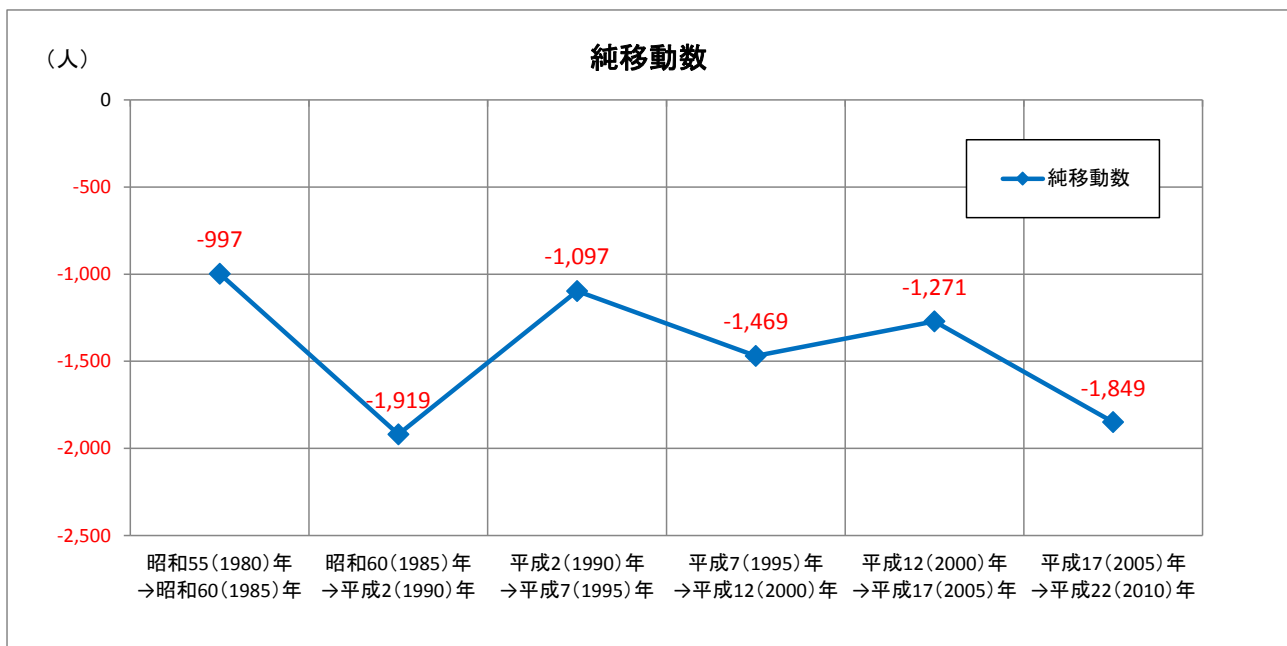


資料：厚生労働省「人口動態総覧」、総務省「住民基本台帳に基づく人口動態調査」

(7)人口移動の状況

(i)人口移動の推移

国勢調査の結果を用いて「昭和 55 (1980) 年→昭和 60 (1985) 年」以降の 5 年間ごとの純移動（転入—転出）を推計すると下記グラフのようになります。本市の純移動数は、「昭和 55 (1980) 年→昭和 60 (1985) 年」～「平成 17 (2005) 年→平成 22 (2010) 年」の期間中、概ね▲1,000～▲2,000 人の間を推移してきました。



資料：「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率（昭和 55 (1980) ～平成 22 (2010) 年」（「国勢調査」における 2 時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計したもの）

(ii)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

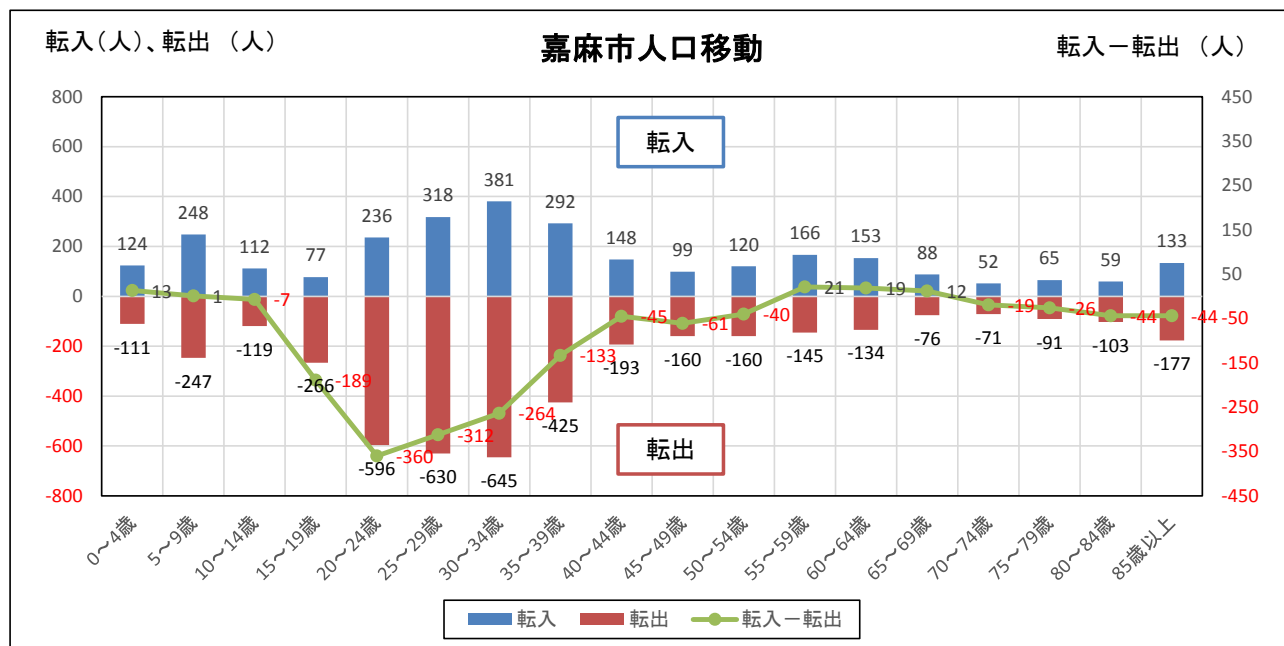
子育て世代の転出超過が大きい

平成 22 年国勢調査より本市の性別・年齢階級別の人口移動の状況を見てみると、15～19 歳では 189 人の転出超過となっています。これは、他市町村への高校や大学への進学、及び就職によるものと考えられます。

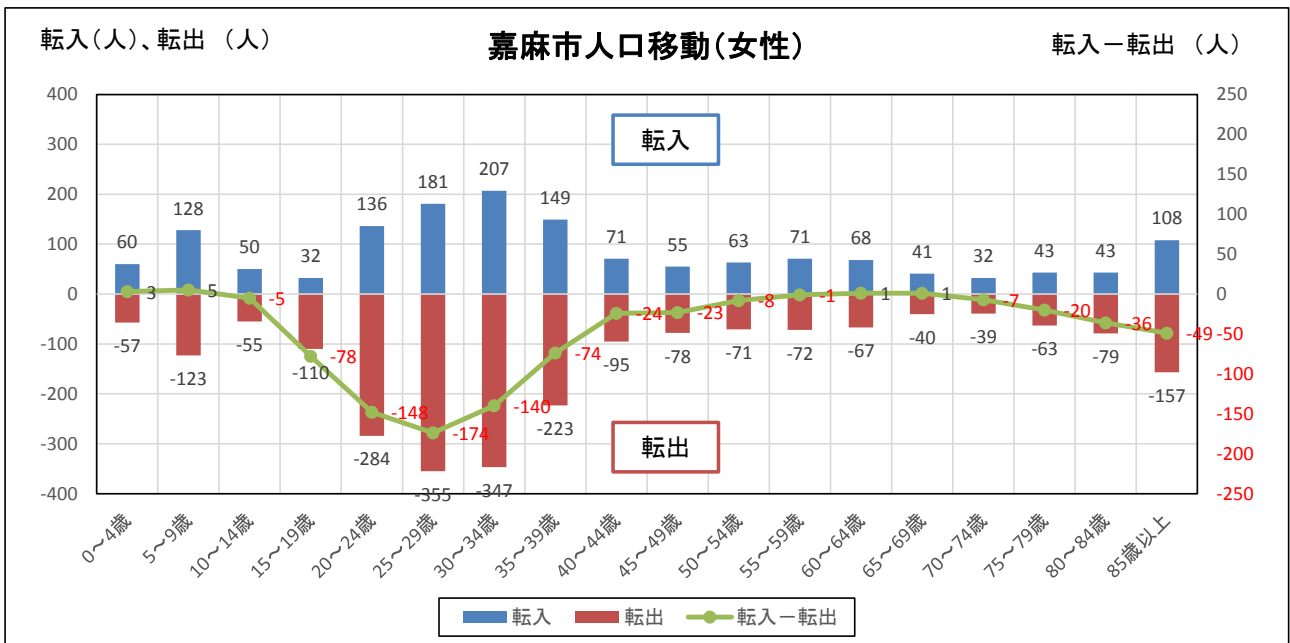
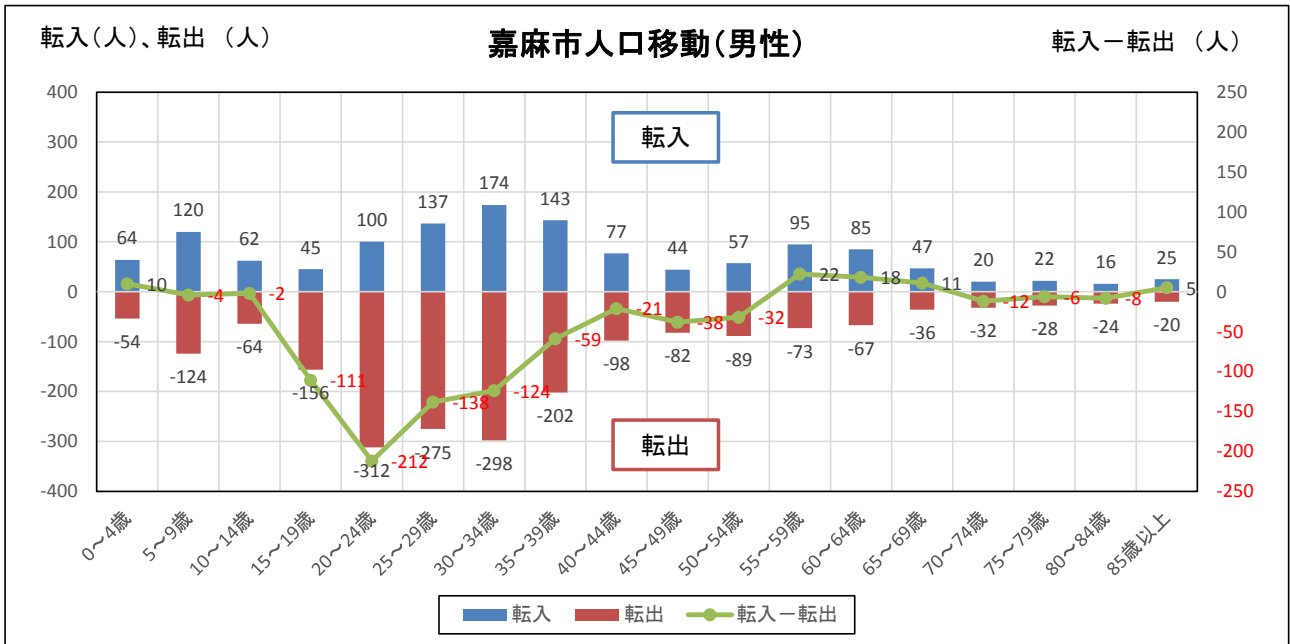
また、20～24 歳では 360 人の転出超過となっており、全年齢階級のうちで最も転出超過数が大きくなっています。この男女内訳を見ると、男性が 212 人の転出超過、女性が 143 人の転出超過となっており、男性の転出超過の方が大きく影響していることが分かります。

25～29 歳では 312 人の転出超過、30～34 歳では 264 人の転出超過となるなど、子育て世代の転出超過が大きくなっています。それぞれの男女内訳を見ると、25～29 歳では男性の 138 人の転出超過に対して女性は 174 人の転出超過、30～34 歳では男性の 124 人の転出超過に対して女性は 140 人の転出超過となっており、男性よりも女性の方が転出超過数が大きくなっています。

55～59 歳、60～64 歳、65～69 歳では転入超過に転じていますが、70 歳以上では再び転出超過に転じています。これは、女性の転出超過が影響しています。



資料：平成 22 年国勢調査 「現住市区町村による 5 年前の常住地，年齢(5 歳階級)，男女別人口(転入)(転出)」

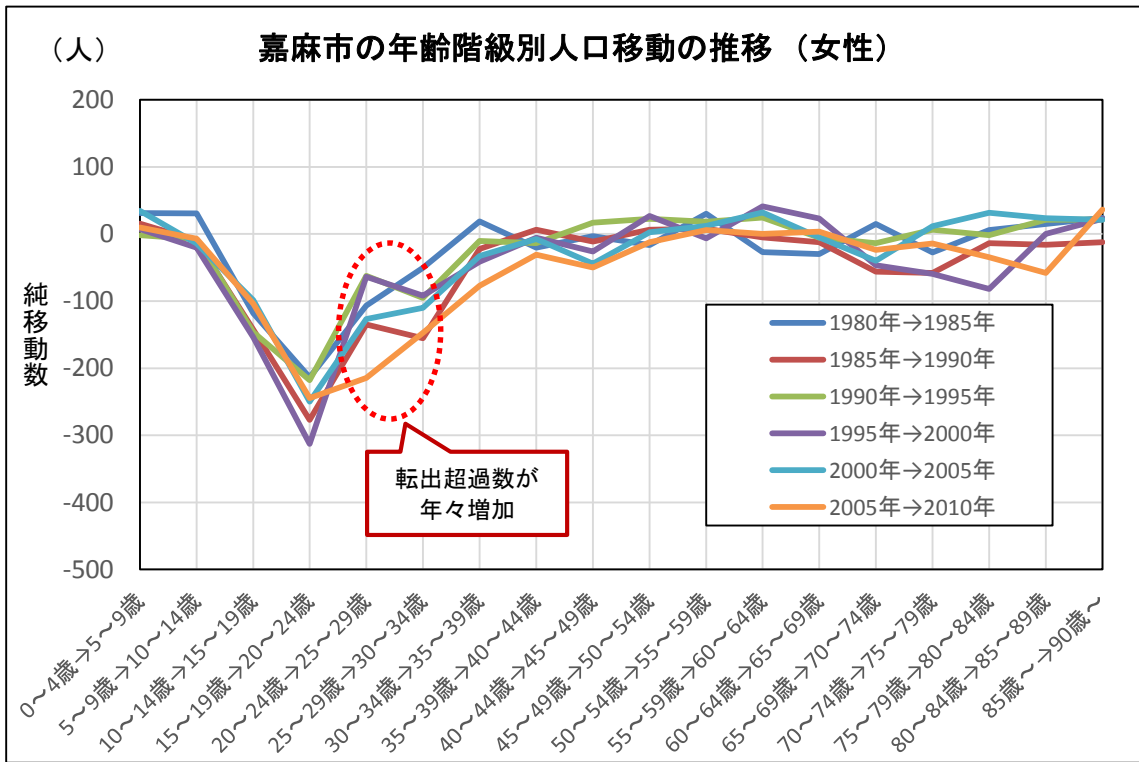
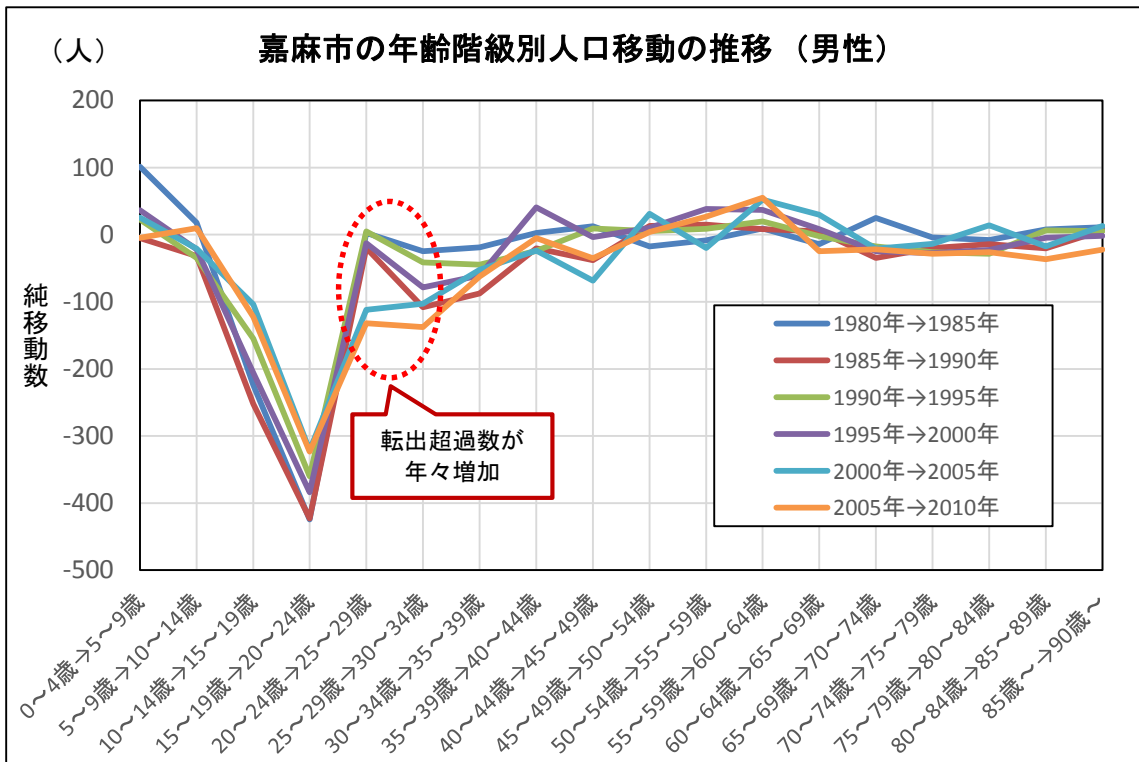


資料：平成22年国勢調査 「現住市区町村による5年前の常住地，年齢(5歳階級)，男女別人口(転入)(転出)」

(ii)性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

子育て世代の転出超過が年々増加する傾向

国勢調査の結果を用いて「昭和 55 (1980) 年から昭和 60 (1985) 年」以降の純移動数を推計し、性別・年齢別の長期的動向を見てみると、男女ともに、「20～24 歳→25～29 歳」及び「25～29 歳→30～34 歳」において、転出超過数が年々増加する傾向にあります。



資料：「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率 (昭和 55 (1980) ～平成 22 (2010) 年) (「国勢調査」における 2 時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況 (純移動数) を推計したもの)

(8)地域間の人口移動の状況

(i)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

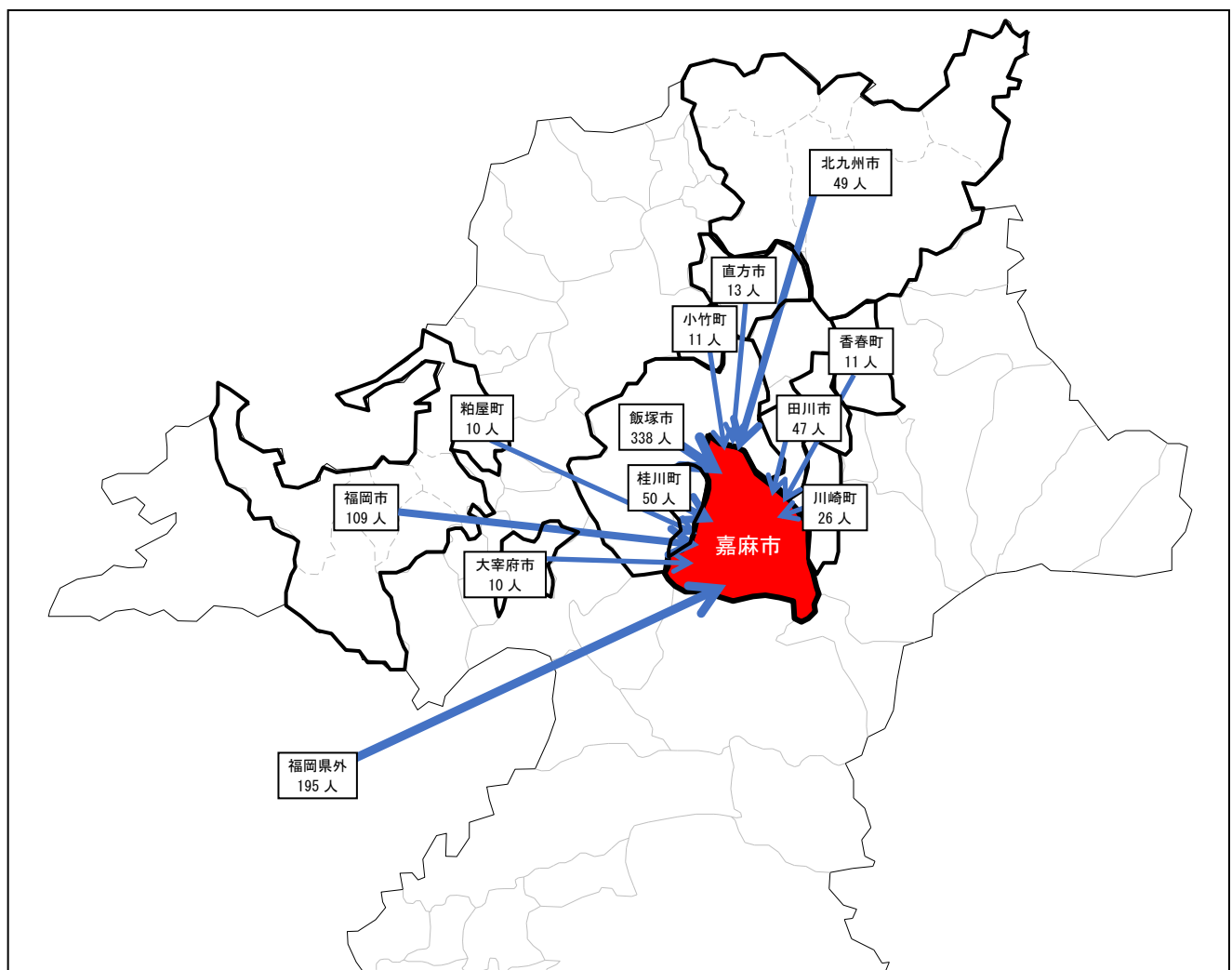
旧嘉飯山地域である飯塚市及び桂川町への転出超過が大きい

本市の転入・転出と純移動数の状況を、「県内（飯塚市、桂川町）」「県内（福岡市）」「県内（飯塚市・桂川町・福岡市以外）」「県外」の4つの地域区分ごとに整理すると下表のようになります。4つの地域区分すべてにおいて、転出数が転入数を上回っており転出超過となっています。特に、旧嘉飯山地域である飯塚市及び桂川町への転出超過が大きくなっています。

■嘉麻市の転入・転出と純移動数

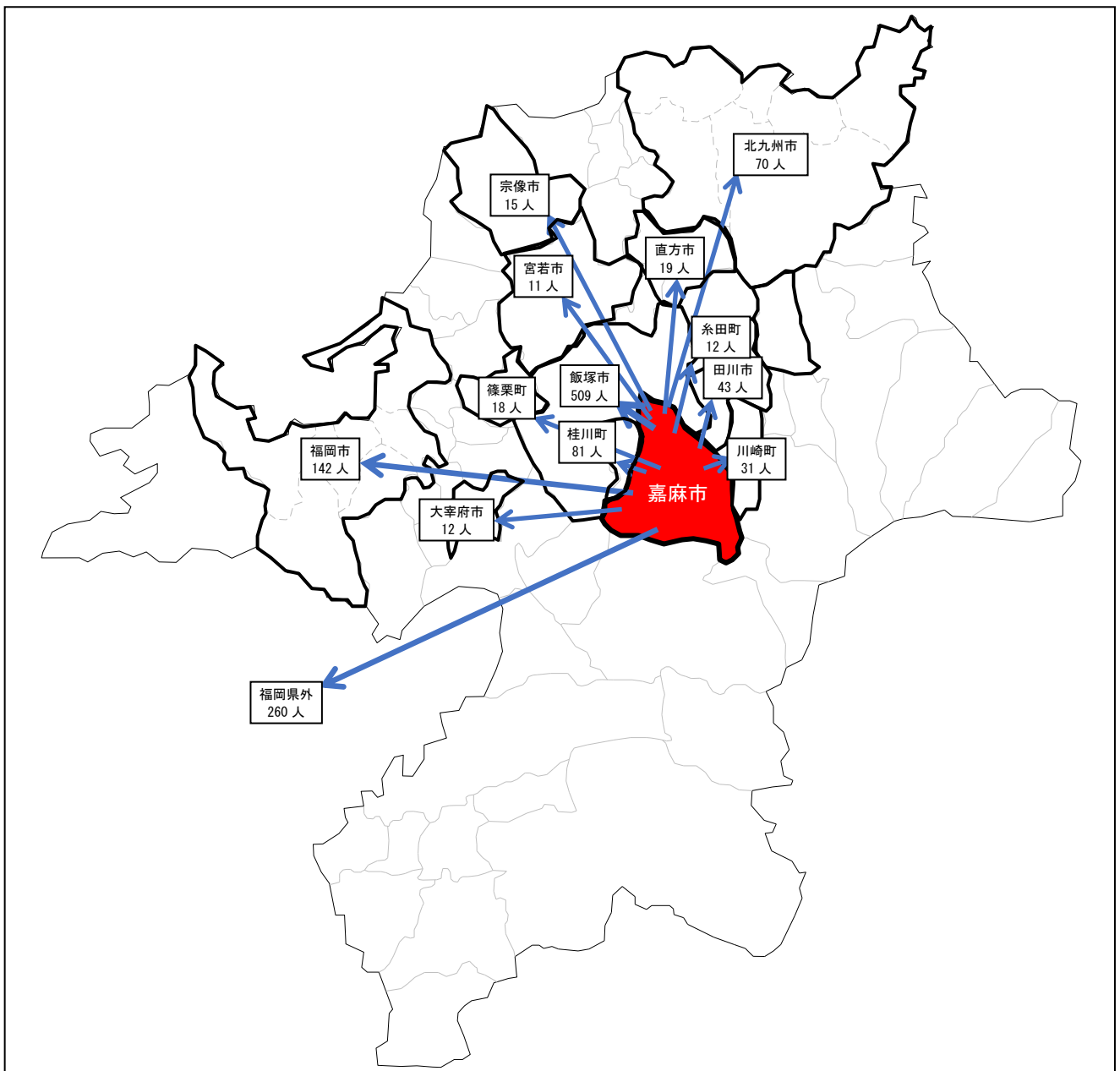
	転入数(人)	転出数(人)	純移動数(人)
県内(飯塚市、桂川町)	388	590	-202
県内(福岡市)	109	142	-33
県内(飯塚市・桂川町・福岡市以外)	294	380	-86
県外	195	260	-65
合計	986	1,372	-386

■嘉麻市への転入者の転入元の住所地（転入数10人以上の市町村について記載）



資料：「市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数（平成24（2012）～25（2013）年）」
（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計したもの）

■ 嘉麻市からの転出者の転出先の住所地（転出数 10 人以上の市町村について記載）

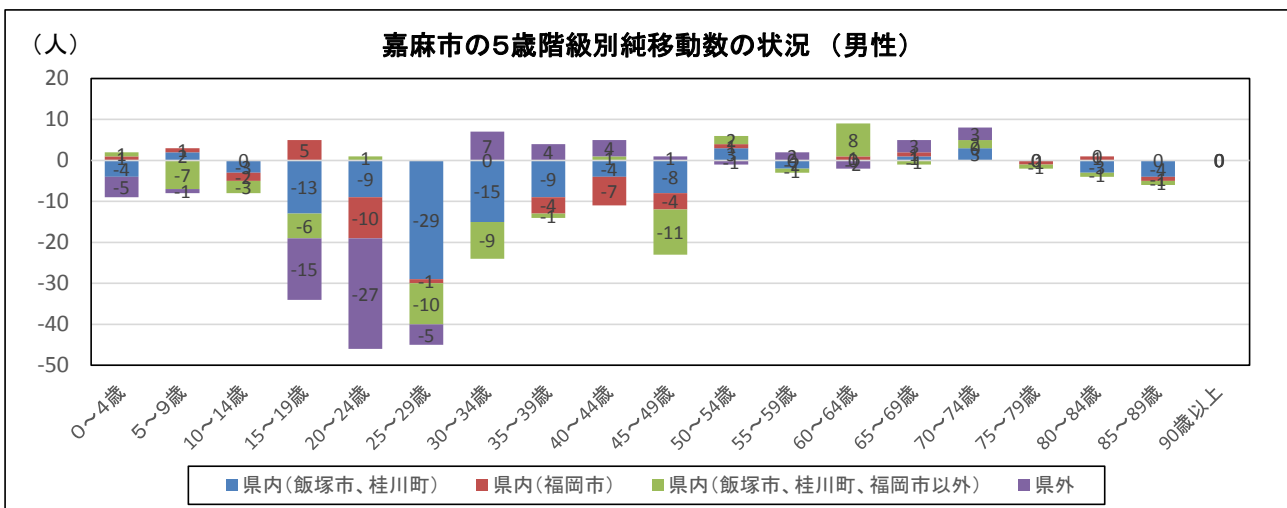
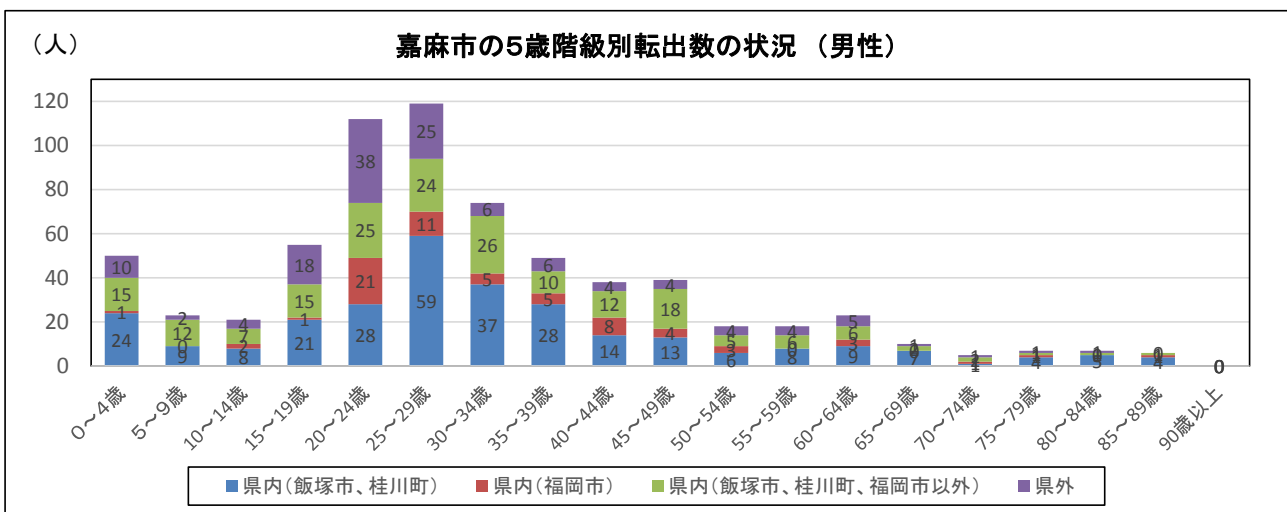
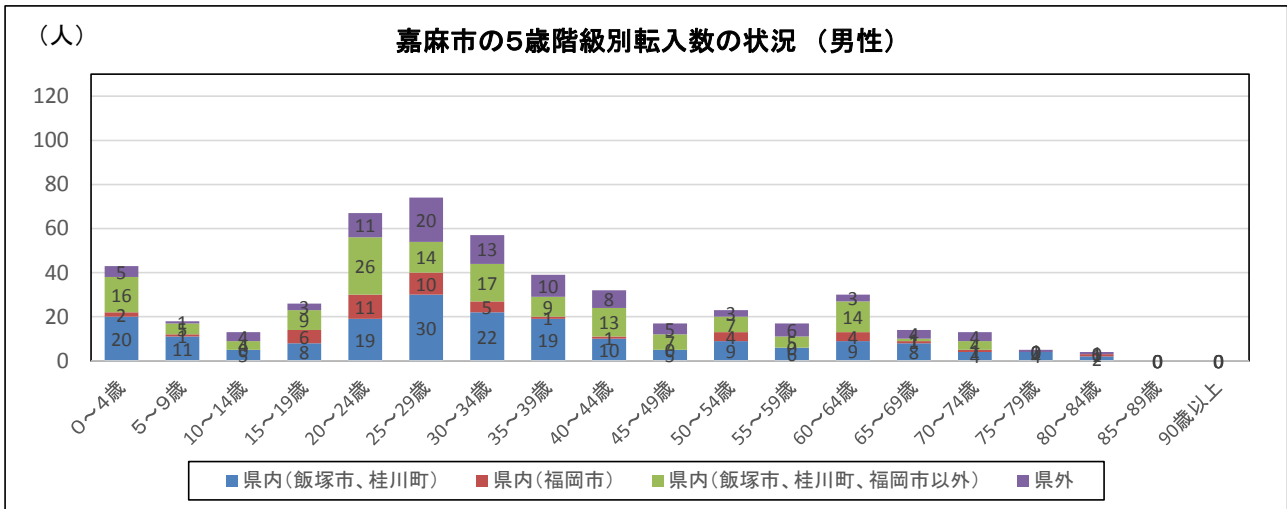


資料：「市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数（平成 24（2012）～25（2013）年）」
 （総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計したもの）

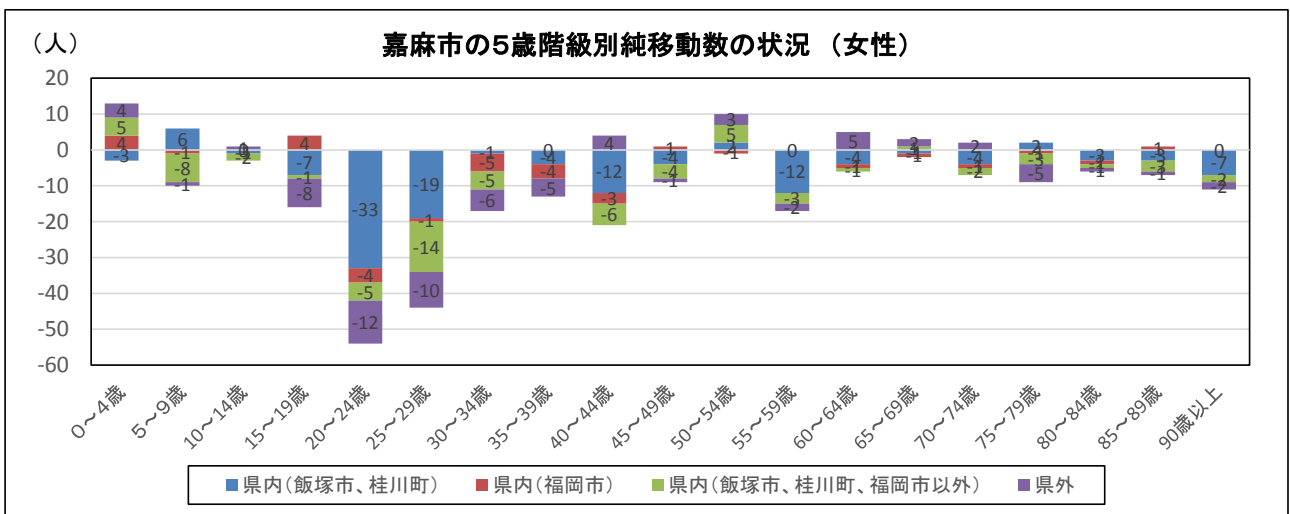
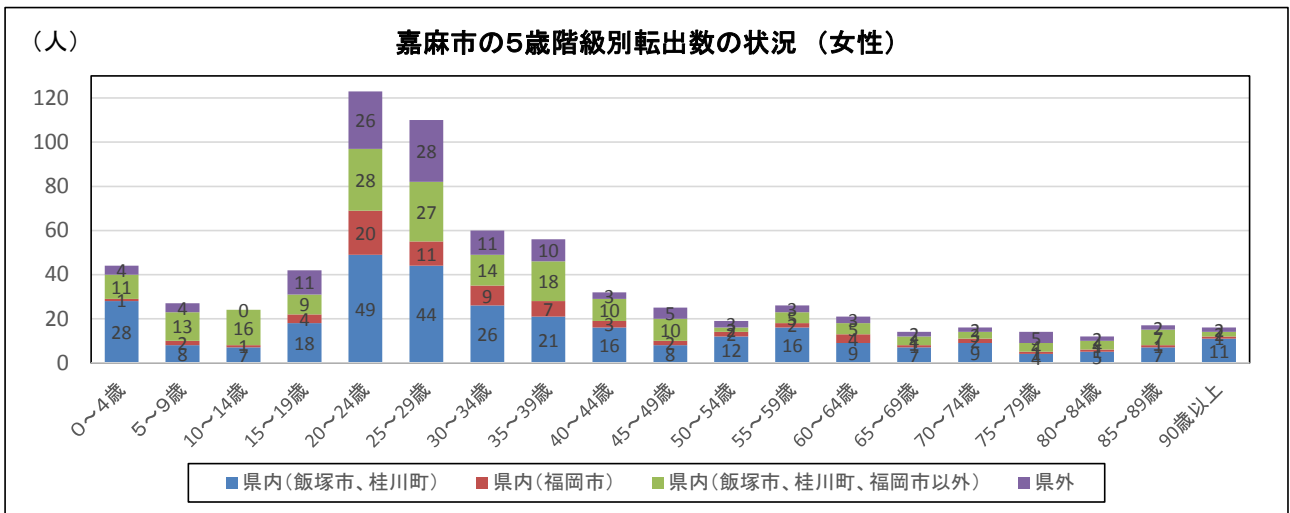
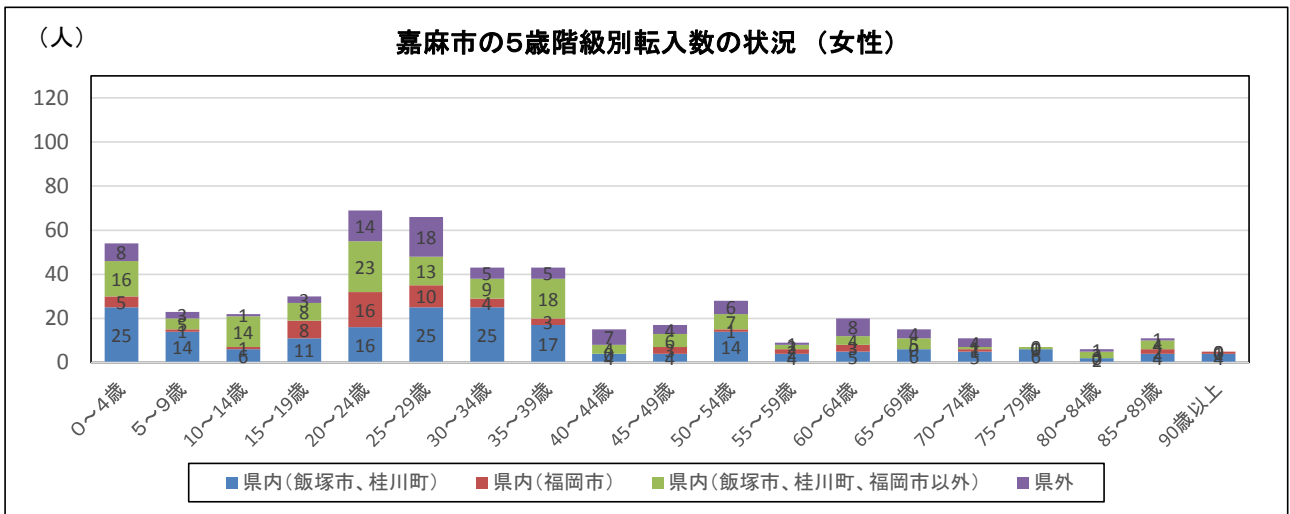
女性の「20～29 歳」において、「県内（飯塚市、桂川町）」への転出超過が多い

男性の「15～19 歳」及び「20～24 歳」においては、4つの地域区分のうち「県外」が最も転出超過が多くなっており、「25～29 歳」及び「30～34 歳」においては、「県内（飯塚市、桂川町）」が最も転出超過が多くなっています。

女性の「20～24 歳」及び「25～29 歳」においては、「県内（飯塚市、桂川町）」が最も転出超過が多くなっています。



資料：「市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数（平成24（2012）～25（2013）年）
（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計したもの）



資料：「市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数（平成24（2012）～25（2013）年）」
 （総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計したもの）

(ii)市町村別流入・流出人口の状況

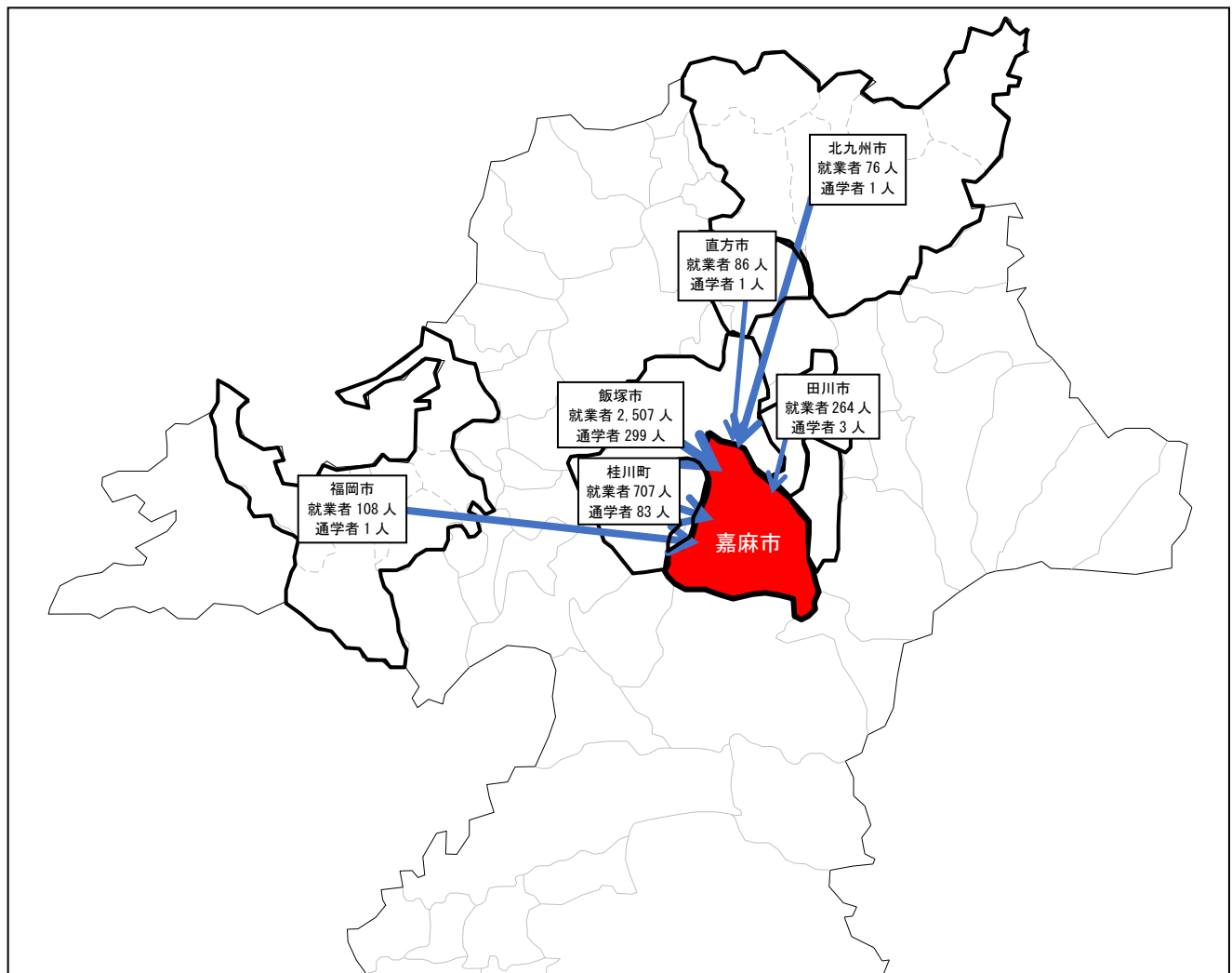
旧嘉飯山地域である飯塚市及び桂川町の流入・流出が大きい

本市の流入・流出人口（就業者・通学者の動向）を、「県内（飯塚市、桂川町）」「県内（福岡市）」「県内（飯塚市・桂川町・福岡市以外）」「県外」の4つの地域区分ごとに整理すると下表のようになります。4つの地域区分すべてにおいて、流出数が流入数を上回っています。特に、旧嘉飯山地域である飯塚市及び桂川町への流出が大きくなっています。

■嘉麻市の流入・流出の状況

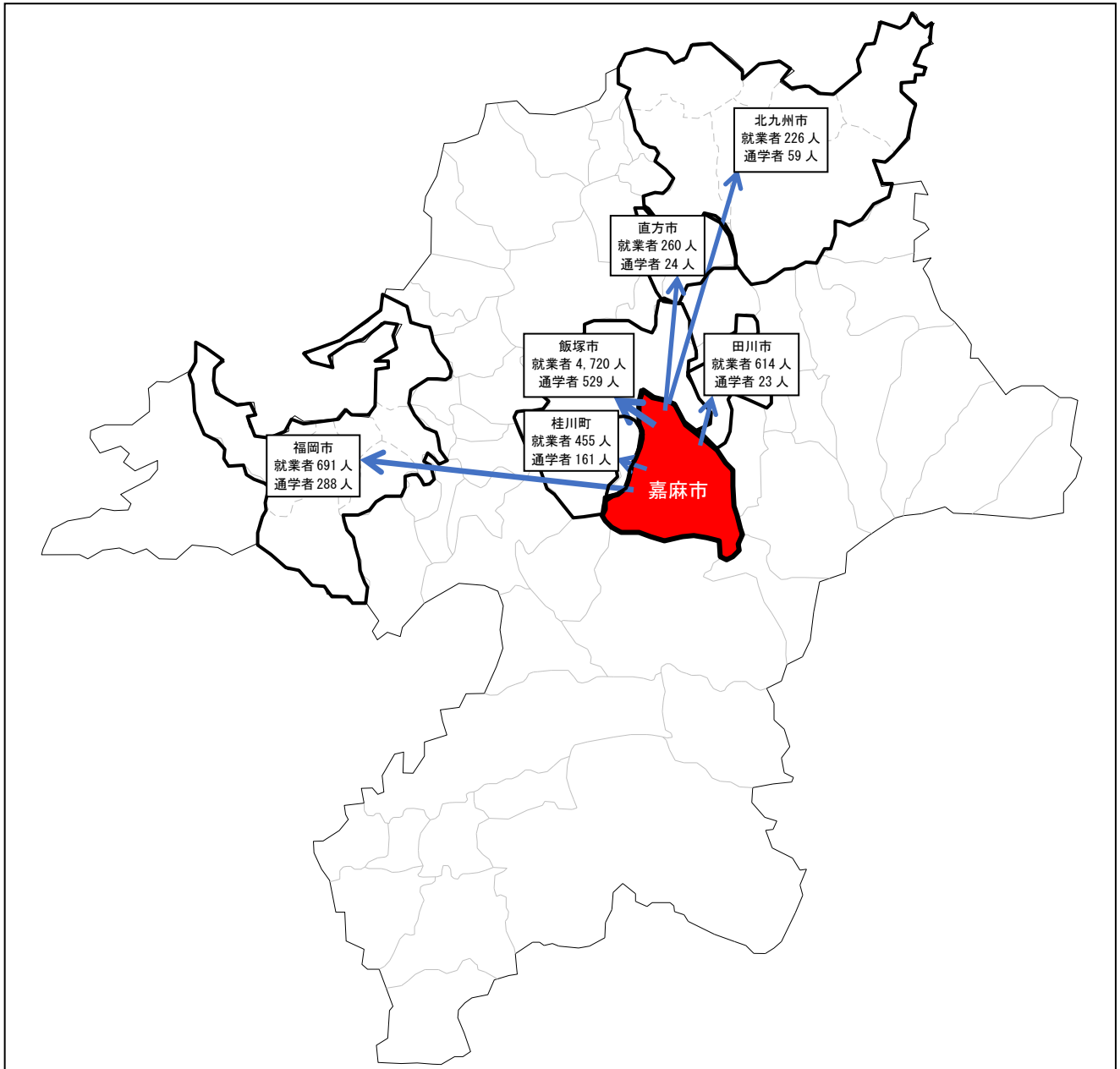
	流入数(人)	流出数(人)	流入-流出(人)
県内(飯塚市、桂川町)	3,596	5,865	-2,269
県内(福岡市)	109	979	-870
県内(飯塚市・桂川町・福岡市以外)	1,221	2,414	-1,193
県外	17	95	-78
合計	4,943	9,353	-4,410

■嘉麻市への流入者の流入元の住所地（主な市町村について記載）



資料：平成22（2010）年国勢調査

■嘉麻市からの流出者の流出先の住所地（主な市町村について記載）



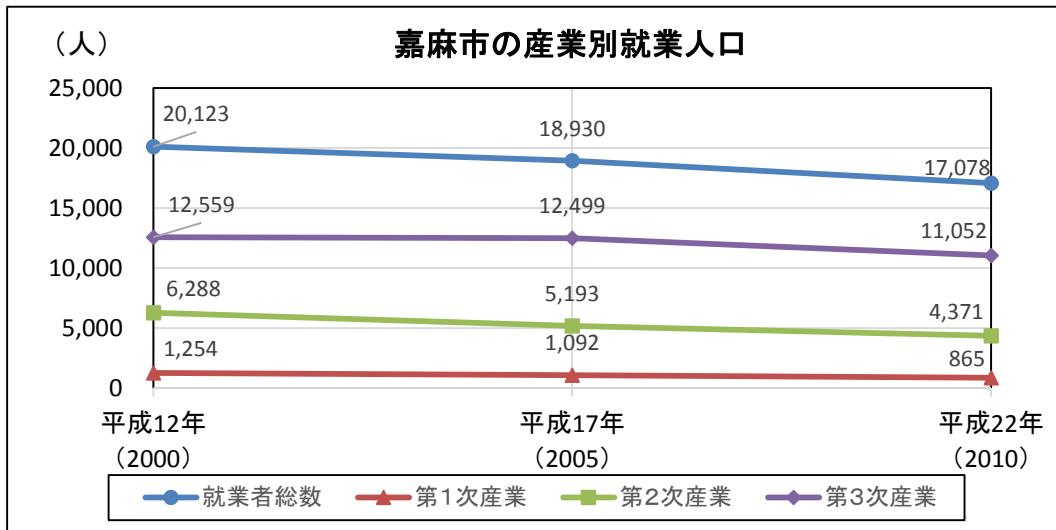
資料：平成 22（2010）年国勢調査

(9)雇用や就労に関する人口動向

「卸売業・小売業」「医療・福祉」において15～39歳女性の就業人口が多い

(i)産業別就業人口

本市の産業別就業人口を見ると、平成12(2000)年から平成22(2010)年にかけて、第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれも減少しています。市全体の就業人口も、平成12(2000)年の20,123人から平成22(2010)年の17,078人へと15.1%減少しています。

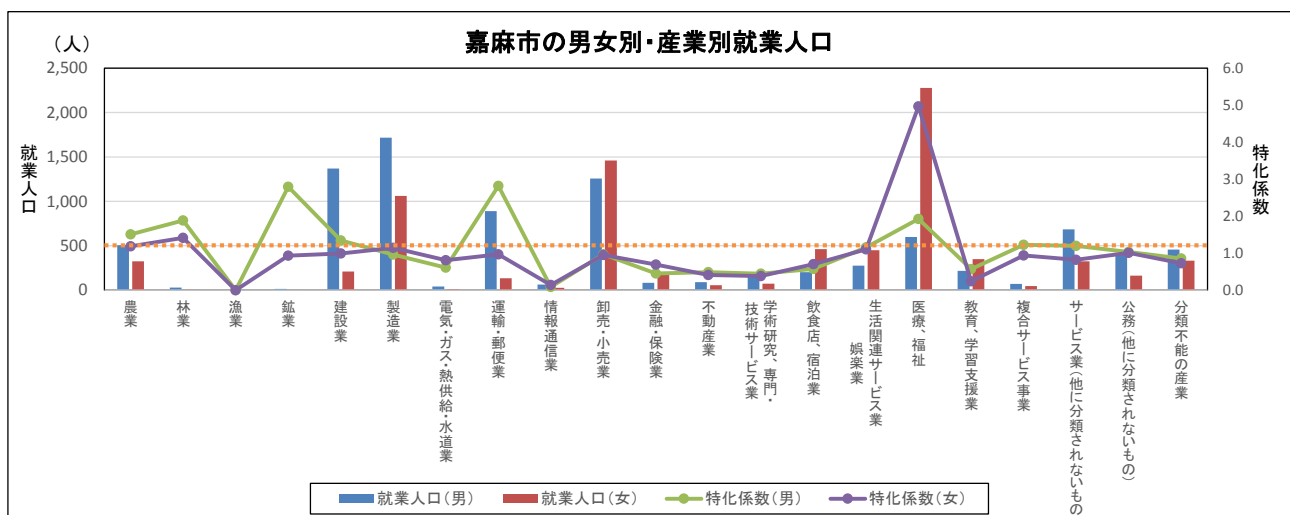


資料：国勢調査

(ii)男女別・産業別就業人口と特化係数

本市の男女別・産業別就業人口を見ると、男性では建設業、製造業、運輸・郵便業、卸売・小売業の就業者数が多い傾向にあります。女性では、製造業、卸売・小売業、医療・福祉の就業者数が多い傾向にあります。

全国のある産業の就業者数比率に対する特化係数(本市のA産業の就業者比率/全国のA産業の就業者比率)を見ると、男性の鉱業、運輸・郵便業、および女性の医療・福祉が高い係数となっています。

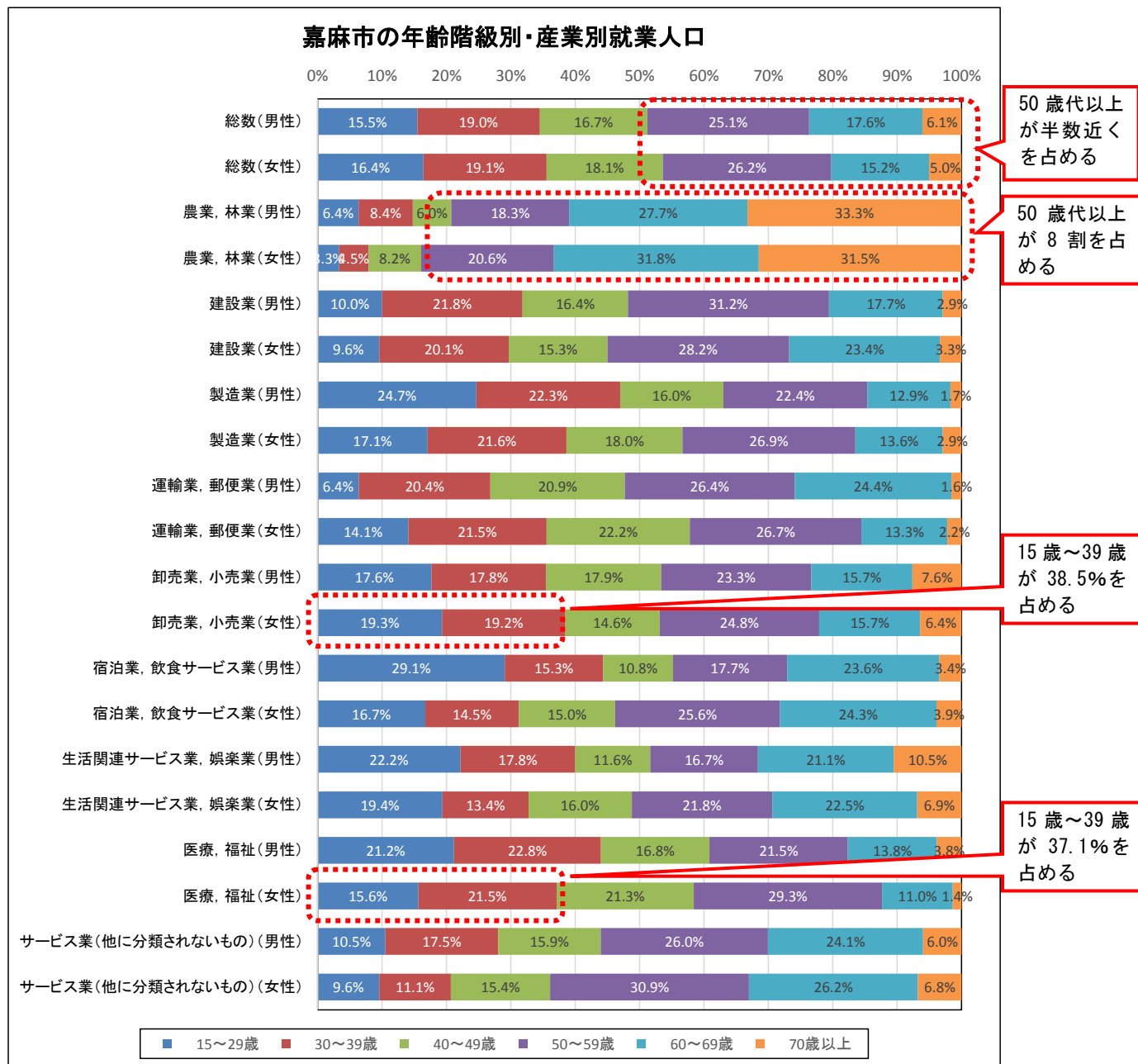


資料：平成22(2010)年国勢調査

(iii)男女別・年齢階級別・産業別就業人口

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級を見ると、「卸売業・小売業」「医療・福祉」において女性の15～39歳の比率が比較的高くなっています。

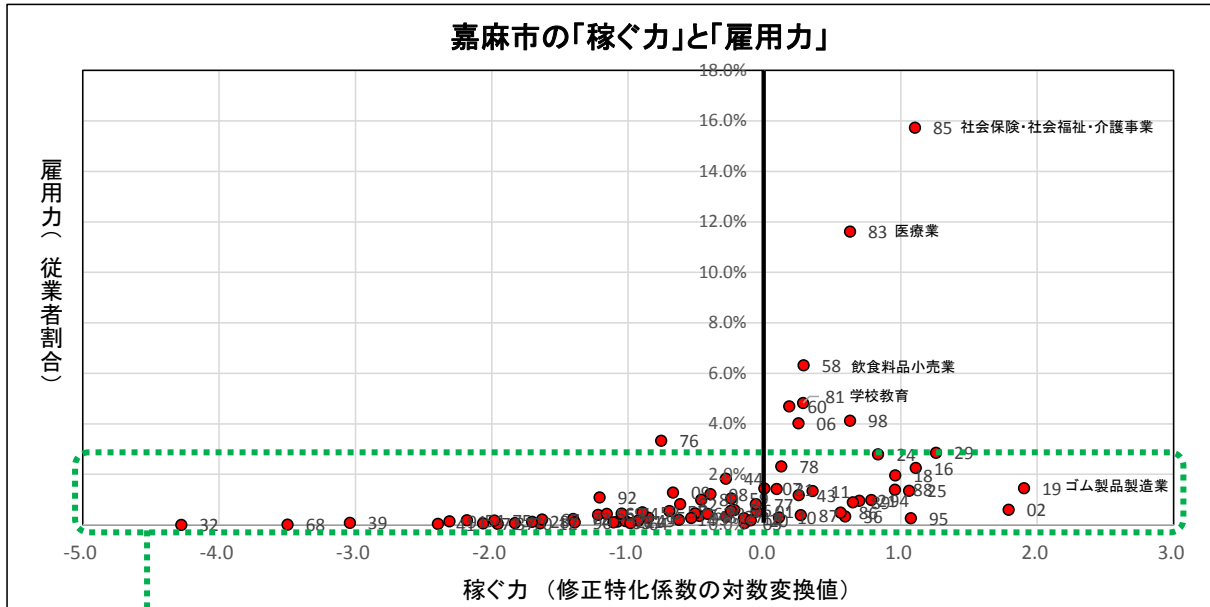
「全産業総数」において50歳代以上が半数近くを占めており、特に「農業・林業」では50歳代以上が8割を占めていることから、将来の担い手不足が懸念されます。



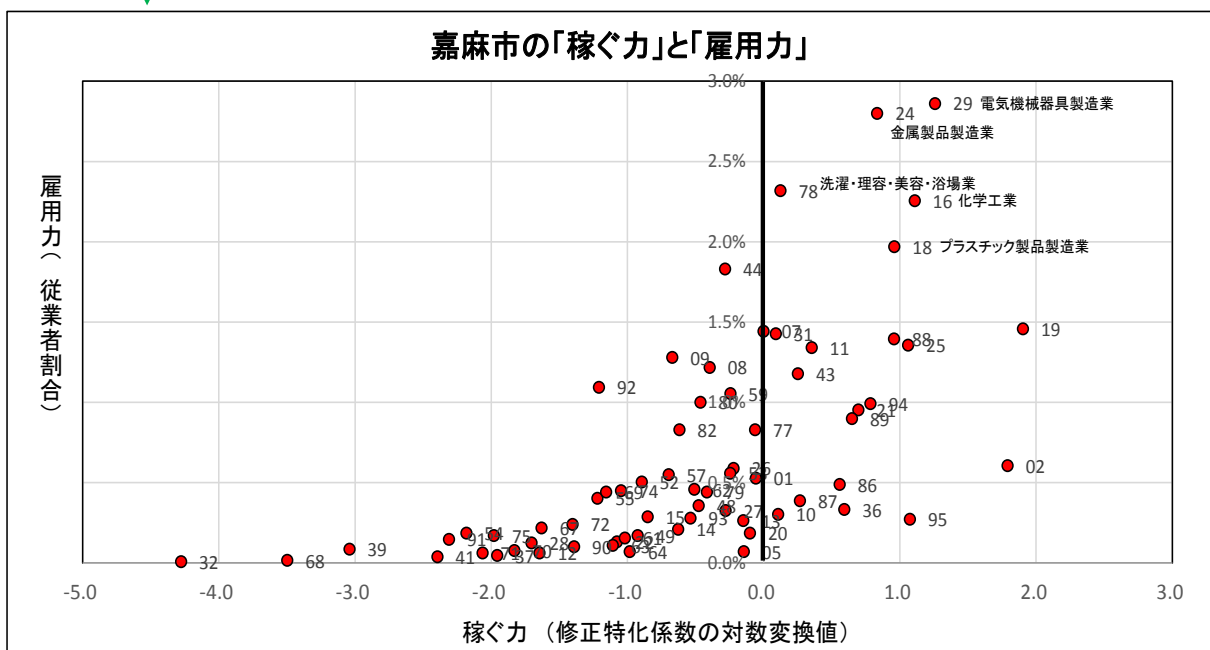
資料：平成22(2010)年国勢調査

(iv) 嘉麻市の「稼ぐ力」と「雇用力」

本市の「稼ぐ力」と「雇用力」を見ると、「85 社会保険・社会福祉・介護事業」や「83 医療業」が、「稼ぐ力」と「雇用力」がともに高い産業となっています。その他に、「19 ゴム製品製造業」「02 林業」「29 電気機械器具製造業」「16 化学工業」などが「稼ぐ力」の高い産業となっています。

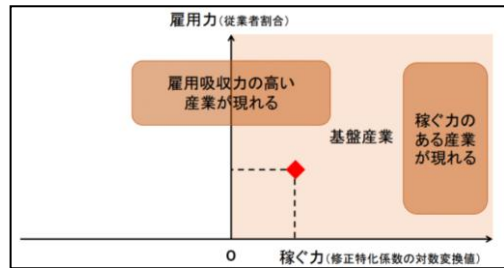


緑点線枠部分を拡大



※「稼ぐ力」と「雇用力」とは？（資料：総務省「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用力ー」）

地域の人口は「基盤産業」の規模に応じたものとなります。修正特化係数（地域の産業の世界における強みを表したもの）が1を超える産業が基盤産業であり、修正特化係数とは地域の「稼ぐ力」と言えます。



基盤産業	域外を主たる販売市場とした産業。一般的に農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業（特に水運）が該当。大都市では一部のサービス業もあてはまる。
非基盤産業	域内を主たる販売市場としている産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などが該当。

特化係数	特化係数 = 本市のA産業の就業者比率 / 全国のA産業の就業者比率
修正特化係数	修正特化係数 = 特化係数 × 国内の産業Aの自足率

日本標準産業分類（中分類）との対照表

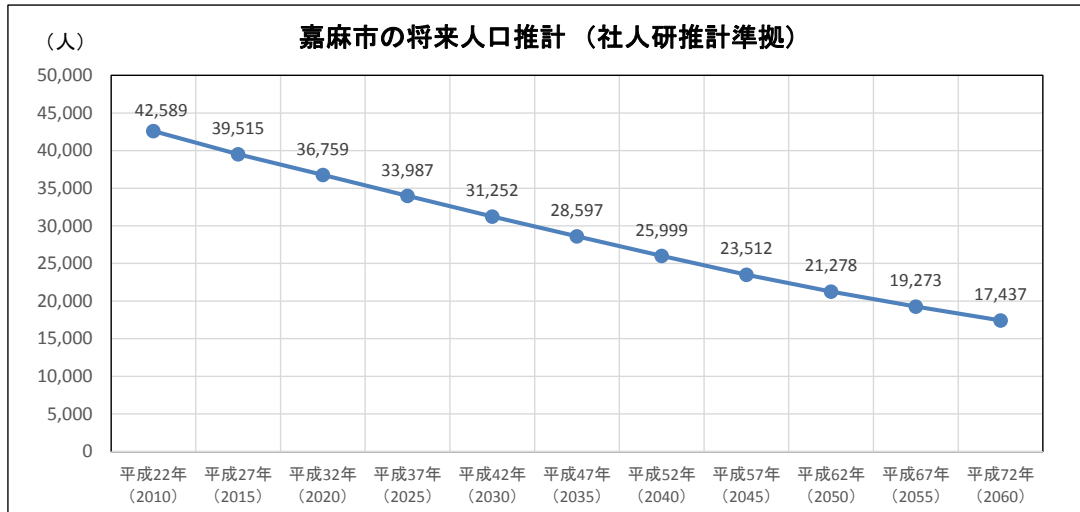
1	農業	50	各種商品卸売業
2	林業	51	繊維・衣服等卸売業
3	漁業(水産養殖業を除く)	52	飲食料品卸売業
4	水産養殖業	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
5	鉱業、採石業、砂利採取業	54	機械器具卸売業
6	総合工事業	55	その他の卸売業
7	織別工事業(設備工事業を除く)	56	各種商品小売業
8	設備工事業	57	織物・衣服・身の回り品小売業
9	食料品製造業	58	飲食料品小売業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	59	機械器具小売業
11	繊維工業	60	その他の小売業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	61	無店舗小売業
13	家具・装備品製造業	62	銀行業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	63	協同組織金融業
15	印刷・同関連業	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
16	化学工業	65	金融商品取引業、商品先物取引業
17	石油製品・石炭製品製造業	66	補助的金融業等
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
19	ゴム製品製造業	68	不動産取引業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	69	不動産賃貸業・管理業
21	窯業・土石製品製造業	70	物品賃貸業
22	鉄鋼業	71	学術・開発研究機関
23	非鉄金属製造業	72	専門サービス業(他に分類されないもの)
24	金属製品製造業	73	広告業
25	はん用機械器具製造業	74	技術サービス業(他に分類されないもの)
26	生産用機械器具製造業	75	宿泊業
27	業務用機械器具製造業	76	飲食店
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
29	電気機械器具製造業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
30	情報通信機械器具製造業	79	その他の生活関連サービス業
31	輸送用機械器具製造業	80	娯楽業
32	その他の製造業	81	学校教育
33	電気業	82	その他の教育、学習支援業
34	ガス業	83	医療業
35	熱供給業	84	保健衛生
36	水道業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
37	通信業	86	郵便局
38	放送業	87	協同組合(他に分類されないもの)
39	情報サービス業	88	廃棄物処理業
40	インターネット関連サービス業	89	自動車整備業
41	映像・音声・文字情報制作業	90	機械等修理業(別掲を除く)
42	鉄道業	91	職業紹介・労働者派遣業
43	道路旅客運送業	92	その他の事業サービス業
44	道路貨物運送業	93	政治・経済・文化団体
45	水運業	94	宗教
46	航空運輸業	95	その他のサービス業
47	倉庫業	96	-
48	運輸に付帯するサービス業	97	国家公務
49	郵便業(信書便事業を含む)	98	地方公務

4. 将来人口の推計と分析

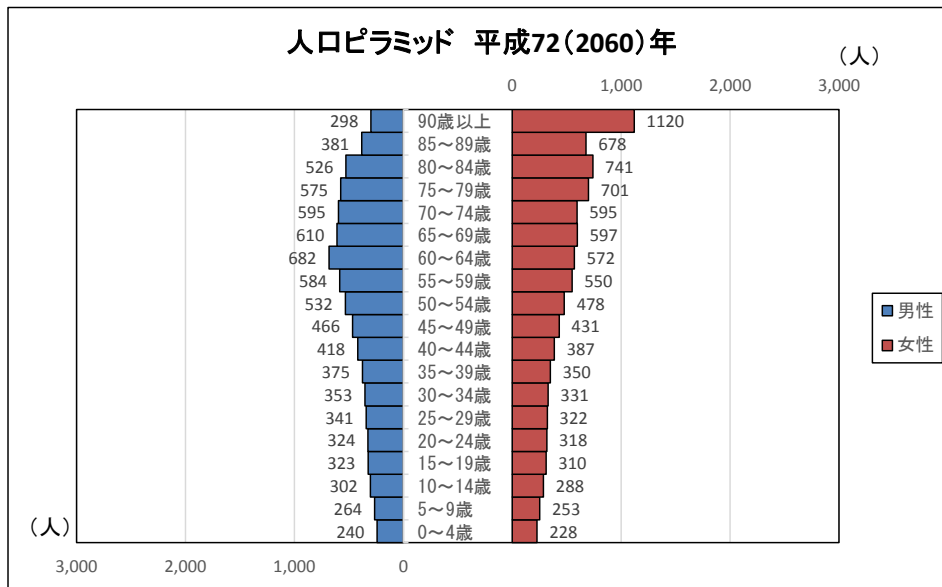
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計

平成 72 (2060) 年の総人口は 17,437 人にまで減少すると推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計に準拠した推計によると、本市の平成 72（2060）年の総人口は 17,437 人になると予測されます。平成 22（2010）年の総人口 42,589 人と比較すると、59.1%の減少となります。



注) 上記の社人研準拠推計の総人口推計値は、小数点以下を四捨五入していない男女別、年齢別の推計値を合計している。一方、2 ページに記載している社人研推計値は、男女別、年齢別の推計値を四捨五入したものを合計しているため、お互いに数値は完全には一致しない。



資料：国立社会保障・人口問題研究所推計

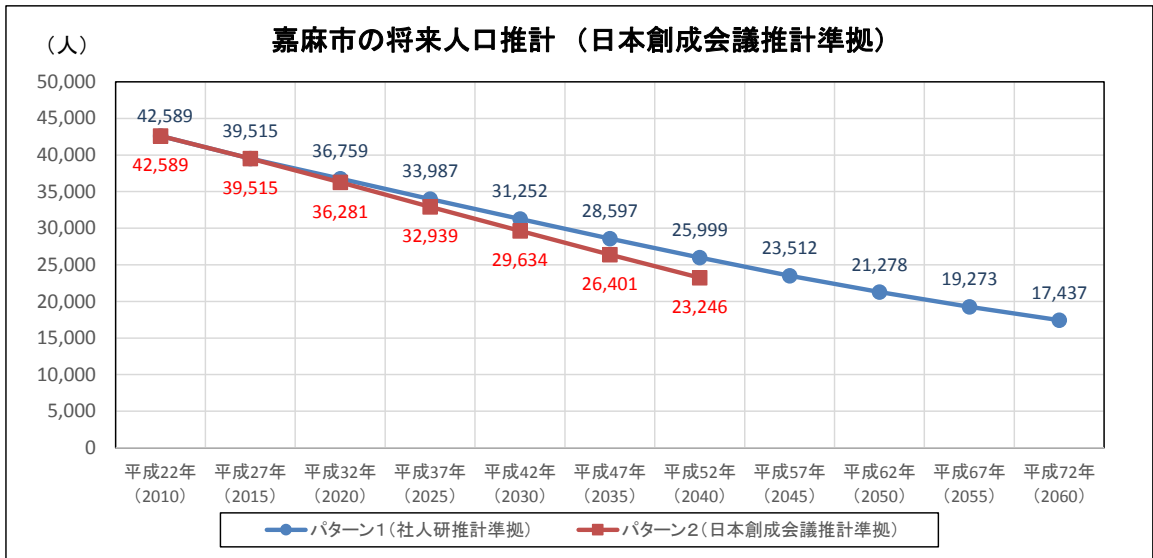
- ※ <出生に関する仮定> 平成 22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27（2015）年以降、一定として仮定。
- <死亡に関する仮定> 55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17（2005）年→22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12（2000）年→17（2005）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- <移動に関する仮定> 平成 17（2005）～22（2010）年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）～32（2020）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値が一定と仮定。

(2)日本創成会議の推計に準拠した推計

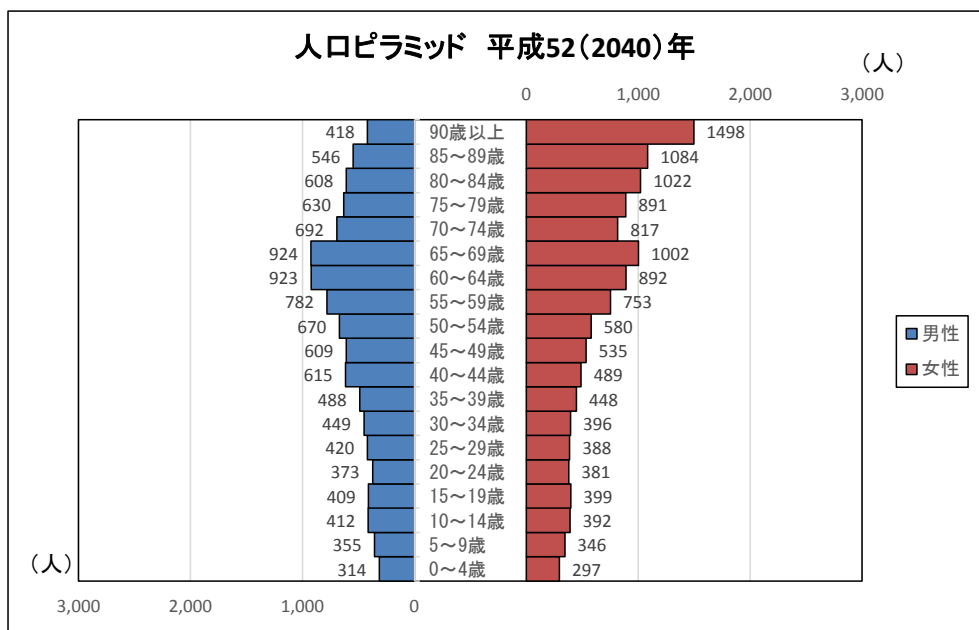
平成 52 (2040) 年の総人口は 23,246 人にまで減少すると推計

日本創成会議の推計に準拠した推計によると、本市の平成 52 (2040) 年の総人口は 23,246 人になると予測されます。平成 22 (2010) 年の総人口 42,589 人と比較すると、45.4%の減少となります。

社人研の推計に準拠した推計 (パターン 1) では、平成 52 (2040) 年の総人口は 25,999 人と予測されますので、日本創成会議推計の方が社人研推計よりも低くなっています。



注) 上記の社人研推計準拠の総人口推計値は、小数点以下を四捨五入していない男女別、年齢別の推計値を合計している。一方、2 ページに記載している社人研推計値は、男女別、年齢別の推計値を四捨五入したものを合計しているため、お互いに数値は完全には一致しない。



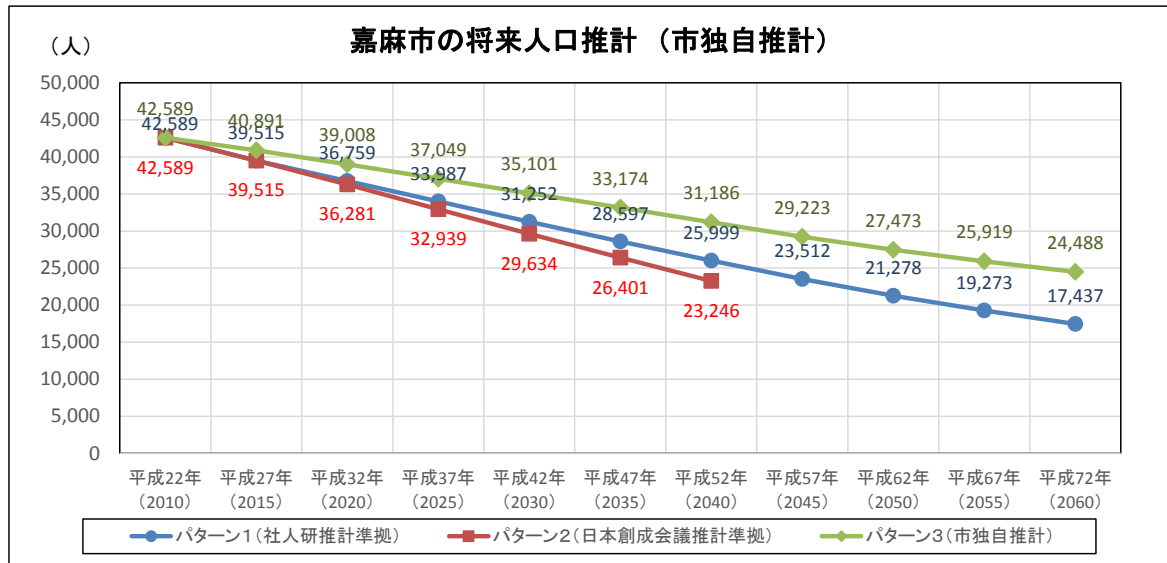
※ <出生・死亡に関する仮定> 社人研推計 (パターン 1) と同様。

<移動に関する仮定> 全国の移動総数が、社人研の平成 22 (2010) ~27 (2015) 年の推計値から縮小せずに、平成 47 (2035) 年~平成 52 (2040) 年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率が大きな値となる。)

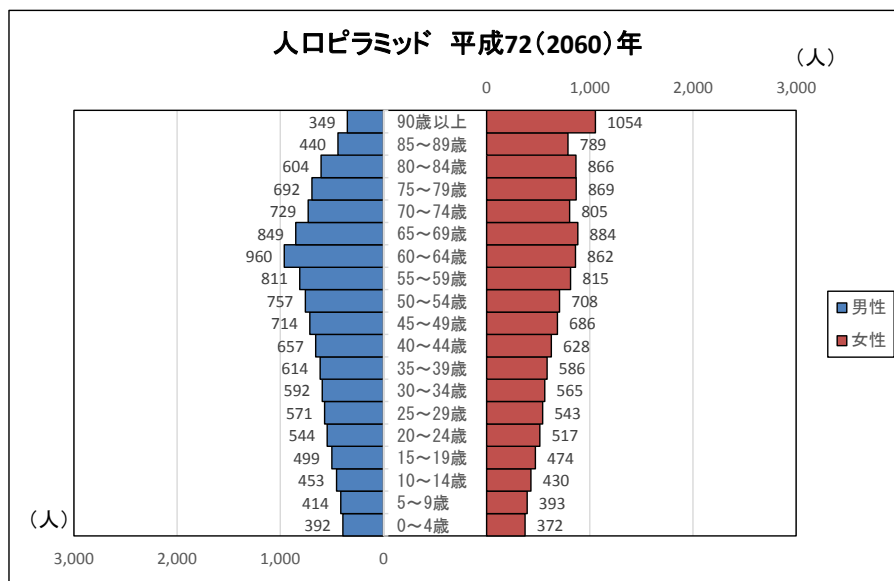
(3)本市が独自に出生や移動の仮定を設けた推計

移動をゼロにすることが出来れば、平成 72 (2060) 年の総人口は 24,488 人になると推計

社人研推計 (パターン1) をベースとして、平成 72 (2060) 年までの人口移動が均衡したと仮定して (転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合) 推計してみると、平成 72 (2060) 年の総人口は 24,488 人になると推計されます。平成 22 (2010) 年の総人口 42,589 人と比較すると、42.5%の減少となります。社人研推計 (パターン1) の 17,437 人よりも 7,051 人多くなっています。



注) 上記の社人研推計準拠の総人口推計値は、小数点以下を四捨五入していない男女別、年齢別の推計値を合計している。一方、2 ページに記載している社人研推計値は、男女別、年齢別の推計値を四捨五入したものを合計しているため、お互いに数値は完全には一致しない。



※ <出生・死亡に関する仮定> 社人研推計 (パターン1) と同様。
 <移動に関する仮定> 平成 72 (2060) 年までの人口移動が均衡したと仮定。(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

(4)人口推計への自然増減と社会増減の影響度

「自然増減」改善の取り組みと、「社会増減」改善の取り組みを、合わせて行う必要がある

本市の人口推計への自然増減と社会増減の影響度を見るために、純移動率（社会増減）と合計特殊出生率（自然増減）の数値をそれぞれ変化させて、平成 72（2060）年時点の総人口の推計シミュレーションを行うと、下表のようになります。

これを見ると、例えば、平成 72（2060）年時点の総人口が 20,000 人を維持しようとする、「合計特殊出生率を 1.90 に上昇させる（純移動率は据え置き）」、「純移動率を 1.5%改善する（合計特殊出生率は据え置き）」などの取り組みを行わなければならないことが分かります。純移動率が改善されない場合に、合計特殊出生率が 0.05 上昇することによる総人口の増加は 250～300 人程度ですので、総人口の維持・増加のためには、「自然増減（合計特殊出生率）」改善の取り組みと、「社会増減（純移動率）」改善の取り組みを合わせて行う必要があることが分かります。

■人口推計への自然増減と社会増減の影響度

平成72(2060)年時点の 総人口の推計 (人)	社会増減(純移動率)の設定 (パターン1(社人研推計)の2020年以降の純移動率に、下記のパーセントをプラス)									備考
	0.0%	0.5%	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%	3.5%	4.0%	
2.10	21,251	22,290	23,375	24,507	25,687	26,918	28,201	29,539	30,933	
2.05	20,941	21,965	23,035	24,150	25,314	26,527	27,792	29,110	30,484	
2.00	20,635	21,645	22,699	23,798	24,945	26,141	27,388	28,688	30,042	
1.95	20,333	21,329	22,368	23,452	24,582	25,761	26,990	28,271	29,606	
1.90	20,036	21,018	22,041	23,110	24,224	25,386	26,597	27,860	29,176	
1.85	19,743	20,711	21,720	22,773	23,871	25,016	26,211	27,455	28,753	
1.80	19,455	20,408	21,403	22,441	23,523	24,652	25,829	27,056	28,335	
1.75	19,170	20,110	21,090	22,113	23,180	24,293	25,453	26,663	27,924	
1.70	18,890	19,816	20,782	21,791	22,843	23,940	25,083	26,276	27,518	
1.65	18,614	19,527	20,479	21,473	22,510	23,591	24,719	25,894	27,119	
1.60	18,342	19,242	20,181	21,160	22,182	23,248	24,359	25,518	26,725	
1.55	18,074	18,961	19,886	20,852	21,859	22,910	24,006	25,148	26,338	
1.50	17,810	18,684	19,597	20,549	21,542	22,577	23,657	24,783	25,956	
1.42	17,437	18,293	19,186	20,119	21,091	22,106	23,164	24,266	25,416	合計特殊出生率は、パターン1(社人研推計)と同じ設定
備考	パターン1(社人研推計)と同じ設定	パターン1(社人研推計)と同じ設定		20,000人の境目				25,000人の境目		

5. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

人口減少が本市の将来に与える影響を考察するために、「総人口」等と各種指標間の相関分析を行います。

※相関分析…2種類のデータ間の相関関係を明らかにするための分析。決定係数（ R^2 ）が1に近いほど、相関関係が強い。

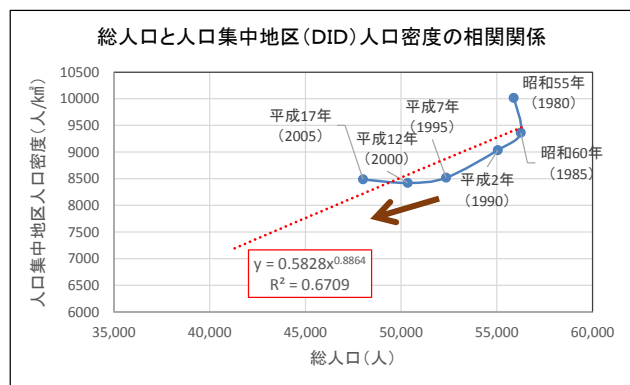
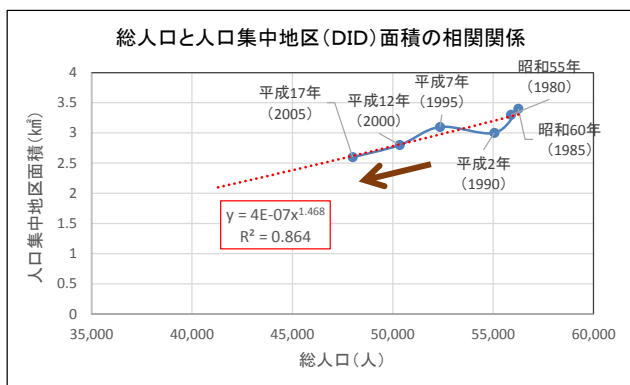
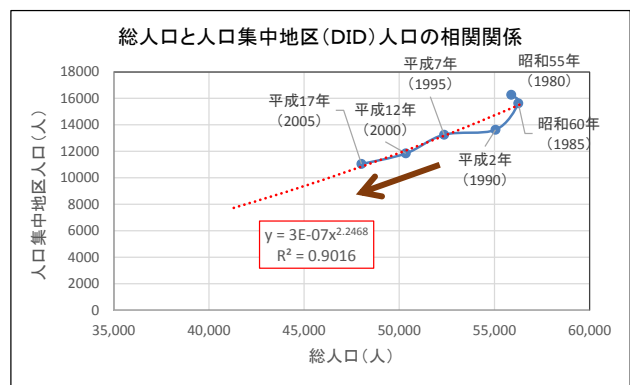
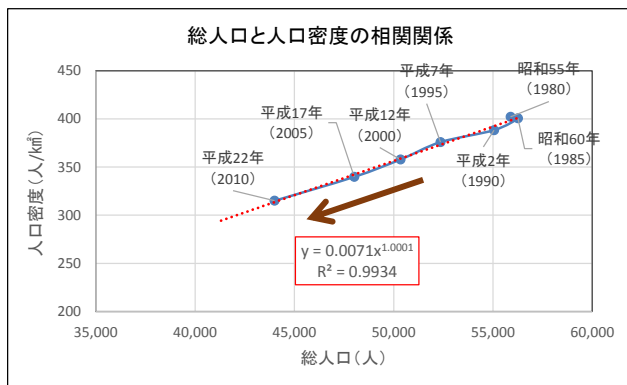
(1)人口密度

「総人口」と「人口密度」の相関関係を見ると、 $R^2=0.99$ 程度と相関が強く、総人口の減少に合わせて「人口密度」は低下しています。

「総人口」と「人口集中地区（D I D）人口」との相関も $R^2=0.90$ 程度と強く、総人口の減少に合わせて「人口集中地区（D I D）人口」も減少しています。

「総人口」と「人口集中地区（D I D）面積」との相関も $R^2=0.86$ と強く、総人口の減少に合わせて「人口集中地区（D I D）面積」も減少しています。

「人口集中地区（D I D）人口密度」は、昭和 50（1980）年から平成 7（1995）年にかけては、低下傾向となっていました。平成 7（1995）年から平成 17（2005）年にかけては8,500 人/km²前後で横ばい傾向となっています。「人口集中地区（D I D）人口密度」の低下は、行政サービスの非効率化や行政コストの高止まりに繋がる恐れがありますので、「人口集中地区（D I D）人口密度」が過度に低下しないようまちづくりを行う必要があります。

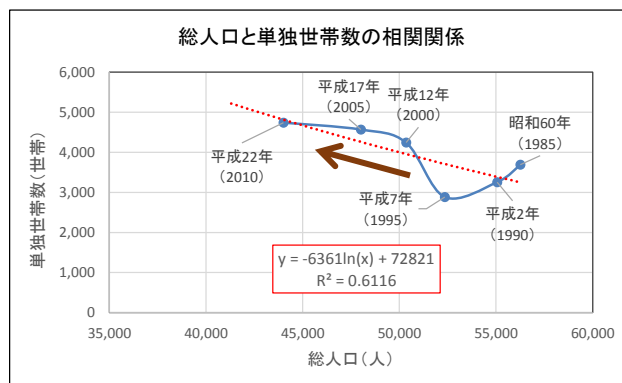
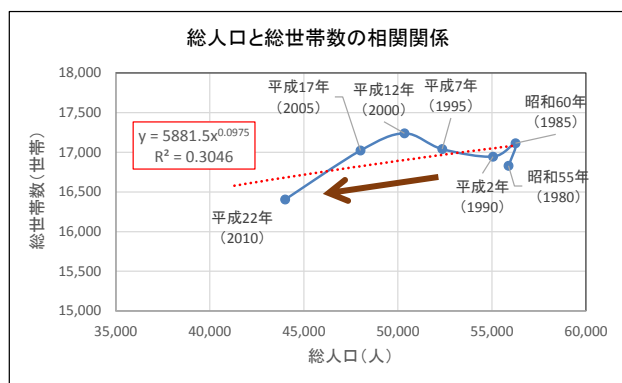


資料：国勢調査、住民基本台帳

(2)世帯

「総世帯数」は、概ね減少傾向となっていますが、「総人口」との相関関係は $R^2 = 0.30$ 程度となっており、強くはありません。

「総人口」及び「総世帯数」が減少傾向となっている一方で、「単独世帯数」は増加傾向となっています。「単独世帯」の増加から類推される問題としては、単独世帯が若者の場合は、結婚適齢期の若者が結婚しないまま一人暮らしを続け、婚姻率・出生率の低下に繋がるのが懸念されます。また、単独世帯が高齢者の場合は、買物難民の増加や独居老人の孤独死の増加に繋がるのが懸念されます。



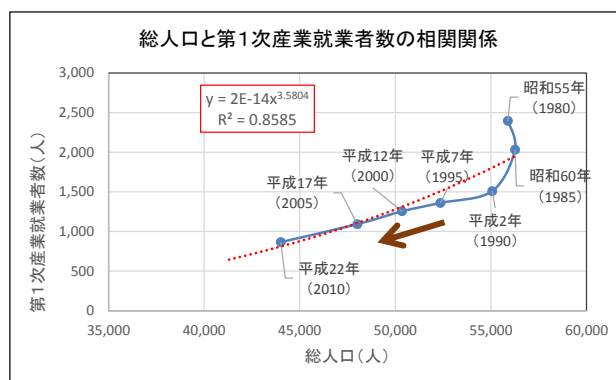
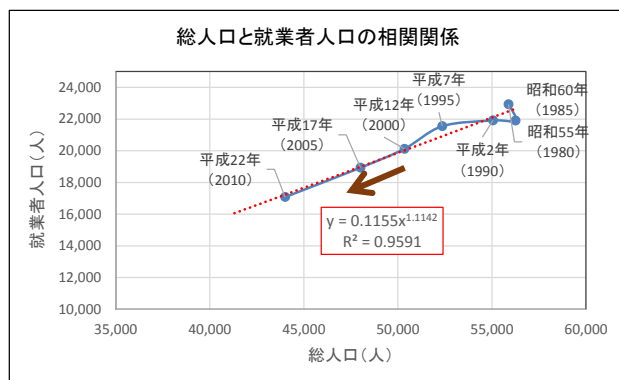
資料：国勢調査

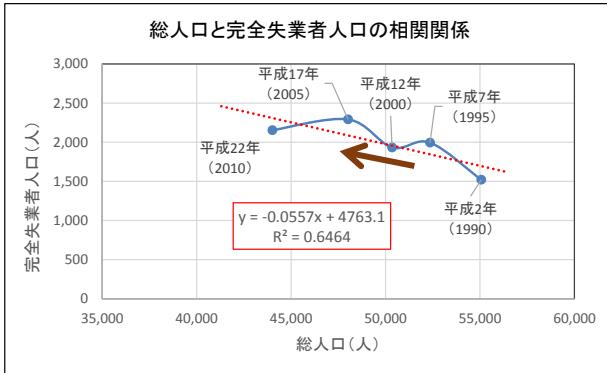
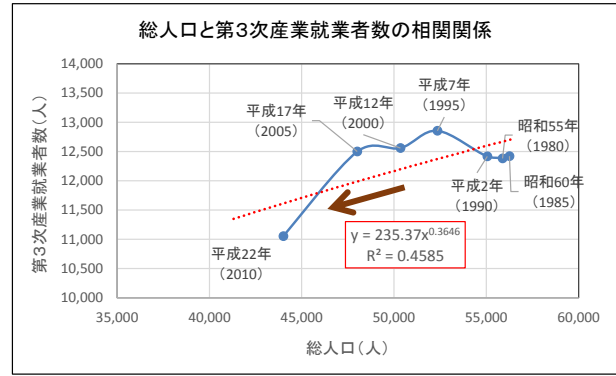
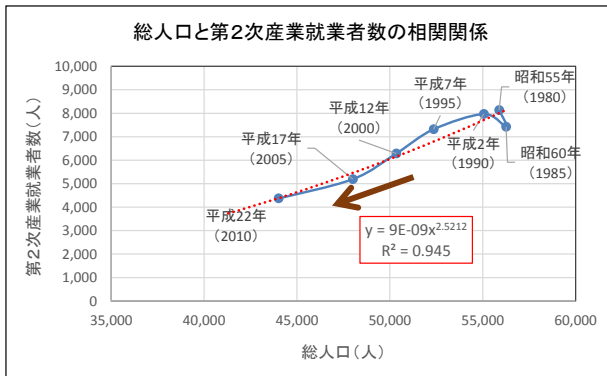
(3)就業

「総人口」と「就業者人口」の相関関係は、 $R^2 = 0.95$ と相関が強く、総人口の減少にともない、「就業者人口」も減少しています。

「総人口」と「第1次産業就業者数」の相関関係は $R^2 = 0.86$ 、「総人口」と「第2次産業就業者数」の相関関係は $R^2 = 0.95$ といずれも相関が強くなっています。「総人口」と「第3次産業就業者数」の相関関係は $R^2 = 0.46$ とそれほど強くはありませんが、これは、「総人口」以外の「景気動向」等の要因が影響していると考えられます。

「完全失業者人口」については、「総人口」が減少しているにもかかわらず、「完全失業者人口」は増加しており、失業対策が課題であると言えます。

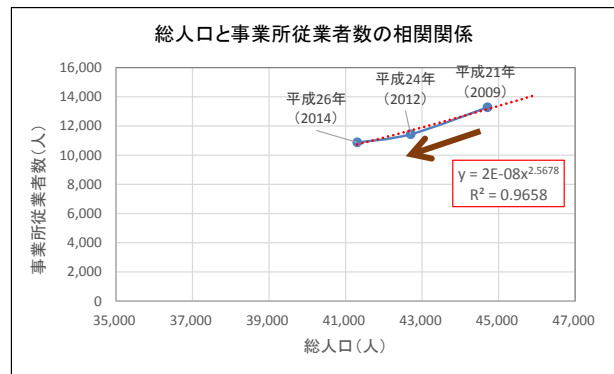
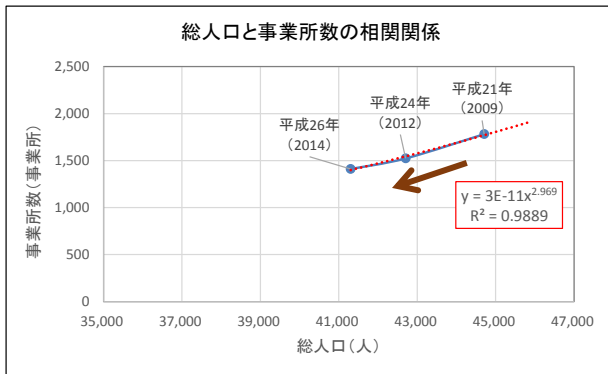




資料：住民基本台帳、国勢調査

(4)事業所

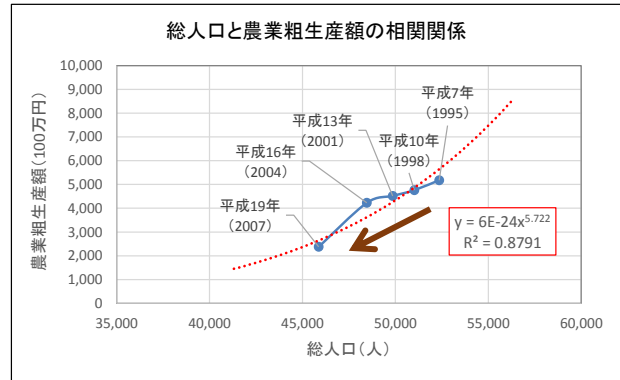
「総人口」と「事業所数」および「事業所従業員数」とは $R^2 = 0.96 \sim 0.99$ と強い相関関係となっています。人口の減少は、「事業所数」や「事業所従業員数」の減少に繋がり、本市の経済や雇用の縮小に繋がる懸念されます。



資料：住民基本台帳、経済センサス

(5) 農林水産業

「総人口」と「農業粗生産額」の相関関係は、 $R^2 = 0.88$ と強い相関となっています。今後も、人口の減少にともない、農業粗生産額も減少していくと想定されますので、今後、農業をどのようにして維持していくかが課題と言えます。

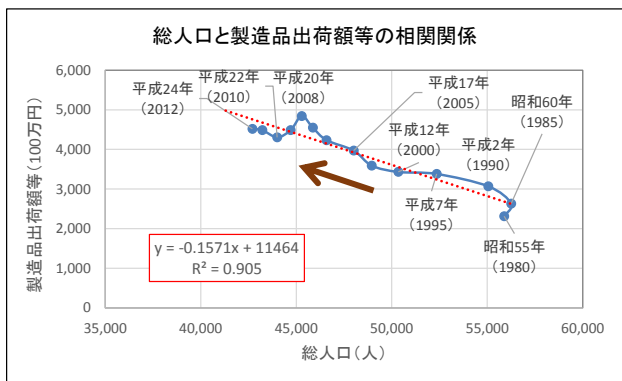


資料：住民基本台帳、嘉麻市統計書

(6) 製造業

「総人口」が減少する一方で、「製造品出荷額等」は増加傾向にあります。

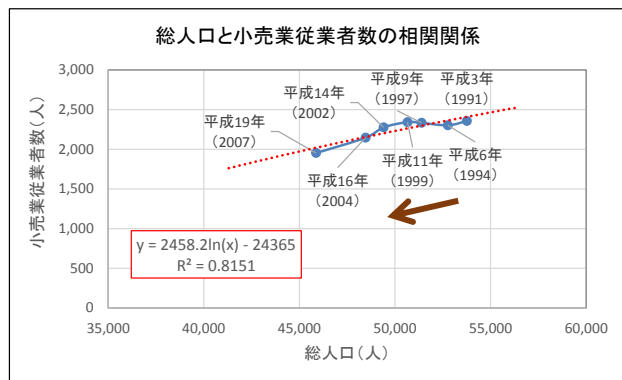
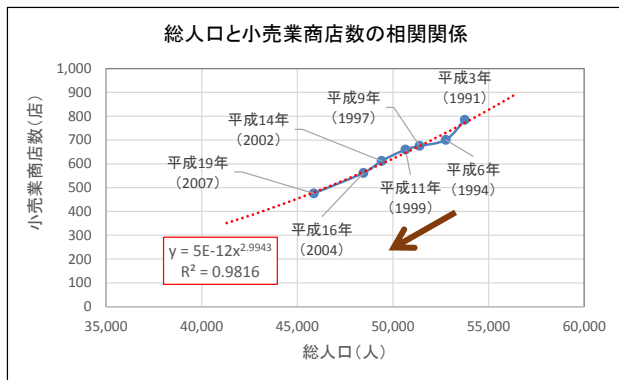
理由としては、製造業の場合、「市外との取引が多く、市内居住者が必ずしもユーザーではないこと」や、「技術革新等によって人工を削減することが出来る」等が考えられます。



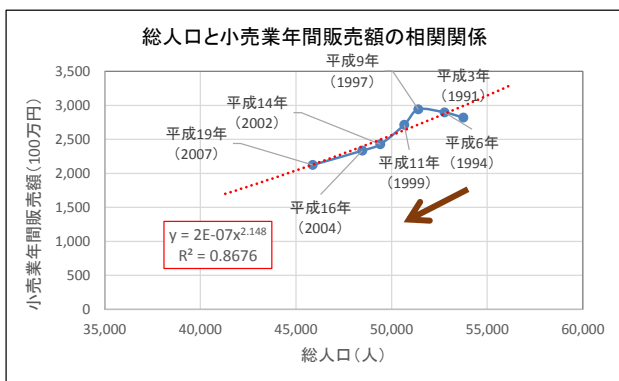
資料：住民基本台帳、嘉麻市統計書

(7) 小売業

「総人口」と、「小売業商店数」及び「小売業従業者数」「小売業年間販売額」との相関は強く、人口の減少にともない、商店数等の減少が進行しています。「商店数」の減少は、消費者・生活者にとっての生活の利便性の低下に繋がり、「従業者数」の減少は求職者にとっての雇用の機会の減少に繋がり、「販売額」の減少は本市の経済規模の縮小に繋がると言えます。



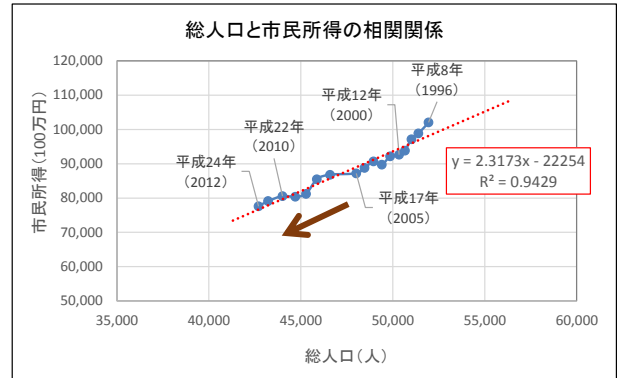
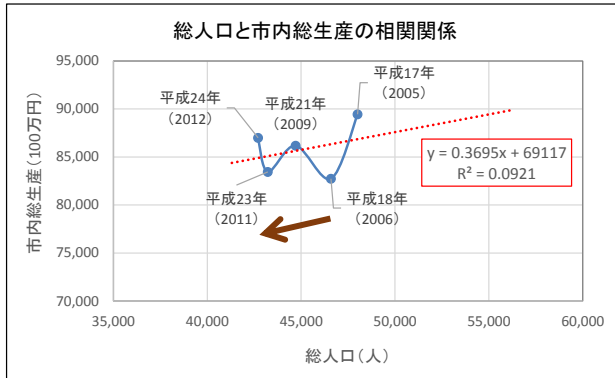
資料：住民基本台帳、商業統計、経済センサス



(8)生産・所得

「総人口」と「市内総生産」との相関関係は、 $R^2 = 0.09$ となっており、相関が見られません。

「総人口」と「市民所得」との相関関係は、 $R^2 = 0.94$ と強い相関となっており、人口減少にともない、「市民所得」も減少しています。



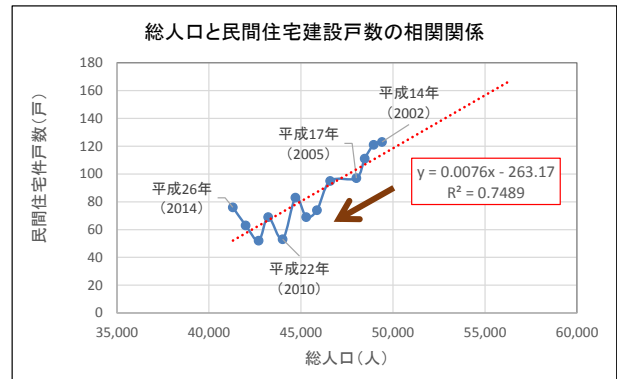
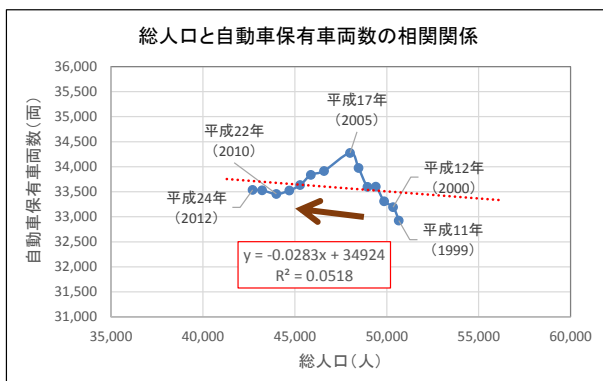
資料：住民基本台帳、嘉麻市統計書、市町村民経済計算

※市内総生産… 1年間に市内で行われた各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価額。市内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表わすものであって、産出額から中間投入（原材料、光熱費等の経費）を控除したもの。
 ※市内に居住している者（法人等を含む）に分配される所得のことであり、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成される。

(9)交通・住宅

「自動車保有車両数」は、平成 11 年から平成 17 年にかけては増加し、平成 17 年以降は減少傾向に転じています。「総人口」と「自動車保有車両数」の相関関係も、 $R^2 = 0.05$ となっており、相関が見られません。

「総人口」と「民間住宅建設戸数」との関係は、 $R^2 = 0.75$ となっており、人口の減少にともない、「民間住宅建設戸数」も減少しています。

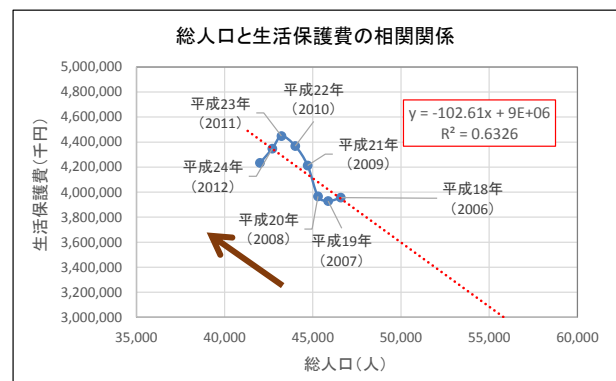
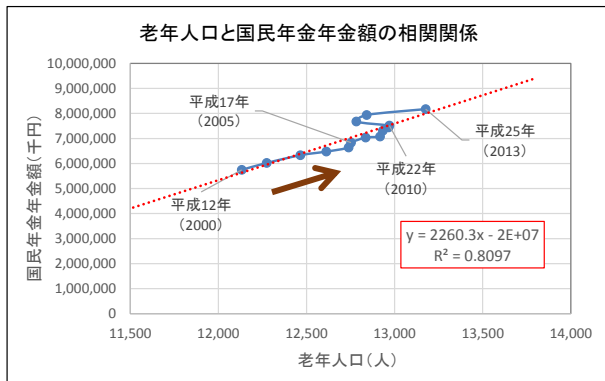
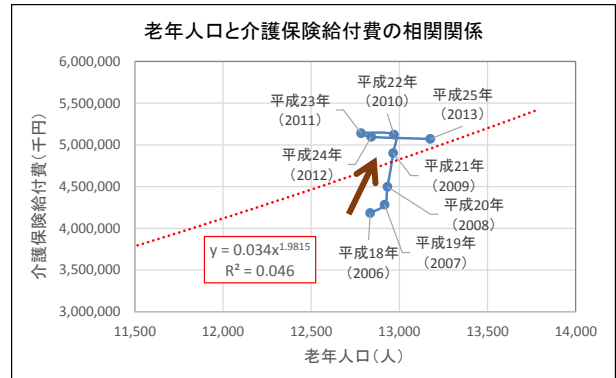
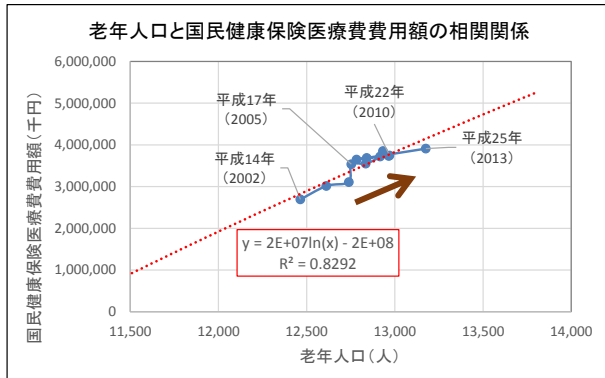


資料：住民基本台帳、嘉麻市統計書

(10) 社会保障

「老年人口」と「国民健康保険医療費費用額」との相関関係は $R^2 = 0.83$ となっており、「老年人口」と「国民年金年金額」との相関関係は $R^2 = 0.81$ となっており、ある程度の相関が見られます。

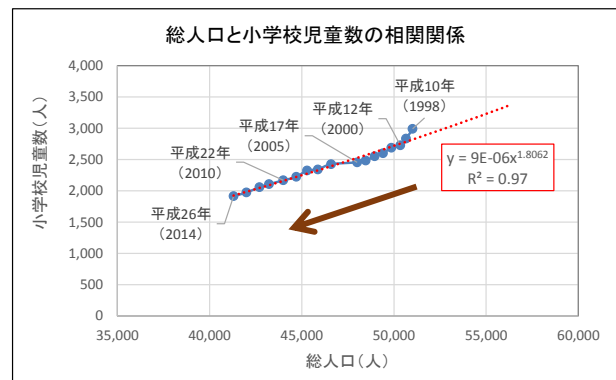
「老年人口」と「介護保険給付費」との相関関係は $R^2 = 0.04$ となっており、相関は見られません。「総人口」が減少している一方で、「生活保護費」は増加していますので、今後の生活保護費の抑制が課題となっています。



資料：住民基本台帳、嘉麻市統計書

(11) 教育

「総人口」と「小学校児童数」の相関関係は、 $R^2 = 0.97$ と強い相関となっています。児童数の減少は、学校施設の相対的な過剰の問題や、児童の集団内でのコミュニケーションの機会の減少等に繋がるのが懸念されます。

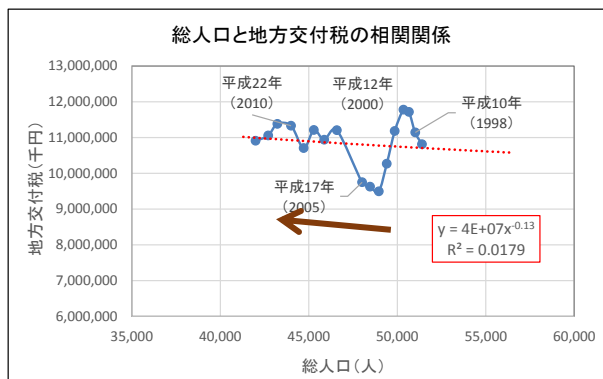
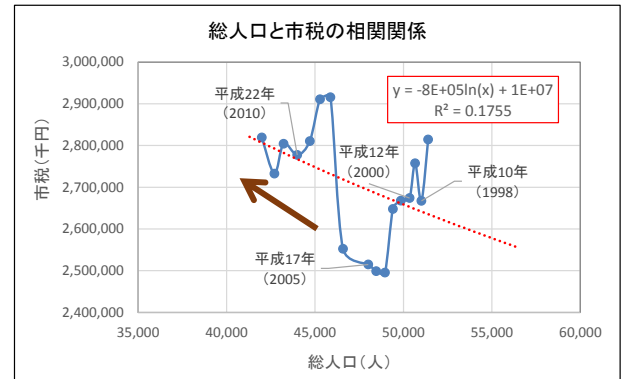
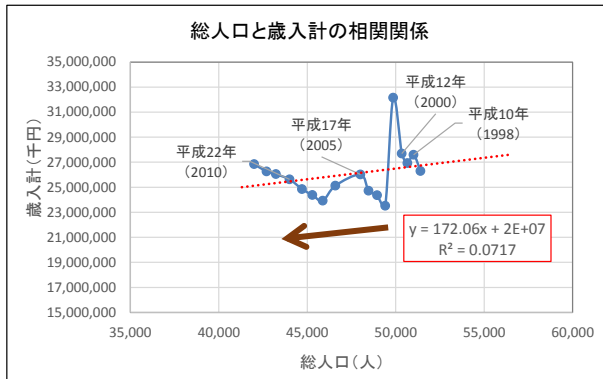


資料：住民基本台帳、嘉麻市統計書

(12)財政（歳入）

「総人口」と「歳入計」の関係は、 $R^2=0.07$ となっており、ほとんど相関が見られず、人口減少に関わらず、平成9年と平成22年の「歳入計」は、ほぼ同じ金額となっています。歳入計の内訳を見ると、「総人口」と「地方税」の相関関係は $R^2=0.18$ 、「総人口」と「地方交付税」の相関関係は $R^2=0.02$ となっており、どちらも相関関係は見られません。

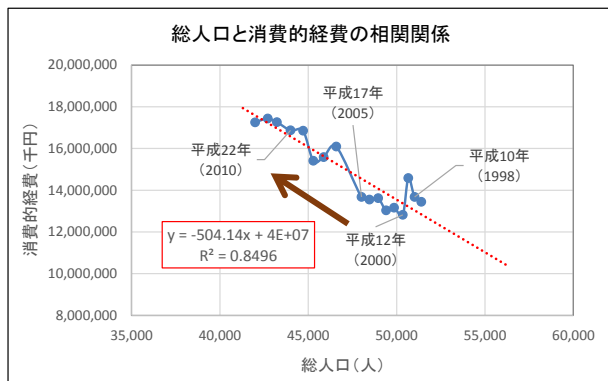
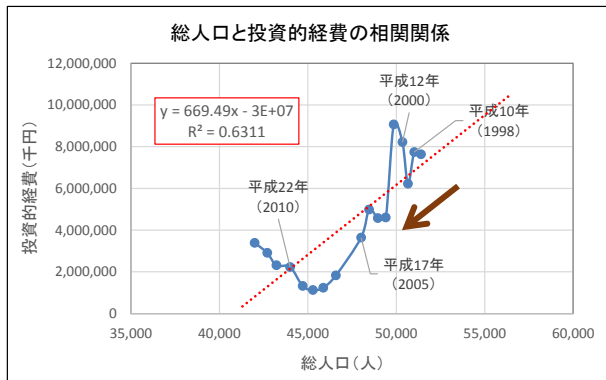
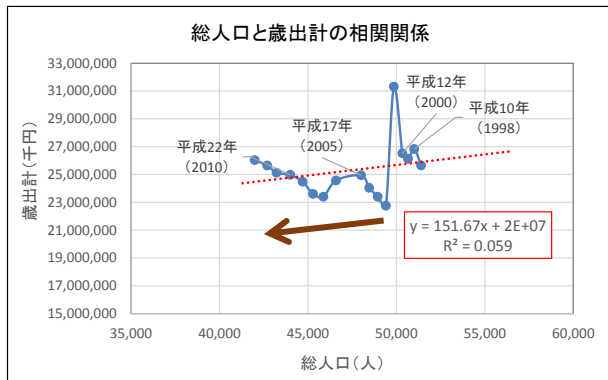
今後、国の膨大な借金を考えると「地方交付税」や「国庫支出金」等の歳入の行方も不透明であるため、市独自の歳入の確保が課題となります、



資料：住民基本台帳、嘉麻市統計書

(13)財政（歳出）

「総人口」と「歳出計」の関係は、 $R^2 = 0.06$ 程度となっており、ほとんど相関が見られず、人口減少に関わらず、歳出計はほぼ横ばいとなっています。内訳を見ると、「投資的経費」は減少傾向となっていますが、「消費的経費」は増加傾向となっています。



資料：住民基本台帳、嘉麻市統計書

(14) 婚姻・離婚・出生・死亡

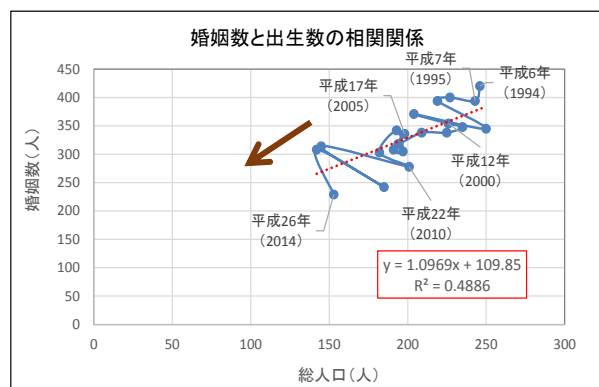
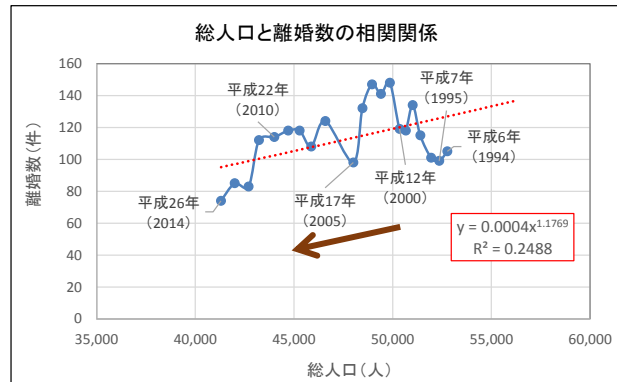
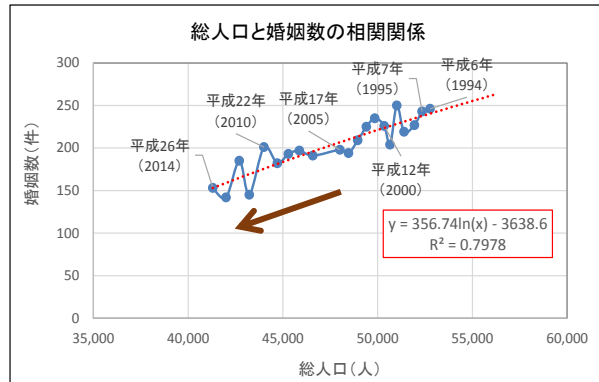
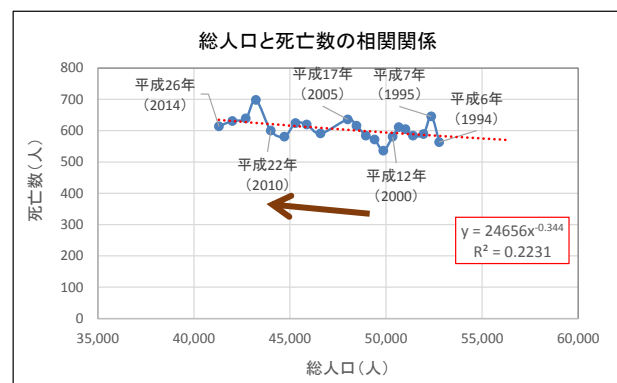
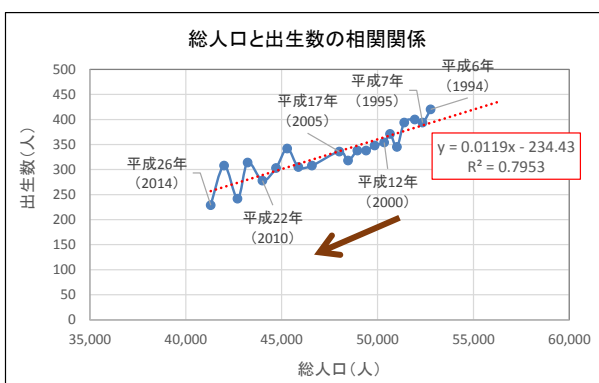
「総人口」と「出生数」の相関関係は $R^2=0.80$ となっており、人口減少にともない出生数も減少しています。

「総人口」と「死亡数」の相関関係は $R^2=0.22$ となっており、相関は見られません。人口減少に関わらず、「死亡数」は600人前後で横ばいに推移しています。

「総人口」と「婚姻数」との相関関係は、 $R^2=0.80$ となっており、人口減少にともない婚姻数も減少傾向となっています。

「総人口」と「離婚数」との相関関係は、 $R^2=0.25$ 程度となっており、相関は見られません。

「婚姻数」と「出生数」との相関関係は、 $R^2=0.49$ となっており、バラつきはありますが、概ね、「婚姻数」の減少にともない「出生数」も減少しています。



資料：住民基本台帳、厚生労働省「人口動態総覧」、総務省「住民基本台帳に基づく人口動態調査」

6. 人口の将来展望

(1) 将来展望の基礎となる市民意識

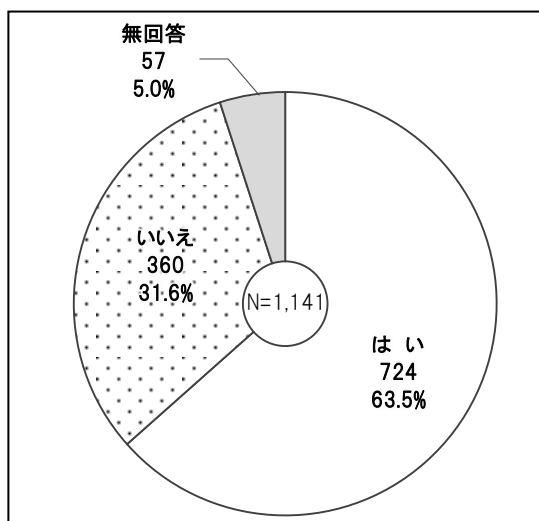
人口の将来を展望するにあたって重要となる市民意識を把握するため、「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」を下記の要領にて実施しました。

- 調査期間：平成 27 年 7 月 31 日（金）～平成 27 年 8 月 21 日（金）
- 調査対象：18 歳以上の市民の中から、3,000 名を無作為に抽出
- 調査票の配布・回収方法：郵送配布・郵送回収
- サンプル数：配布数 3,000 件、回収数 1,141 件（回収率 38.0%）

1) 市民の結婚に関する意識や希望

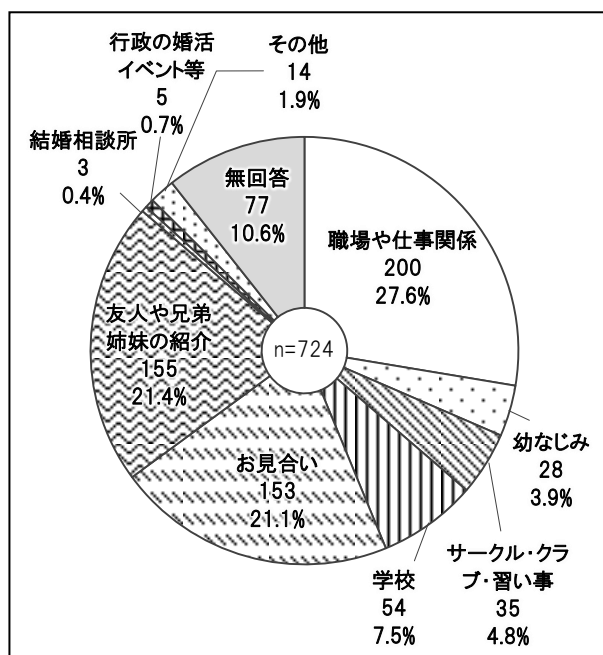
① 結婚の有無

「結婚している、もしくは結婚する予定がある」と回答した人は 63.5%となっており、「結婚していない」と回答した人は 31.6%となっています。



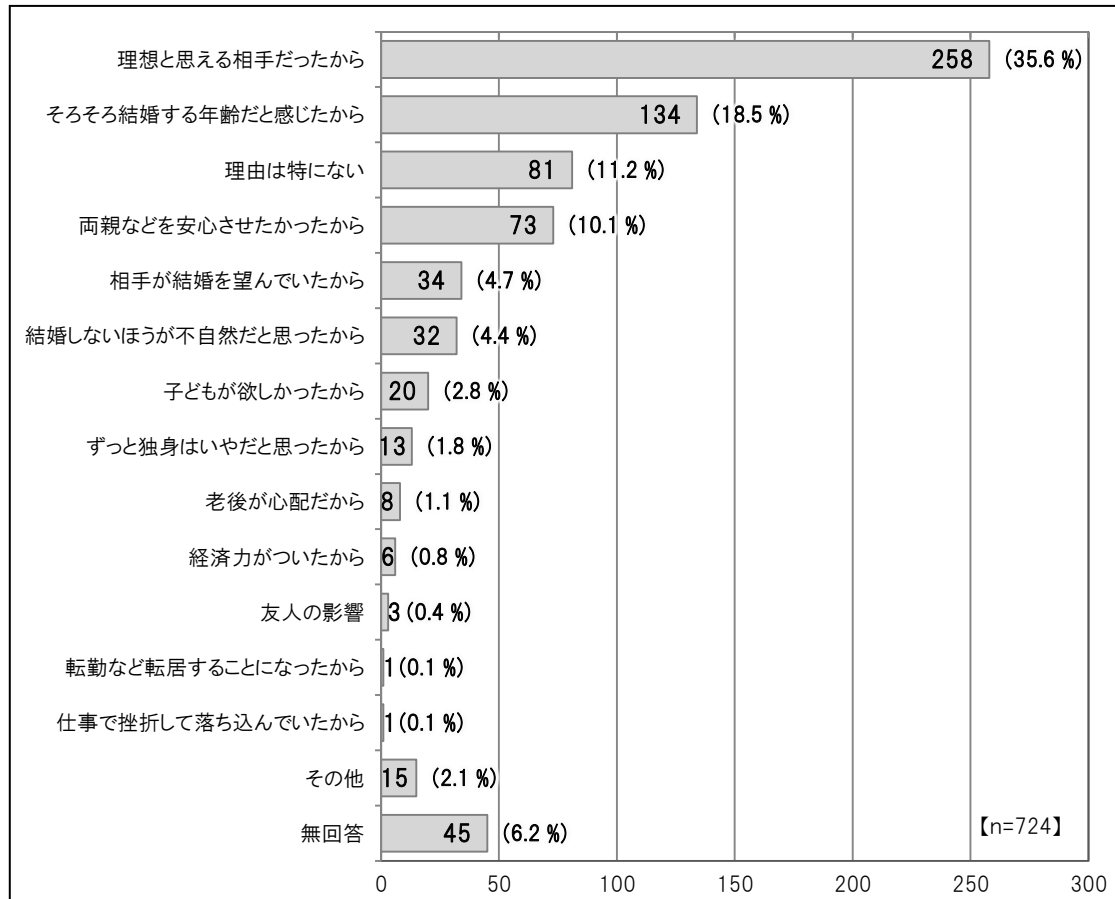
② 結婚相手と知り合ったきっかけ

「職場や仕事関係」と回答した人が 27.6%で最も多くなっています。次いで、「友人や兄弟姉妹の紹介」と回答した人が 21.4%、「お見合い」と回答した人が 21.1%となっています。



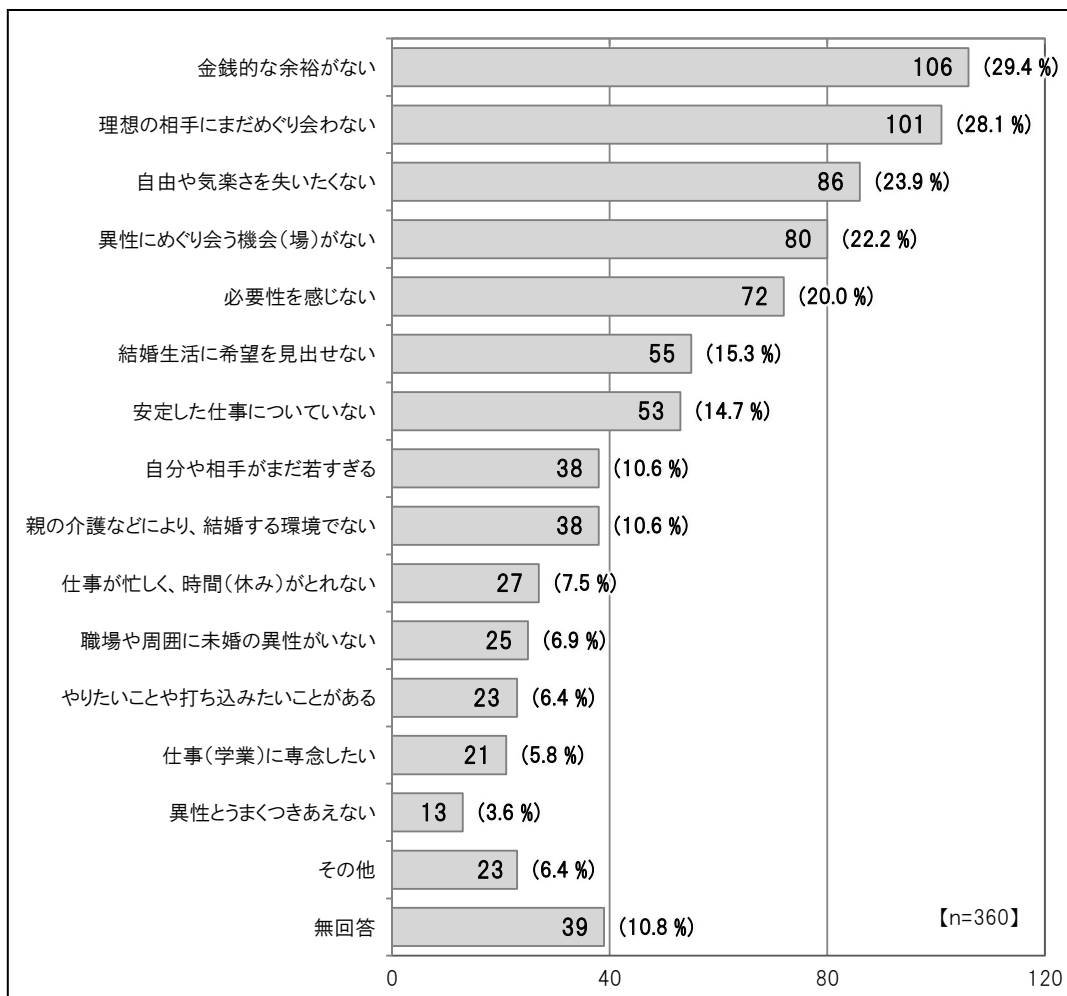
③結婚しようと思ったきっかけ

「理想と思える相手だったから」と回答した人が 35.6%で最も多くなっています。次いで、「そろそろ結婚する年齢だと感じたから」と回答した人が 18.5%、「理由は特にない」と回答した人が 11.2%、「両親などを安心させたかったから」が 10.1%となっています。



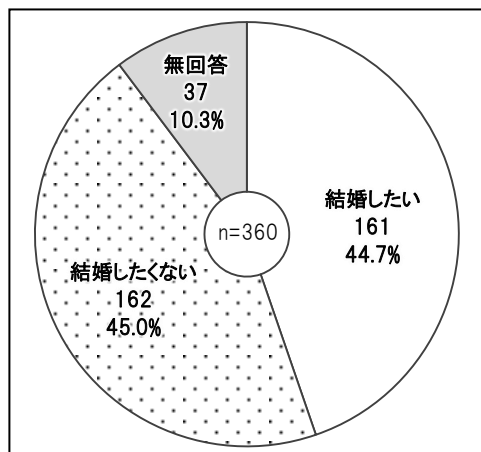
④結婚していない理由

「金銭的な余裕がない」と回答した人が29.4%で最も多くなっています。次いで、「理想の相手にまだめぐり会わない」と回答した人が28.1%、「自由や気楽さを失いたくない」と回答した人が23.9%、「異性にめぐり会う機会（場）がない」と回答した人が22.2%となっています。



⑤（結婚していない方にとっての）結婚の意向

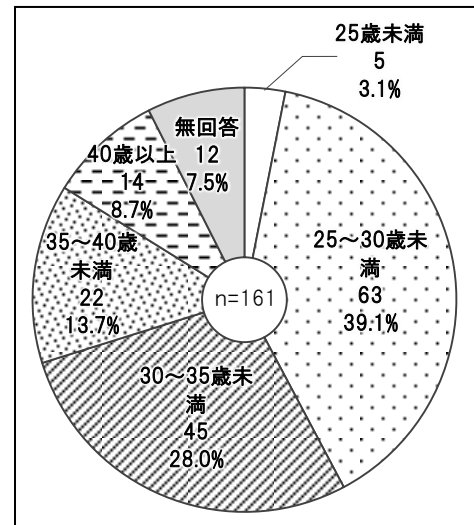
「結婚したい」と回答した人は44.7%となっています。「結婚したくない」と回答した人は45.0%となっており、「結婚したい」と「結婚したくない」がほぼ同比率となっています。



⑥ (現在結婚してなくて、結婚したいと考えている方にとっての) 理想とする結婚年齢

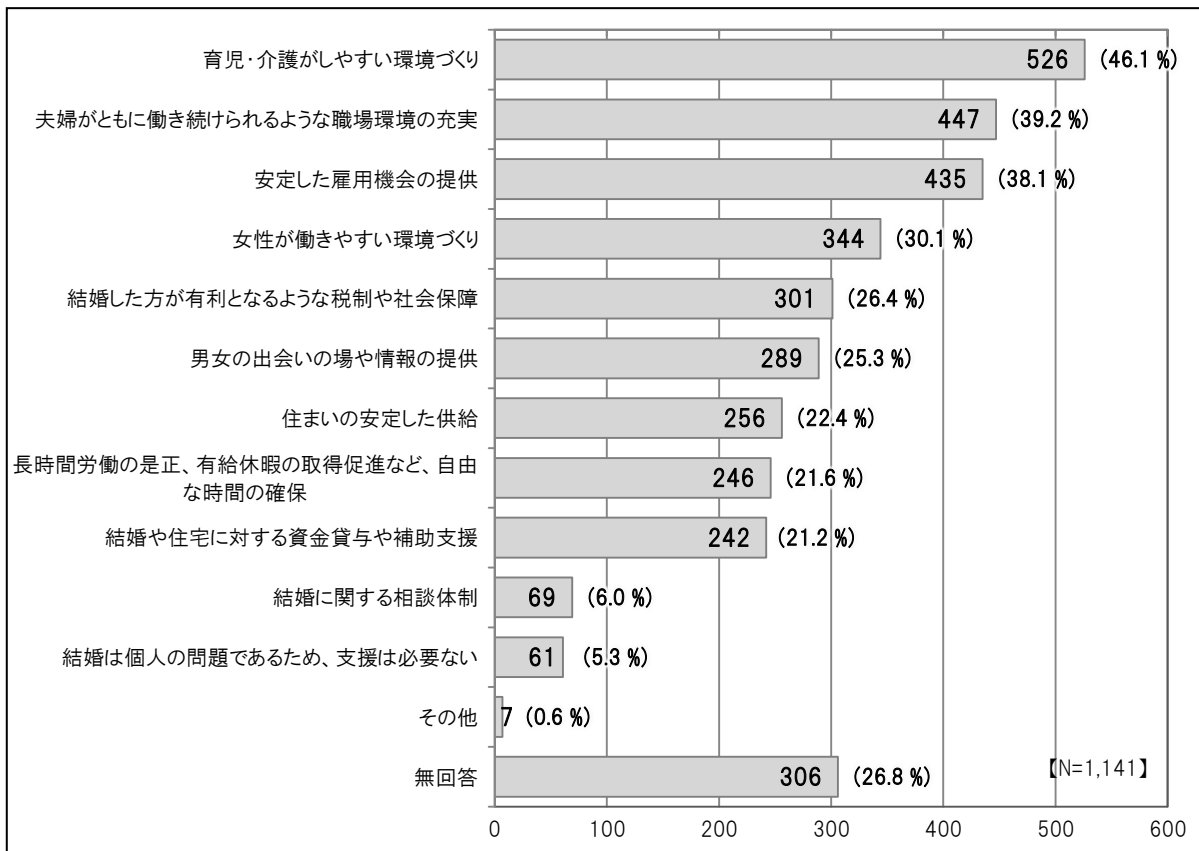
「25～30歳未満」と回答した人が39.1%で最も多くなっています。次いで、「30～35歳未満」と回答した人が28.0%となっています。

30歳以上の合計が50.4%と過半数を超えています。



⑦ 結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるのに効果的な支援

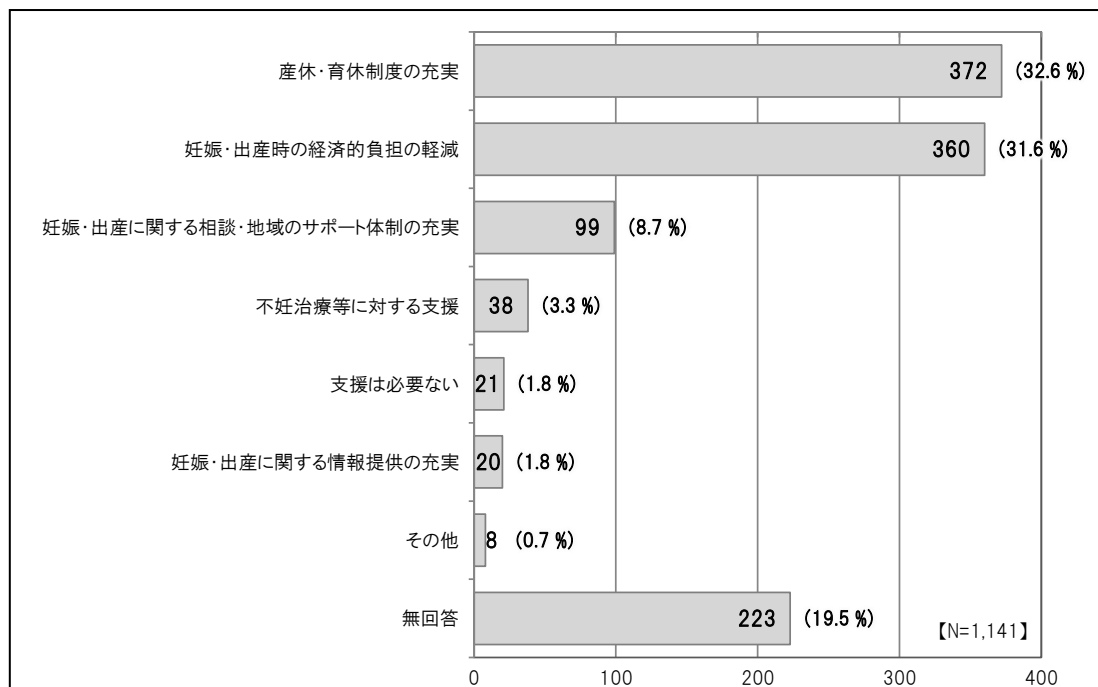
「育児・介護がしやすい環境づくり」と回答した人が46.1%で最も多くなっています。次いで、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」と回答した人が39.2%、「安定した雇用機会の提供」と回答した人が38.1%となっています。



2) 市民の出産・子育てに関する意識や希望

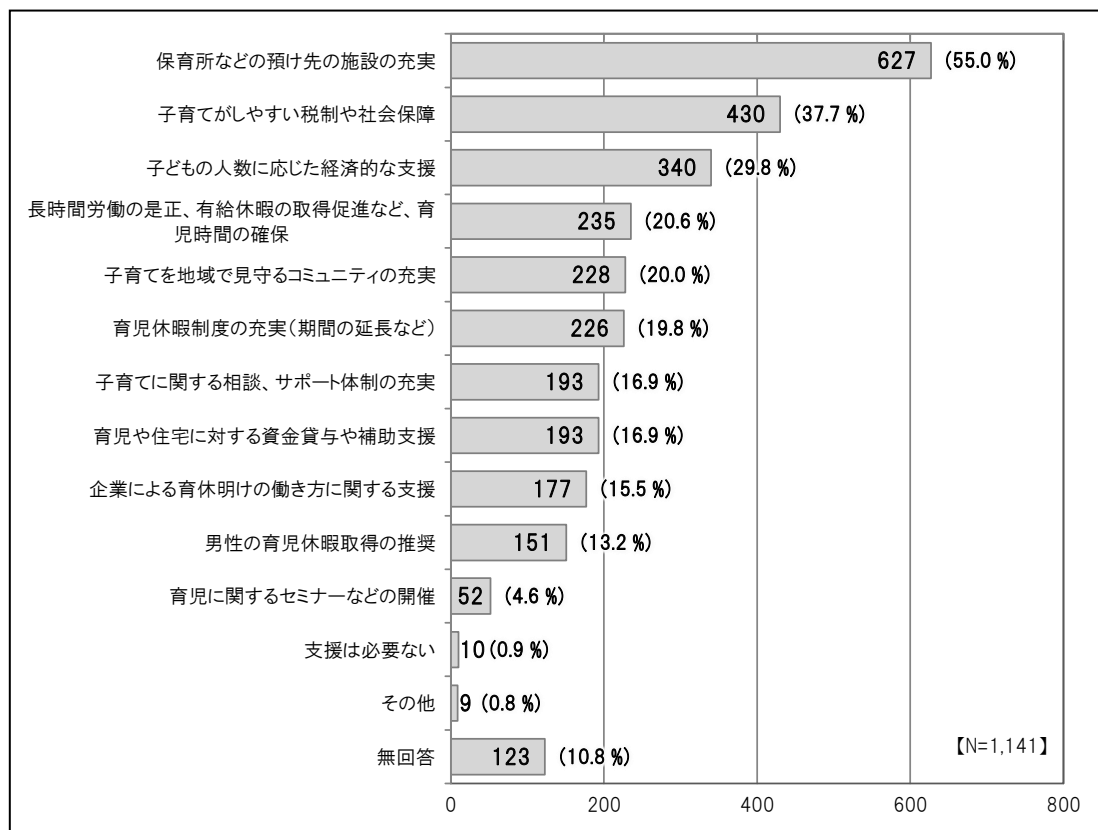
① 出産しやすい環境づくりのために効果的と思う支援

「産休・育休制度の充実」と回答した人が 32.6%、「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」と回答した人が 31.6%となっています。



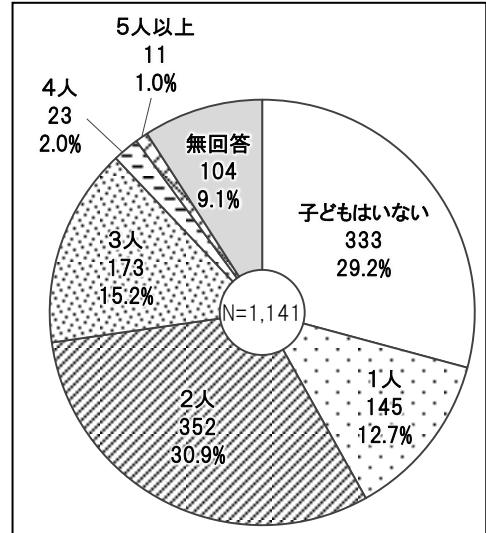
② 小学校入学前までの子育てしやすい環境づくりのために効果的と思う支援

「保育所などの預け先の施設の充実」と回答した人が 55.0%で最も多くなっています。次いで、「子育てがしやすい税制や社会保障」と回答した人が 37.7%となっています。



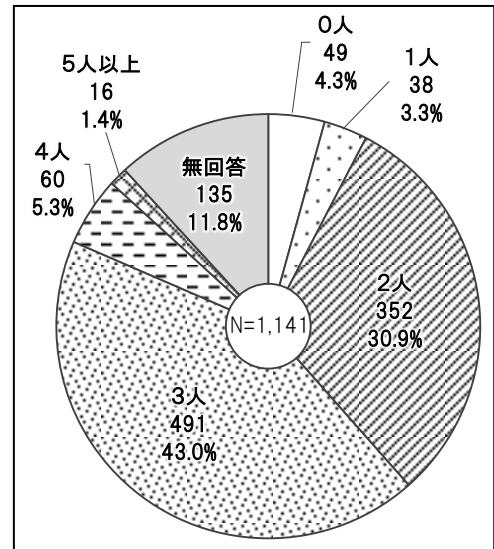
③現在の子ども的人数

「2人」と回答した人が30.9%で最も多くなっています。次いで、「子どもはいない」と回答した人が29.2%となっています。子ども的人数の平均は1.46人となっています。



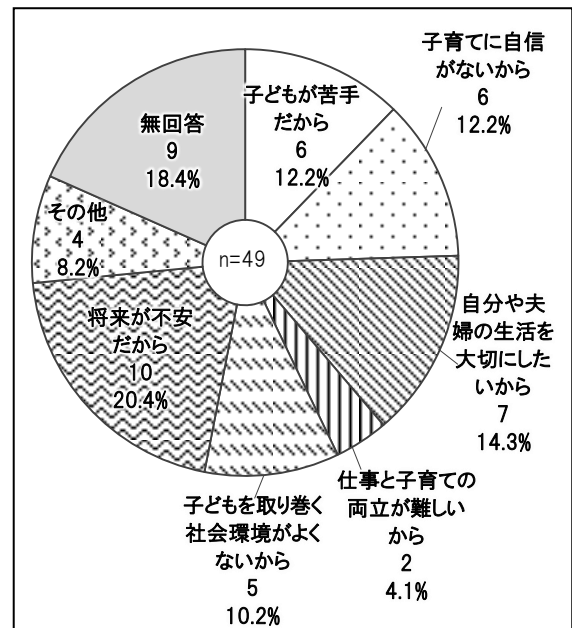
④理想とする子ども的人数

「3人」と回答した人が43.0%で最も多くなっています。次いで、「2人」と回答した人が30.9%となっています。理想とする子ども人数の平均は2.52人となっています。



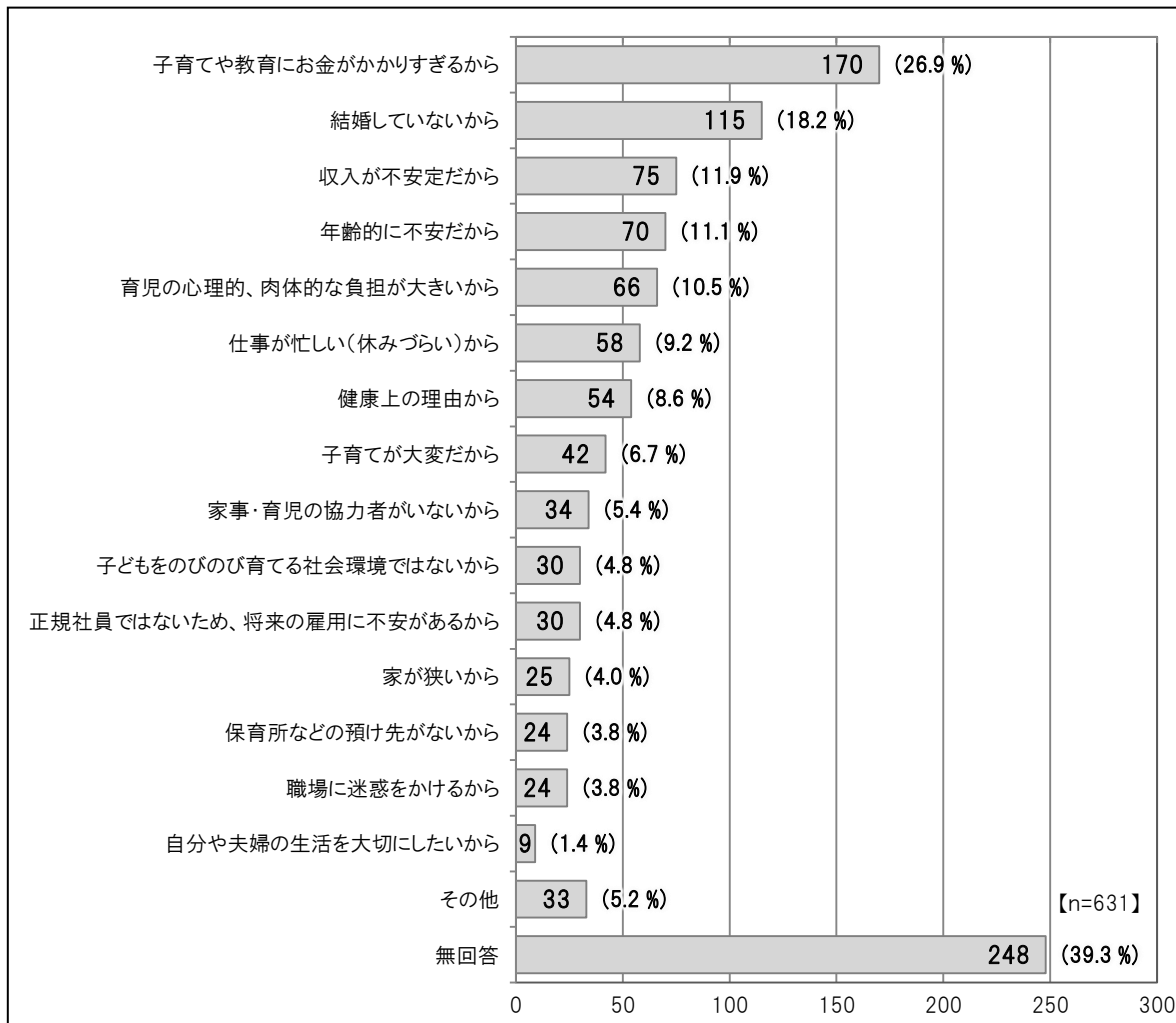
⑤（現在、子どもがいない方にとっての）子どもがいない理由

「将来が不安だから」と回答した人が20.4%で最も多く、次いで「自分や夫婦の生活を大切にしたいから」が14.3%となっています。



⑥ 「理想とする子どもの数」より、「現在の子どもの数」が少ない理由

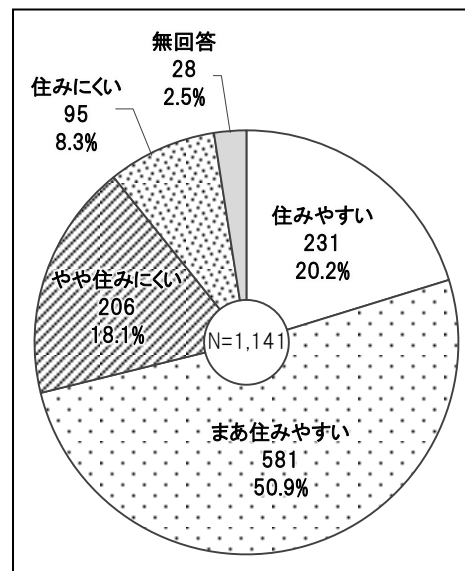
「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答した人が26.9%で最も多くなっています。次いで、「結婚していないから」と回答した人が18.2%となっています。



3) 市民の定住・移住に関する意識や希望

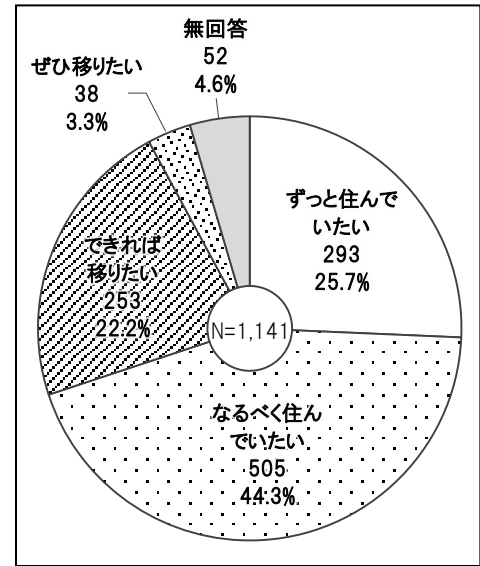
① 嘉麻市の住みやすさ

「まあ住みやすい」と回答した人が50.9%で最も多くなっています。次いで、「住みやすい」と回答した人が20.2%となっています。「住みやすい」と「まあ住みやすい」の合計は71.1%となっています。



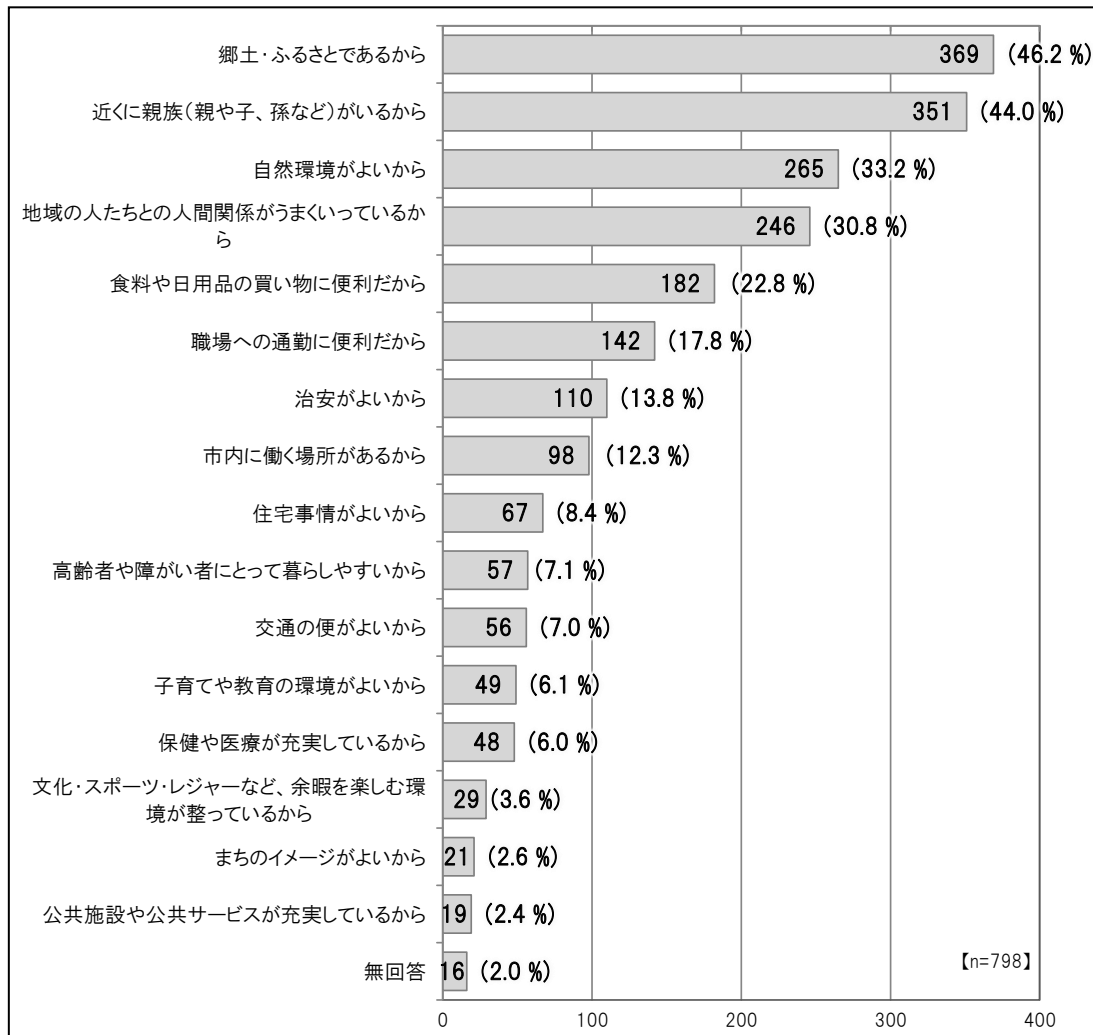
②嘉麻市に住み続けたいか、それとも市外に転出したいかの意向

「なるべく住んでいたい」と回答した人が44.3%で最も多くなっています。次いで、「ずっと住んでいたい」と回答した人が25.7%となっています。「ずっと住んでいたい」と「なるべく住んでいたい」の合計は70.0%となっています。「できれば移りたい」と「ぜひ移りたい」の合計は25.5%となっています。



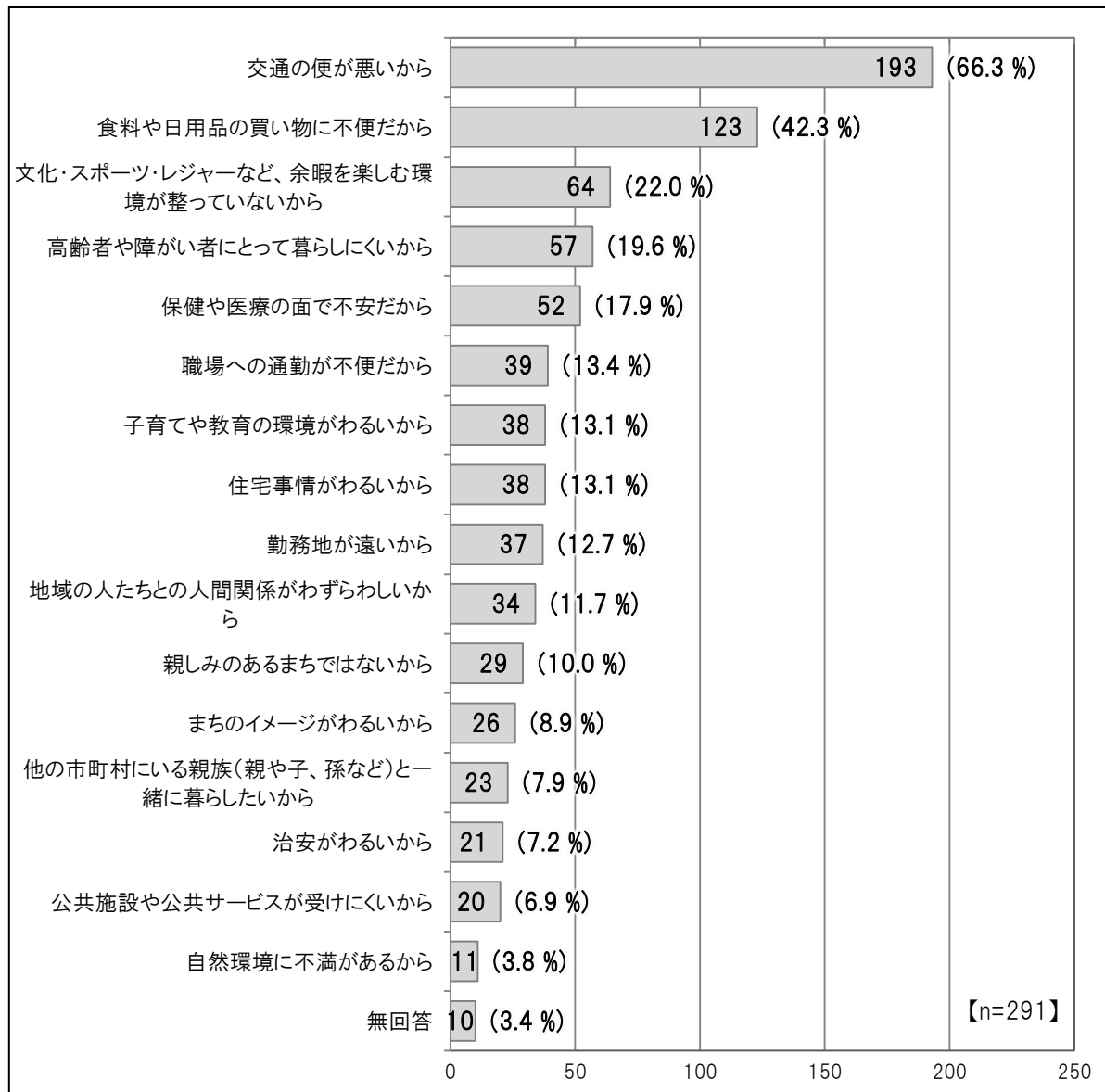
③ずっと嘉麻市に住んでいたい理由

嘉麻市に「住んでいたい」理由として、「郷土・ふるさとであるから」と回答した人が46.2%で最も多くなっています。次いで、「近くに親族（親や子、孫など）がいるから」と回答した人が44.0%、「自然環境がよいから」と回答した人が33.2%、「地域の人たちとの人間関係がうまくいっているから」と回答した人が30.8%となっています。



④市外に移りたい理由

嘉麻市外に「移りたい」理由として、「交通の便が悪いから」と回答した人が66.3%で最も多くなっています。次いで、「食料や日用品の買い物に不便だから」と回答した人が42.3%となっています。

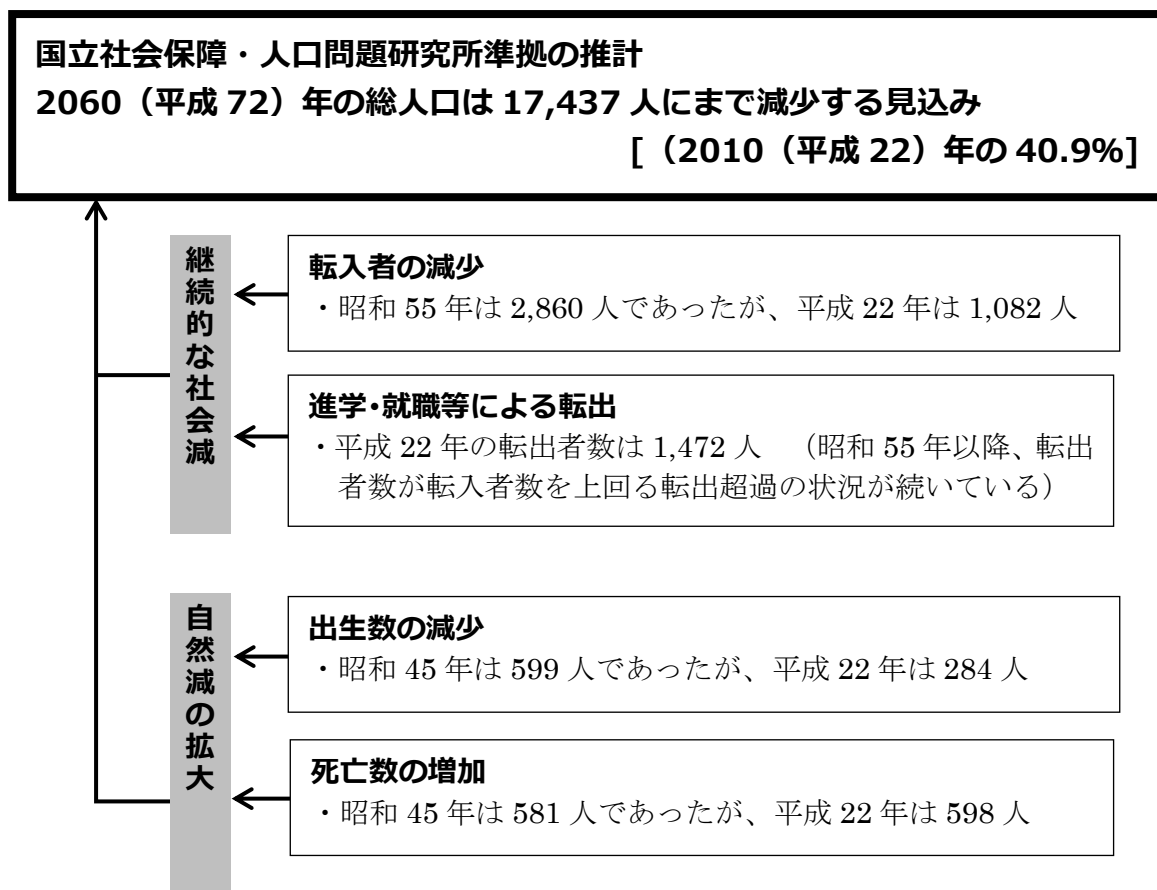


(2)現状と課題の整理

本市の人口は、昭和 25(1950)年の 112,212 人をピークとして、その後減少を続け、平成 22(2010)年には 42,589 人となっています。国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計によると、平成 72 (2060)年には 17,437 人にまで減少する見込みとなっています(平成 22 年の 40.9%)。

社会増減については、転入数は、昭和 55 年は 2,860 人でしたが、平成 22 年には 1,082 人へと減少し、昭和 55 年の 37.8%の水準となっています。転出数は、平成 22 年には 1,472 人となっており、転出超過状況が続いています。

自然増減については、出生数の減少、死亡数の増加により、自然減が拡大し続けています。合計特殊出生率 1.48 は、全国平均 1.38 及び県内平均 1.43 を上回っているものの、人口置換水準である 2.07 を下回っています。出生数の減少には、「適齢期女性の減少」や「婚姻数の減少」が影響しており、15~34 歳女性人口は、昭和 55 年の 7,631 人から平成 22 年の 3,915 人へと減少し、婚姻数は平成 6 年の 246 件から平成 26 年の 153 件へと減少しています。



(3) 目指すべき将来の方向

① 安定した雇用をつくる

人口減少の要因となっている「転出超過」や「婚姻数の減少」「出生数の減少」等の背景として、特に若者の所得が低く、安定・継続した雇用形態ではない、等の「所得・雇用の不安」があります。このようななか、「転出抑制」や「出生率の改善」を目指すためにも、まず「安定した雇用をつくる」ことが必要です。本市の平成22年の労働力率（＝「労働力人口」÷「15歳以上人口」×100）は51.4%（＝19,231人÷37,430人）となっていますので、総人口の増加目標に見合った雇用の「量」の確保が必要となります。また、量の確保と同時に、所得水準の向上や、非正規雇用の正規雇用化など安定・継続した雇用形態の確保など「質」の向上を図っていく必要があります。

② 若者の転入を促進し、若者の転出を抑制する

今から45年後の2060年時点の人口確保という中長期的な目標の達成を念頭においた場合、今後の生残率や出生率の面からも、若者の転入を促進する施策を講じることが、より効果が高いと考えられます。

若者の転入促進のためには、「安定した雇用創出」や「まちの利便性・魅力の向上」等の施策の他に、Uターン促進のためには「ふるさとへの愛着と誇りを醸成する教育」などの取り組みを、Iターン促進のためには「まず嘉麻市を知ってもらう」ための情報発信等の取り組みを行う必要があります。

また、転出理由のなかで、「交通の便が悪いから」「食料や日用品の買い物に不便だから」といった市の「弱み」を理由とした転出に関しては、それらの「弱み」を改善していくことにより転出の抑制を図っていくことが必要です。

③ 結婚・出産・子育ての阻害要因の解消に取り組む

結婚・出産・子育ての希望を持ちながら、希望がかなっていない若い世代も多いことから、これらを阻害している要因のうち、社会的な取り組みによって解消することが出来るものについては、解消のための取り組みを行っていきます。

具体的には、市民アンケート調査による市民希望出生率は1.966であるにも関わらず、本市の出生率は1.48に留まっていますので、市民希望出生率の実現を目指していきます。

④ 人口減少に対応した持続可能なまちづくりを進める

人口減少は「経済の縮小」や「税収減」等に繋がる可能性があります。人口減少に対応した身の丈に合ったコンパクトな都市経営を行うことによって、利便性が高く、魅力があり、持続可能なまちづくりも可能と言えます。人口減少問題を正確かつ冷静に認識し、適切な都市経営を行っていく必要があります。

(4)人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所社準拠推計によると、本市の平成 72 (2060) 年の総人口は 17,437 人にまで減少すると推計されますが、人口維持のための各種の取り組みを行うことにより、2060 年までの 45 年間に社会増減を 3,240 人改善し、かつ、合計特殊出生率を平成 72 (2060) 年に 1.97 程度まで向上させると、平成 72 (2060) 年の総人口は 22,918 人となり、2.2 万人台を維持・確保することが出来る見込みとなります。

2060 (平成 72) 年に、総人口 22,000 人を維持・確保することを目指す

- 合計特殊出生率を、段階的に向上させ、2060 年に 1.97 程度まで向上させる。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率(tfr)		1.48	1.55	1.60	1.65	1.70	1.75	1.80	1.85	1.90	1.97

- 2060 年までの 45 年間に、社会増減を 3,240 人(5 年間あたり 360 人) 改善する。 ※対象年齢は 0~49 歳とする。

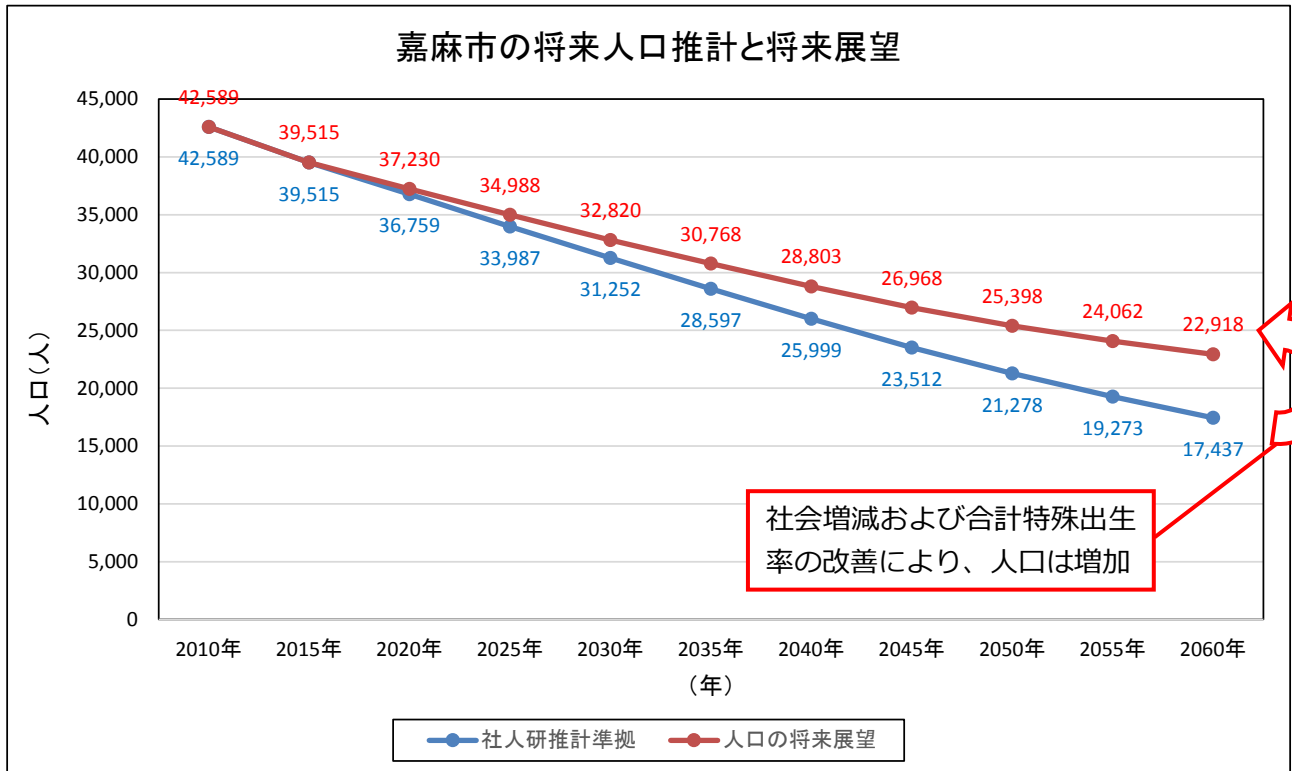
移動数(移動率に加えて移動する数)・男

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	計
0~4歳→5~9歳		20	20	20	20	20	20	20	20	20	180
5~9歳→10~14歳		20	20	20	20	20	20	20	20	20	180
10~14歳→15~19歳		20	20	20	20	20	20	20	20	20	180
15~19歳→20~24歳		20	20	20	20	20	20	20	20	20	180
20~24歳→25~29歳		20	20	20	20	20	20	20	20	20	180
25~29歳→30~34歳		20	20	20	20	20	20	20	20	20	180
30~34歳→35~39歳		20	20	20	20	20	20	20	20	20	180
35~39歳→40~44歳		20	20	20	20	20	20	20	20	20	180
40~44歳→45~49歳		20	20	20	20	20	20	20	20	20	180
45~49歳→50~54歳											0
50~54歳→55~59歳											0
55~59歳→60~64歳											0
60~64歳→65~69歳											0
65~69歳→70~74歳											0
70~74歳→75~79歳											0
75~79歳→80~84歳											0
80~84歳→85~89歳											0
85歳以上→90歳以上											0
総数	0	180	180	180	180	180	180	180	180	180	1,620

移動数(移動率に加えて移動する数)・女

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	計
0~4歳→5~9歳		20	20	20	20	20	20	20	20	20	180
5~9歳→10~14歳		20	20	20	20	20	20	20	20	20	180
10~14歳→15~19歳		20	20	20	20	20	20	20	20	20	180
15~19歳→20~24歳		20	20	20	20	20	20	20	20	20	180
20~24歳→25~29歳		20	20	20	20	20	20	20	20	20	180
25~29歳→30~34歳		20	20	20	20	20	20	20	20	20	180
30~34歳→35~39歳		20	20	20	20	20	20	20	20	20	180
35~39歳→40~44歳		20	20	20	20	20	20	20	20	20	180
40~44歳→45~49歳		20	20	20	20	20	20	20	20	20	180
45~49歳→50~54歳											0
50~54歳→55~59歳											0
55~59歳→60~64歳											0
60~64歳→65~69歳											0
65~69歳→70~74歳											0
70~74歳→75~79歳											0
75~79歳→80~84歳											0
80~84歳→85~89歳											0
85歳以上→90歳以上											0
総数	0	180	180	180	180	180	180	180	180	180	1,620

男女計	0	360	360	360	360	360	360	360	360	360	3,240
-----	---	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------



人口の年代別の割合

0～49歳の世代を中心とした社会増減の改善の取り組み、および合計特殊出生率の向上の取り組みを行うことにより、総人口2.2万人台を維持・確保する効果と同時に、急激な少子高齢化を緩和する効果も期待されます。何も取り組みを行わない国立社会保障・人口問題研究所準拠推計の場合、平成72(2060)年には、1.14人の生産年齢人口が1人の老年人口を支えなければなりません。まち・ひと・しごと創生の取り組みを行うことにより1.51人の生産年齢人口で1人の老年人口を支えればよいこととなります。

■ 嘉麻市人口ビジョンの将来展望による人口推計 (人)

	2010年 (平成22年)	2020年 (平成32年)	2040年 平成52年	2060年 (平成72年)
総人口	42,589 (100.0%)	37,230 (100.0%)	28,803 (100.0%)	22,918 (100.0%)
年少人口 (0～14歳)	5,156 (12.1%)	4,129 (11.1%)	3,513 (12.2%)	3,131 (13.7%)
生産年齢人口 (15～64歳)	24,520 (57.6%)	18,825 (50.6%)	14,598 (50.7%)	11,909 (52.0%)
老年人口 (65歳以上)	12,913 (30.3%)	14,276 (38.3%)	10,692 (37.1%)	7,878 (34.4%)

← 1.51人で1人を支える

■ 【比較参考】 国立社会保障・人口問題研究所準拠の人口推計 (人)

	2010年 (平成22年)	2020年 (平成32年)	2040年 平成52年	2060年 (平成72年)
総人口	42,589 (100.0%)	36,759 (100.0%)	25,999 (100.0%)	17,437 (100.0%)
年少人口 (0～14歳)	5,156 (12.1%)	3,939 (10.7%)	2,515 (9.7%)	1,575 (9.0%)
生産年齢人口 (15～64歳)	24,520 (57.6%)	18,545 (50.4%)	12,829 (49.3%)	8,446 (48.4%)
老年人口 (65歳以上)	12,913 (30.3%)	14,276 (38.8%)	10,655 (41.0%)	7,416 (42.5%)

← 1.14人で1人を支える

嘉麻市総合戦略

第2章 嘉麻市総合戦略

1. 嘉麻市総合戦略の位置づけ

(1) 目的

本戦略は、平成 26 年 12 月 27 日に策定された国の「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえて策定するものであり、本市の人口減少の克服と地域の自立かつ持続的な活性化に向けた現状と課題、めざす姿、そして最初の 5 年間の基本的な取組方向と取組項目を示すものです。

(2) 位置づけ

本戦略は、嘉麻市総合計画を上位計画として、その他各分野の個別計画との整合を図りながら策定するものです。第 1 次嘉麻市総合計画は、平成 19 年度から平成 28 年度までの 10 年間の計画期間としています。また、今後、平成 29 年度から平成 38 年度を計画期間とする第 2 次嘉麻市総合計画が策定される予定となっています。本戦略に位置づける施策・事業については、総合計画のシンボル事業や基本施策、施策項目などと整合を図ります。

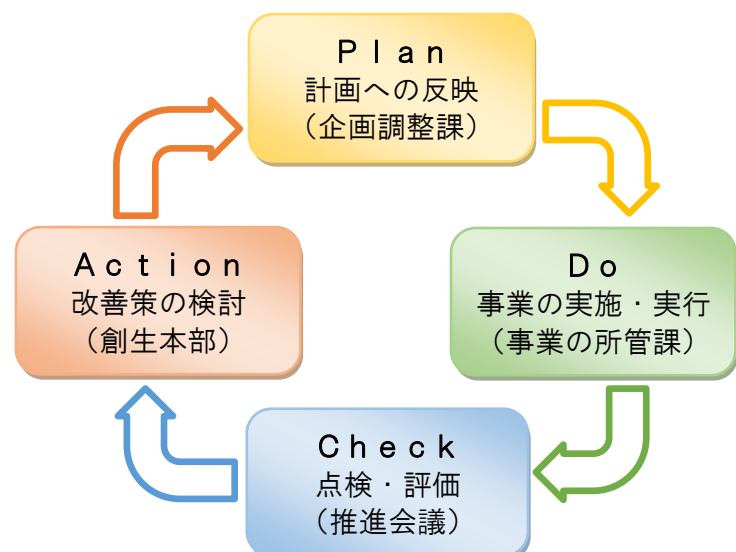
(3) 計画期間

平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 ヶ年の計画とします。

(4) 評価・検証の仕組み

本戦略に記載された施策・事業については、計画的に実行されているかの進行管理や、施策の効果検証を行います。また、効果検証の結果を踏まえて、次年度の施策や予算案の策定を行う PDCA サイクルに基づく実務を実践していきます。

具体的には、戦略に基づき事業の所管課で実行 (Do) した結果を、「嘉麻市まち・ひと・しごと創生推進会議」が検証 (Check) し、「嘉麻市まち・ひと・しごと創生本部会議」が改善策を検討 (Action) し、その結果を「嘉麻市総合戦略」に担当課が反映 (Plan) させます。



2. 基本方針

(1) 国の「長期ビジョン」の概要

本戦略の策定にあたり、国の「長期ビジョン」の概要を整理します。

人口問題に対する基本認識	「人口減少時代」の到来
今後の基本的視点	<ul style="list-style-type: none"> ○3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決 ○国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要
目指すべき将来の方向	将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する <ul style="list-style-type: none"> ○若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。 ○人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。 ○人口構造が「若返る時期」を迎える。 ○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。
地方創生がもたらす日本社会の姿	<ul style="list-style-type: none"> ◎地方創生が目指す方向 ○自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。 ○外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。 ○地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。 ○東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。 地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

(2) 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

本戦略の策定にあたり、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要を整理します。

基本的な考え方	<p>「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化</p>
<ul style="list-style-type: none"> ①人口減少と地域経済縮小の克服 ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。	
政策の企画・実行に当たっての基本方針	
<ul style="list-style-type: none"> ①政策5原則 ②国と地方の取組体制とPDCAの整備 従来の施策（縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的）の検証を踏まえ、政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策展開。 国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立。	
今後の施策の方向	
基本目標① 地方における安定した雇用を創出する 基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる	基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
国家戦略特区・社会保障制度・税制・地方財政等	

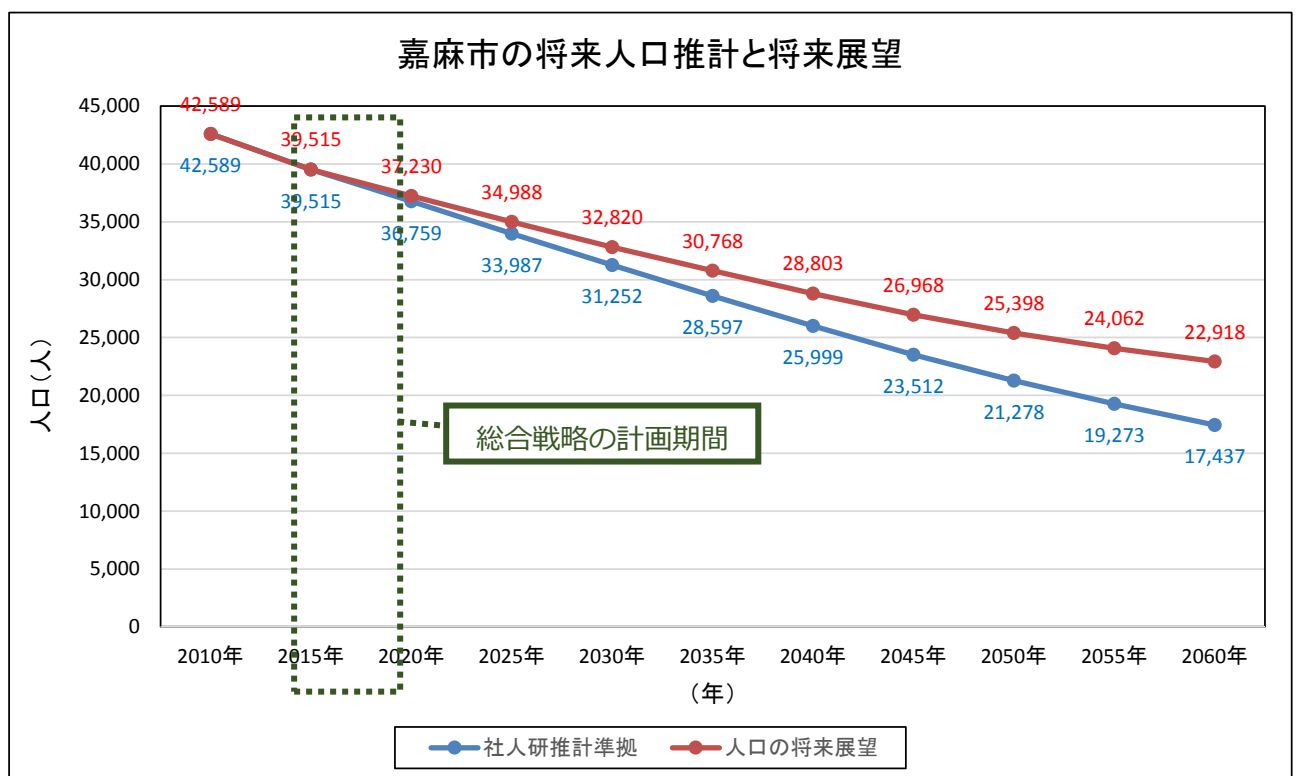
(3)「嘉麻市総合戦略」の基本的な考え方

①人口に関する考え方

嘉麻市総合戦略では、人口ビジョンで示した将来の展望「**2060（平成72）年に総人口22,000人を維持・確保することを目指す**」を実現するため、出生率の向上や社会増減の改善を図るために今後5年間で重点的に取り組むべき施策・事業を位置づけます。

出生率の向上に向けては、結婚・出産・子育てなどにおける弊害を取り除き、希望する人が安心して子どもを産み育てられるようなまちづくりを進め、現状で1.48の**合計特殊出生率を、平成31年に1.55まで向上**させることを目指します。

社会増減の改善に向けては、市内での雇用の確保・拡大や定住環境としての魅力を高めるまちづくりを進め、進学・就職のため市外に転出した若者を生まれ育った嘉麻市に呼び戻すことや、新しく世帯を形成する時期や住宅を取得する時期などに、できるだけ多くの人に居住地として嘉麻市を選択してもらえるようにして、**移動による社会減少を5年間に360人抑制**することを目指します。



②施策・事業の実施にあたっての留意点

上記の基本的な考え方を踏まえ、総合戦略においては、以下の点に留意して施策・事業の実施にあたります。

- 人口ビジョンの将来展望を実現するために、「出生率の向上」と「社会増減の改善」が期待できる取り組み効果の高い具体的な事業を選別し、重点的に実施していきます。
- 施策・事業の位置づけに際しては、施策対象（ターゲット）を絞込み、事業効果の見込みを明らかにするなど、戦略性をもった取り組みとして実施していきます。
- 総合戦略に位置づける施策・事業は、計画的な実施と進行管理を行うことを基本として、市の財政等の見込みとも整合を取りながら、実効性の高い現実的な取り組みとして実施していきます。

③基本目標の考え方

国の総合戦略には、以下の4つの政策分野ごとに、戦略の「基本目標」が設定されています。

- 基本目標① 地方における安定した雇用を創出する
- 基本目標② 地方への新しい人の流れをつくる
- 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

本戦略では、国の4つの政策分野と基本目標を踏まえ、嘉麻市の地域特性を活かしながら、嘉麻市の課題解決に向けて具体的に取り組むべき方向性を示すため、4つの政策分野ごとに以下の基本目標を設定します。

- 基本目標1 生まれ育った若者たちが定住したくなるよう、安定した雇用を生み出す
- 基本目標2 「嘉麻市に住みたい！」と思える魅力あるまちづくりを行う
- 基本目標3 若い世代が安心して結婚・出産・子育てすることが出来る、切れ目のない支援を行う
- 基本目標4 生活の利便性が高く、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する

3. 「生まれ育った若者たちが定住したくなるよう、安定した雇用を生み出す」の具体的施策

国の政策分野① 地方における安定した雇用を創出する

(1) 基本目標

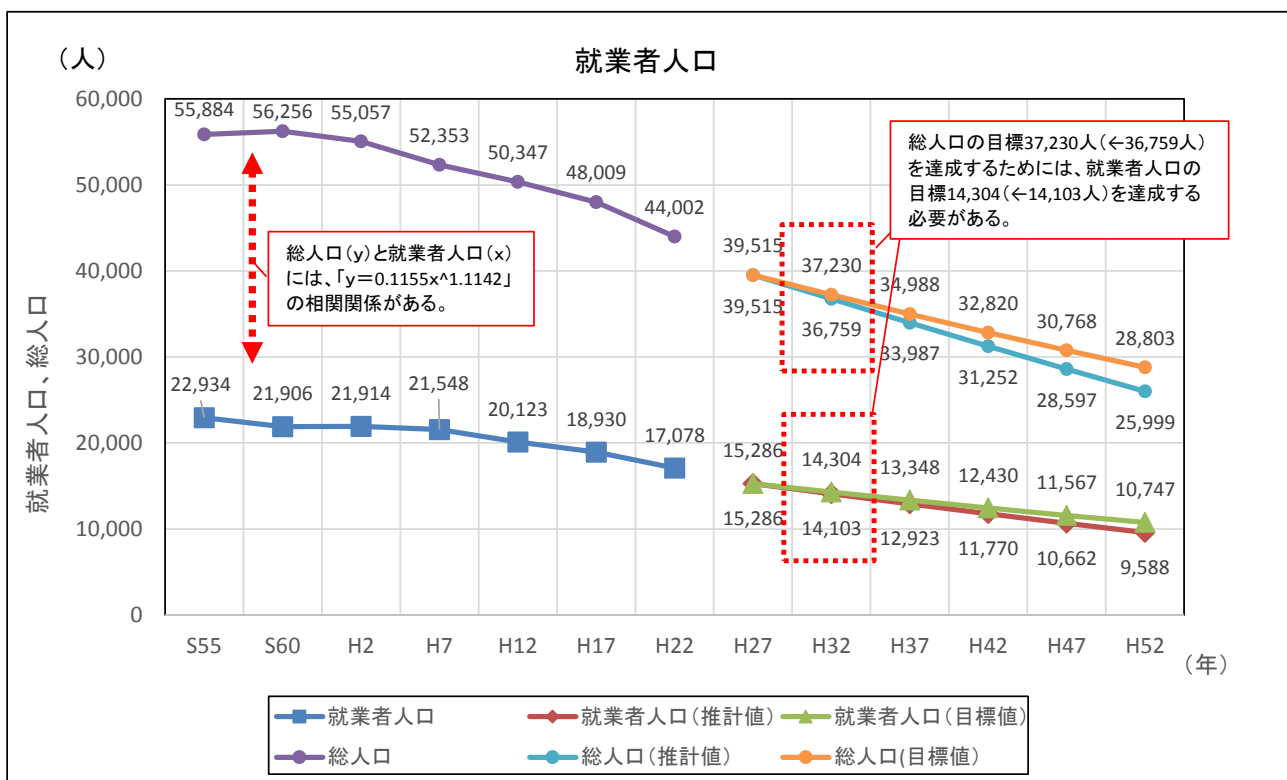
基本目標1 生まれ育った若者たちが定住したくなるよう、安定した雇用を生み出す

基本目標1の数値目標として、「就業者人口」を設定します。

指標	目標	基準値	推計値	目標値
就業者人口	推計値よりも、減少を201人抑制する	17,078人 (H22)	14,103人 (H32)	14,304人 (H32)

嘉麻市の「総人口」(y) と「就業者人口」(x) には、 $y=0.1155x^{1.1142}$ という相関関係があります。社人研推計による平成32年の総人口推計値36,759人を上記式に代入して、平成32年の就業者人口を推計すると14,103人となります。

総人口に関する目標『平成32年の総人口を、推計値が36,759人であるところを37,230人まで増加させる』を達成するためには、平成32年の就業者人口を、推計値14,103人よりも201人増加させて14,304人にする必要があることとなります。



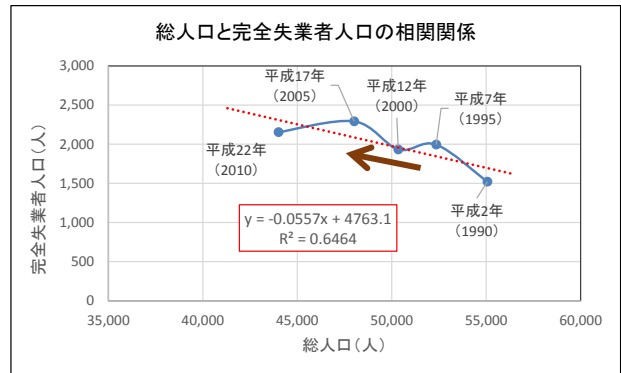
資料：住民基本台帳、国勢調査

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

○新たな雇用の創出

本市においては、「総人口」が減少しているにもかかわらず、「完全失業者人口」は増加しています。労働力の確保という産業振興の観点からも、また、生活保護等のコスト削減という社会保障費の観点からも、今後、新たな雇用を生み出し、失業人口を減らし、就業人口を増やしていくことが必要です。そのため、「企業誘致促進・支援による新たな雇用の創出」や「創業支援による新たな雇用の創出」などの施策に取り組んでいきます。

■総人口と完全失業者人口の相関関係



資料：住民基本台帳、国勢調査

○連携の推進

市内には、清らかな水と良質な米を活かした蔵元や、菓子メーカーなどの伝統的な産業が存在しています。今後、これらの産業間・企業間の連携を進め、新たな商品開発等を行っていきます。

また、市の周辺には近畿大学などの教育研究機関も存在します。今後、産業と教育研究機関、行政、市民など様々な主体の連携を進めることによって、新たな産業創出や付加価値向上を図っていきます。

■地域資源活用プロジェクト事業調印式



■酒ゼリー（市内菓子メーカーと酒造メーカー3社のコラボ商品）



○農林畜産物等の地域資源の活用

本市の農業は、筑豊地域の食料供給地の役割を果たしていますが、近年、農家数、農業就業人口、産出額ともに減少傾向が続いています。また、本市には、遠賀川源流の森林が広がっていますが、林業に携わる人の減少や高齢化、木材価格の低迷などにより、その利用率は低下し、森林の荒廃が問題になっています。

今後、豊かな自然から生まれる農林畜産物等の地域資源を活用した魅力ある特産品等の開発や、そのための人材育成などを促進し、生産性の高い農林畜産物の振興を図ります。

■嘉麻の釜めしの素



○「みんなが株主」意識の醸成

近年、創業や新規事業のための資金調達的手段としてクラウドファンディング等の新しい手法が活用されるようになっていきます。また、自分が居住していない市町村でも応援することの出来る「ふるさと納税」の利用者が増加しており、市町村の政策を金銭的に支援する機会や、謝礼品の返礼を通じて市町村の特産物をPRする機会となっています。

これらの仕組みなども活用することにより、市内に居住している市民はもちろん、嘉麻市を応援したい志のある人たちを含めて「みんなが株主」の意識をもって産業振興に取り組んでいきます。

■ハートフル嘉麻の里 応援に対する謝礼品



(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策1-① 企業誘致促進・支援による新たな雇用の創出		
地域経済の活性化と雇用の場の創出のため、継続して企業訪問を行い、企業のニーズを把握し、企業が設備投資等を行えるよう支援します。		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
誘致企業 (36 社) の従業員数	1,828 人 (H26)	1,878 人 (H31)

施策1-② 創業支援による新たな雇用の創出		
これまでの創業希望者に対する取組みの強化、体制整備を図り、創業希望者に対するきめ細やかな支援を実施することで、創業の実現、および新たな雇用の創出を図ります。 嘉麻市と嘉麻市商工会、嘉麻商工会議所、日本政策金融公庫福岡支店、中小企業診断士が連携し、創業者に対する相談窓口、創業塾、巡回指導、事業継承向け支援を実施します。創業塾では、専門家による、経営・財務・人材育成・販路開拓の講座を行い、創業のためのノウハウを身につけて頂きます。		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
相談窓口・創業塾による創業者数	0 件 (H26)	5 年間に 5 件

施策 1-③ 未利用資源の活用による産業振興

市内に遍在する未利用資源を活用し、商品化・販売するなどして、市の新たな産業創出を図ります。（例：生ごみや、もみ殻・木質チップ等の農林畜産物の廃棄物等を、バイオコークスとして商品化）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
未利用資源を活用した商品の販売件数	0 件（H26）	5 年間に 50 件

施策 1-④ 産官学連携や企業間連携の推進

産業と教育研究機関、行政、市民など様々な主体の連携を進めることによって、新たな産業創出や付加価値向上を図っていきます。

廃校跡施設などの未利用資源を活用して、住民との交流促進や農業活性化のイベント、自然エネルギーの研究活動などに取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
地産地消フェアー出店者数	5 店（H26）	20 店（H31）

施策 1-⑤ 豊かな農林畜産物の活用による 6 次産業化、ブランド化の推進

嘉麻市産農産物をブランド化し、生産・加工・販売におけるバリューチェーンを構築することで、農業従事者の雇用拡大、地元農産物の消費拡大を図ります。

環太平洋経済連携協定（TPP）の成立を目前に、国等による 6 次産業化や輸出促進のための環境が整備しているなか、本市においても海外マーケットへのアプローチを行うことで、国内マーケット及びインバウンドマーケットへの波及効果が期待され、ブランド化の強力な推進力となることが期待されます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
海外マーケットアプローチ数	0 件（H26）	5 年間に 5 件

施策 1-⑥ 多様な資金や制度の活用

創業や新規事業のための資金調達や、商品の P R ・販路拡大するにあたって、クラウドファンディングやふるさと納税などの多様な資金や制度を活用します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
ハートフル嘉麻の里応援寄附件数	77 件（H26）	5 年間に 75,000 件

4. 「嘉麻市に住みたい！」と思える魅力あるまちづくりを行う」の具体的施策

国の政策分野② 地方への新しい人の流れをつくる

(1) 基本目標

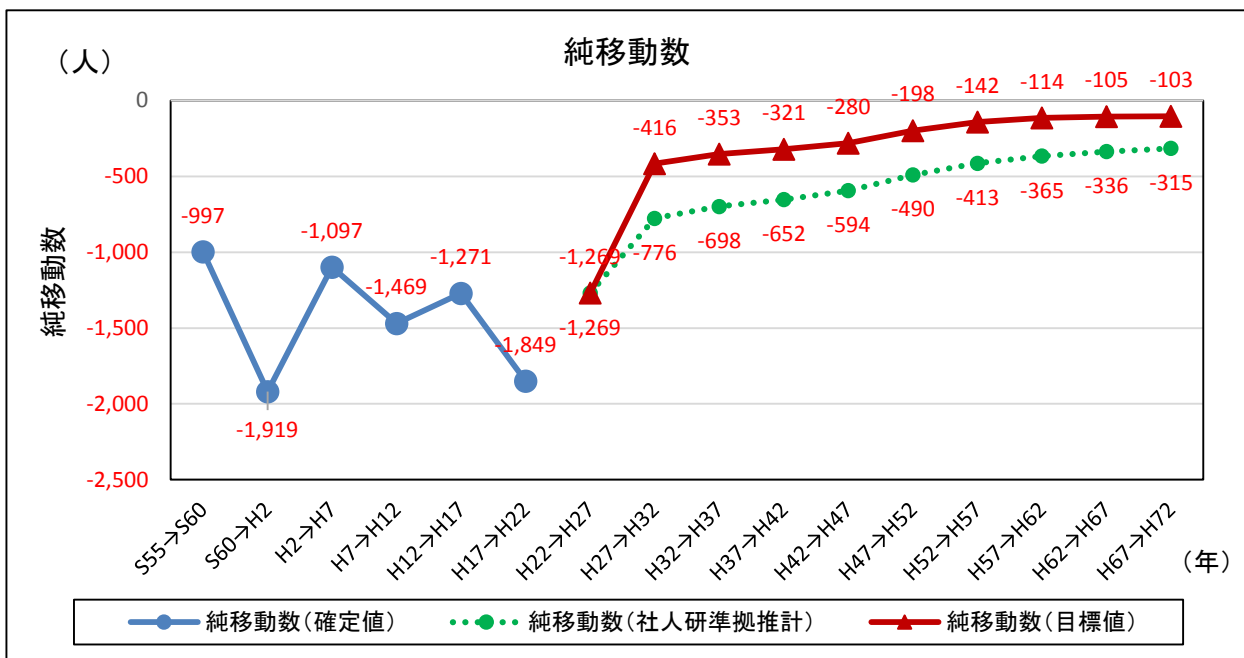
基本目標2 「嘉麻市に住みたい！」と思える魅力あるまちづくりを行う

基本目標2の数値目標として、「純移動数」(転入-転出)を設定します。

指標	目標	基準値	推計値	目標値
純移動数	推計値よりも、5年間で社会減を360人抑制する	-1,849人 (H17→H22)	-776人 (H27→H32)	-416人 (H27→H32)

嘉麻市の純移動数の基準値(平成17年→平成22年)は、-1,849人となっています。また、「平成22年→平成27年」以降の純移動数の推計値については、社人研準拠推計によると下記のグラフのようになっています。

本戦略の取組みを行うことにより、推計値よりも、5年間で社会減を360人抑制していくことを目標とします。



資料：・「S55→S60」から「H17→H22」まで：「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率(昭和55(1980)～平成22(2010)年) (「国勢調査」における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況(純移動数)を推計したもの)
 ・「H22→H27」以降：社人研推計準拠の推計値

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

○移住希望者のニーズを踏まえた転入促進

首都圏等の大都市圏からの転入を促進するためには、大都市圏に居住している移住希望者の潜在的なニーズを踏まえながら、転入促進を図ることが重要です。

本市では、これまで、廃校舎を活用して実施した「大隈アートマジック」や「嘉麻市レジデンシー・ビエンナーレ」など、「芸術」を通じた地域との交流事業を行い、嘉麻市の豊かな自然をイメージさせる“工芸のまち嘉麻”の創出を図ってきました。これらの交流を通じて把握した、工芸作家や芸術家等のニーズを踏まえながら、市内に工芸作家や芸術家等を増やすための移住・育成支援策を推進します。

■嘉麻市レジデンシー・ビエンナーレ

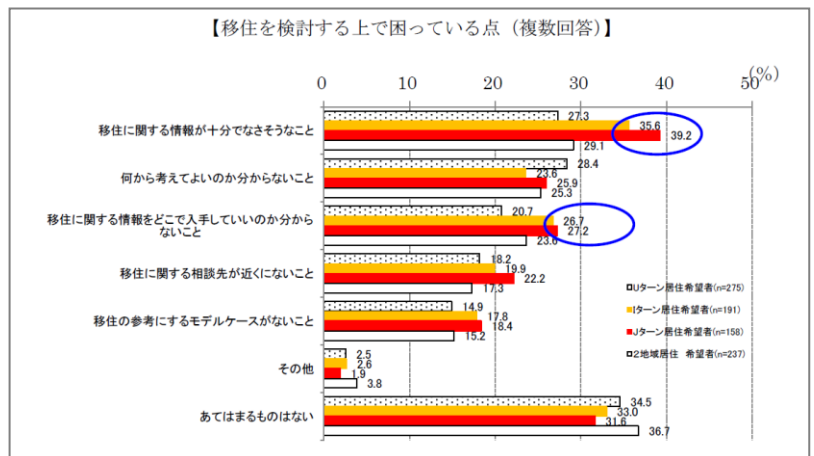


○転入しやすい環境を整える

「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、移住を検討する上で困っている点として、特に「IターンやJターン希望者では「情報が十分でない」「情報の入手先が分からない」等、情報に関する点が多く挙がっています。

転入希望者に対して、支援制度や空き家情報などを的確に提供していくことが必要です。

■移住を検討する上で困っている点



資料：「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」（内閣府）

○交流人口を拡大し、移住・定住につなげる

本市の観光における優位資源は自然や農産物を中心としたふるさとを感じる農村の魅力にあり、特に県を代表する河川である遠賀川の源流を有することが、新鮮な自然・農村の豊かさを演出させる重要な要素となっています。

こうした自然や農村空間の魅力を演出し、田舎らしさのある暮らしや時間を体感できる観光を实践することは、福岡・北九州都市圏や首都圏の都市住民にとっての癒しの時間を提供できる要素をもっています。特に、昔の原風景を原体験している高齢者層や自然の中での遊び、体験へのニーズの高いファミリー層が訴求ターゲットになります。

■地域資源マップ



資料：嘉麻市観光振興基本計画

これらのニーズは、観光⇒交流⇒二地域居住⇒移住⇒定住というプロセスへと繋がりやすいことから、今後、着地型観光や体験型観光など、移住・定住に繋がりやすい観光交流を進めていきます。

○移住したくなるような市のイメージを創る

嘉麻市という市名は2006（平成18）年に1市3町が合併した際に、旧郡名である「嘉麻郡」に由来して命名されたこともあり、知名度が低いため、まず、市の認知度を高めていく必要があります。

さらに、豊かな自然、これをもたらす遠賀川、さらにその遠賀川の源流、源流を生み出す馬見山、屏山、古処山、ここを舞台にした docomo のCM「森の木琴」（数々の国際的なCM賞を受賞）、自然環境が生み出す安全・安心な農畜産物、日本酒、菓子などの地域資源をブランド化し、プロモーションを行うことにより、移住したくなるような市のイメージを創っていきます。

■遠賀川の源流



(3)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策2-① 移住希望者のニーズを踏まえた転入促進		
市内に存在する空き家となっている古民家等に、工芸家や魅力的な事業者等を誘致することで、本市における観光拠点施設づくりを推進し、交流人口の拡大と定住促進による地域の活性化を図ります。空き家の売買・賃貸を希望する所有者から登録いただいた情報を、市ホームページを通して公開し、定住や空き家の利用を希望する方に情報提供していきます。		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
空き家情報提供件数	0件（H26）	4年間に40件

施策2-② 若年層向けの住まいの確保		
子育て世代の転入と本市への定住促進を図るため、「嘉麻市転入者等住まい応援交付金制度」を実施し、転入者等で市内に持家住宅の新築または新築住宅を購入した子育て世帯に対し、マイホーム取得を金銭的に支援します。		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
交付金の交付件数	0件（H26）	5年間に100件

施策 2-③ 観光の活性化等を通じた交流人口の増加

嘉麻市特有の観光資源を活用した着地型観光を推進することにより、交流人口を拡大し、市内への定住化に繋がります。地域の人々（市民）を観光ガイドとして活用することにより、市民にとっての地域への愛着とホスピタリティの向上にも繋がります、市民の地元への定着効果も期待できます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
観光入込客数	109 万人（H26）	163 万人（H31）
観光ポータルサイト・フェイスブック登録者数	880 人（H26）	2,000 人（H31）

施策 2-④ 嘉麻ブランドの構築及びプロモーションの推進

嘉麻市の強みである豊かな自然をキーワードに、嘉穂三山に代表される山々や遠賀川の源流など、それらに育まれた農産物、歴史・文化等の地域資源を活用し、嘉麻市を広くPRするためブランド化を図り、プロモーションを行うことにより、市の認知度とイメージの向上を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
地域ブランド構築の取組み数	1 件（H26）	5 年間に 4 件

5. 「若い世代が安心して結婚・出産・子育てすることが出来る、切れ目のない支援を行う」の具体的施策

国の政策分野③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1)基本目標

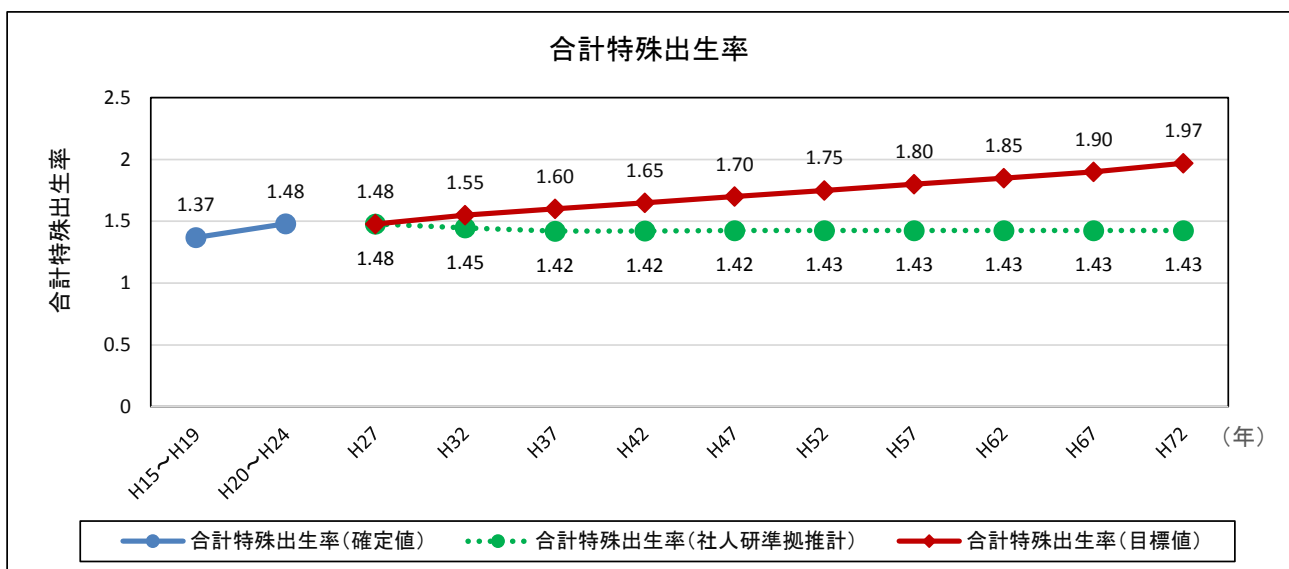
基本目標3 若い世代が安心して結婚・出産・子育てすることが出来る、切れ目のない支援を行う

基本目標3の数値目標として、「合計特殊出生率」を設定します。

指標	目標	基準値	推計値	目標値
合計特殊出生率	推計値よりも、0.10 向上	1.48 (H20～H24)	1.45 (H32)	1.55 (H25～H31)

嘉麻市の合計特殊出生率の基準値（平成 20 年～平成 24 年）は 1.48 となっています。また、平成 27 年以降の合計特殊出生率の推計値については、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠によると下記のグラフのようになっています。

本戦略の取組みを行うことにより、平成 25 年～平成 31 年の合計特殊出生率を 1.55 とすることを目標とします。



資料：人口動態保健所・市町村別統計、社人研推計準拠の推計値

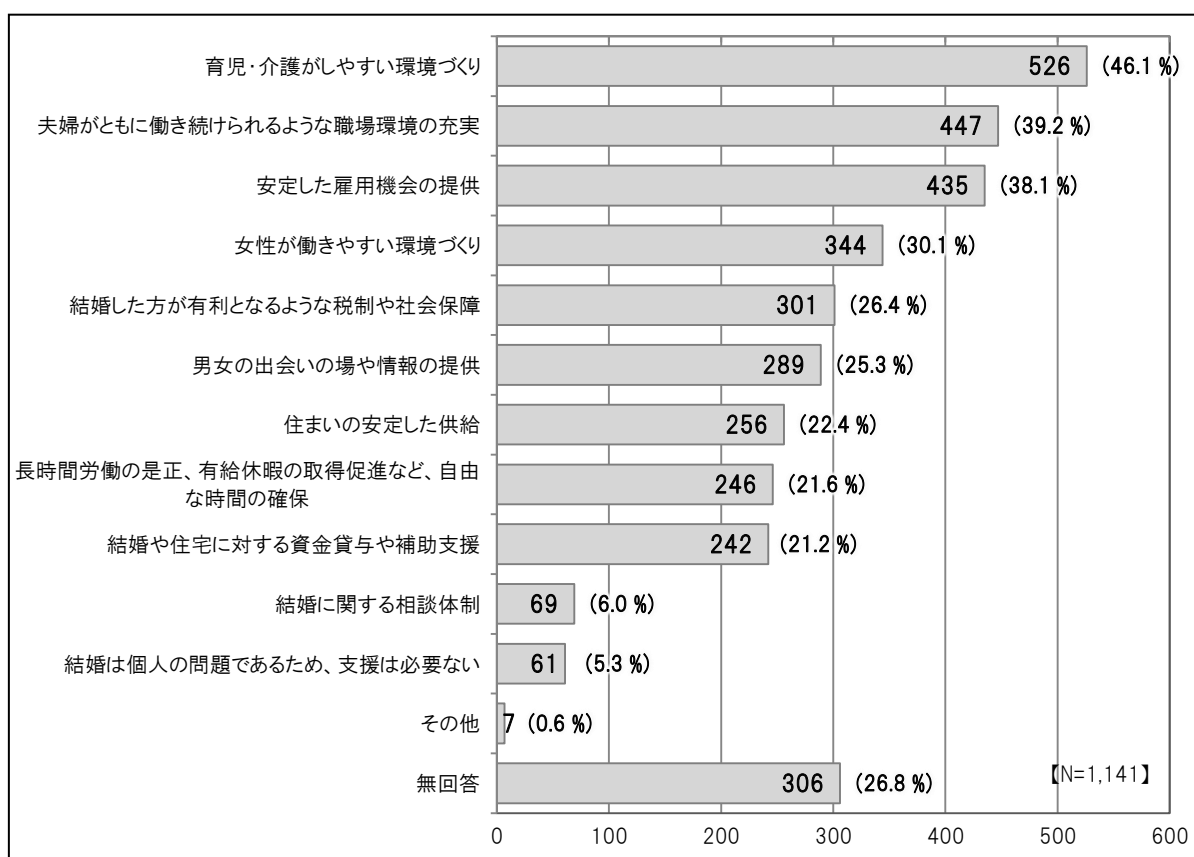
(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

○安心して結婚出来る環境づくり

「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」によると、「結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるのに効果的な支援」として「育児・介護がしやすい環境づくり」と回答した人が最も多くなっていることから、結婚を促進するためには、子育てや介護まで含めた総合的な取り組みが有効であると言えます。

また、2番目から4番目に多い回答が、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」、「安定した雇用機会の提供」「女性が働きやすい環境づくり」と、雇用に関連する回答となっていることから、基本目標1の「安定した雇用を生み出す」まで含めた総合的な取り組みが必要と言えます。

■結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるのに効果的な支援

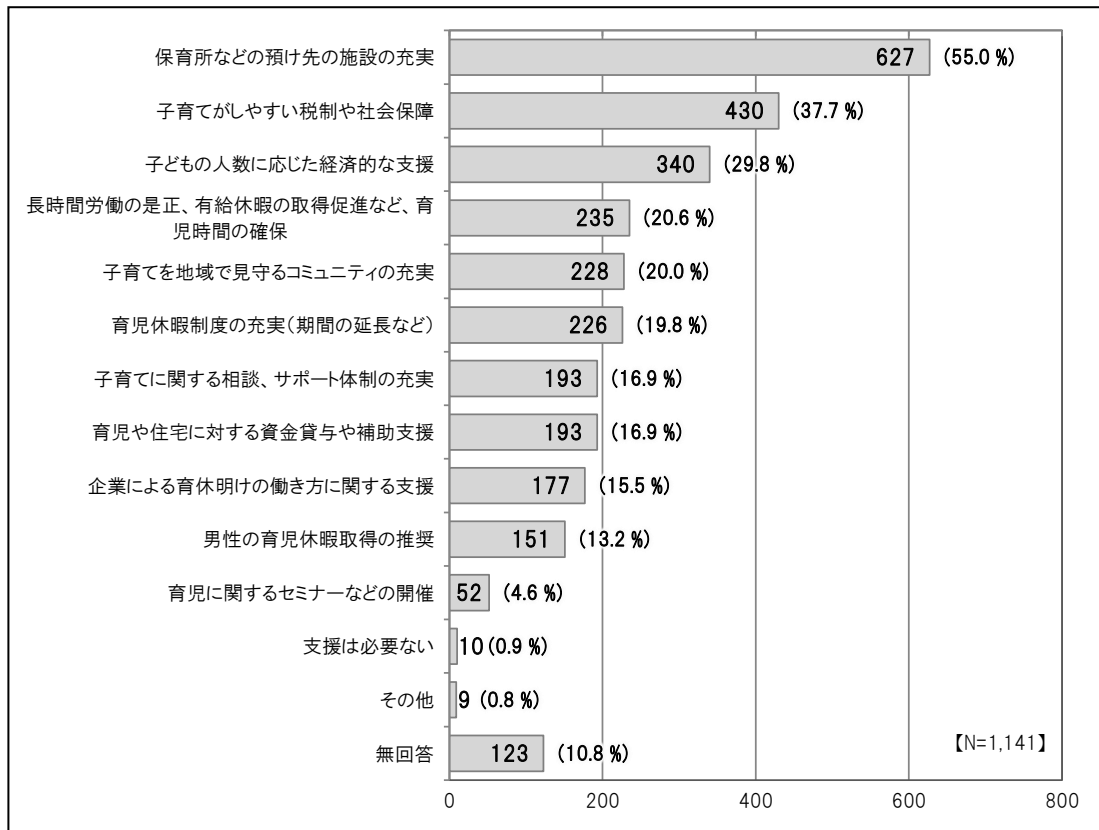


資料：まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査

○安心して出産・子育て出来る環境づくり

「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」によると、「子育てしやすい環境づくりのために効果的と思う支援」として、「保育所などの預け先の施設の充実」や「子育てがしやすい税制や社会保障」「子どもの人数に応じた経済的な支援」が多く挙げられています。今後、「子育てに伴う負担の軽減による子育て支援の充実」や「地域の連携による子育て支援の充実」などの施策を進めていきます。

■子育てしやすい環境づくりのために効果的と思う支援



資料：まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査

○教育レベルの向上

本市の26年度の全国学力・学習状況調査の平均正答率は全国平均を下回っていますが、子育て世代の親の中には、居住地の選択の際に、子どもの教育環境を判断材料とする傾向もあるので、「転出抑制、転入促進」のためにも、教育水準の向上は課題となっています。

本市においては、「人材育成は地域活性化の重点課題であり、教育はその要である」と位置づけ、平成22年度に嘉麻市の教育理念及びその実現に必要な7つの基本的施策を明確にした「嘉麻市教育基本条例」を制定し、それに基づき「嘉麻市教育アクションプラン（嘉麻市教育振興基本計画）」を策定し、事業を展開しているところです。

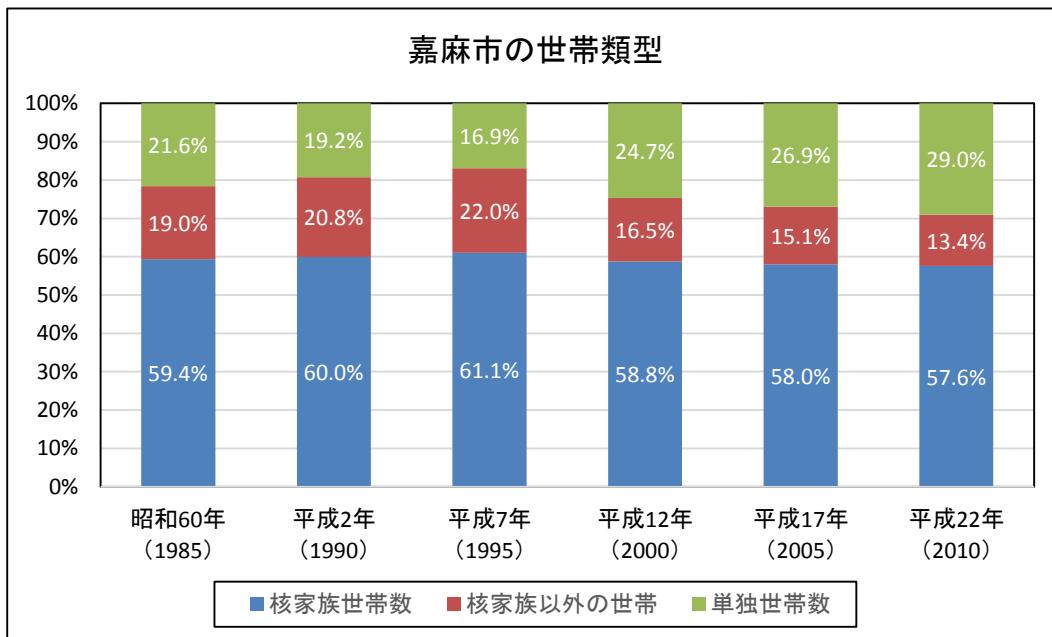
■第3次嘉麻市教育アクションプラン（教育振興基本計画）



○家庭、コミュニティ、教育機関、行政、企業等が総力を挙げて子育て支援、教育向上に取り組む

本市の世帯類型を見ると、「核家族世帯」及び「単独世帯」の割合が増加する一方で、「核家族以外の世帯」の割合は減少しており、平成 22（2010）年の「核家族以外の世帯」の割合は 13.4%となっています。

「家庭」のみで子育てや教育を行うことが困難となってきたことから、家庭、コミュニティ、教育機関、行政、企業等が互いに連携しながら総力を挙げて子育て支援、教育向上に取り組んでいく必要があります。



資料：国勢調査

(3)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策3-① 婚活の支援		
独身男女に出会いの場を提供し、結婚へのきっかけづくりを支援することにより、若者の結婚の希望をかなえ、市内への定住化や出生率の向上を図ります。		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
イベント参加による成婚件数	1件 (H26)	5年間で25件

施策3-② 子育てに伴う負担の軽減による子育て支援の充実		
<p>中学3年生までの子どもにかかる医療費の自己負担分の全額助成により無料化を実現することで、子どもの病気の早期発見を促進するとともに、子育てしやすい環境を整備します。子育て世代の転入や定住化が期待でき、病気の早期発見の促進による重症化予防等で、子どもの将来の健康維持が期待されます。</p> <p>また、保育料の軽減措置を行うことにより、子育て世代の経済的負担を軽減し、出生数の増加や子育て世代の転入促進を図ります。</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
子ども医療受給者数	2,671人 (H26)	5,026人 (H31)

施策3-③ 地域の連携による子育て支援の充実		
<p>父母その他の保護者を中心として、家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる分野における全ての構成員が各々の役割を果たすとともに、相互に協力しながら子どもたちを育てていきます。</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
子育て支援に対する市民満足度	36.2% (H27)	50% (H31)
子育て短期支援事業利用者数	0人 (H26)	5人 (H31)
ファミリー・サポートセンター事業登録者数	0人 (H26)	100人 (H31)
地域子育て支援拠点事業 実施箇所数	3箇所 (H26)	3箇所を維持 (H31)
一時預かり事業 実施箇所数	4箇所 (H26)	5箇所 (H31)
病後児保育事業利用者数	84人 (H26)	100人 (H31)

施策3-④ 学力の向上

子育て世代の転入と定住促進を図るためには、教育環境の充実は不可欠と言えます。少人数指導や奨学金貸付を行うことにより、全国学力・学習状況調査の全国平均以上を目指し、それを継続することにより、嘉麻市外からの転入を促進し、子育て世代の流出を抑制します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
少人数指導推進事業における小・中学校30人以下学級のクラス編成数	全クラスで実施	全クラスで実施を継続
全国学力・学習状況調査の平均正答率	－	全国平均正答率に到達
プロジェクトK 事業実施箇所数	63% (H26)	すべての保育所(園)、幼稚園、小・中学校で実施

施策3-⑤ ワークライフバランスの推進

市内企業における育児休業・介護休業の取得率を向上させることにより、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図り、結婚・出産・子育てにかかる時間が増え、結果的に婚姻数や出生数の増加が見込まれます。

また、男性、女性がともに働きやすい職場環境を整え、多様な人材が活かされることで企業の競争力を高めることにも繋がります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
育児休業取得率	0% (H26)	1% (H31)
介護休業取得率	0.19% (H26)	1% (H31)

6. 「生活の利便性が高く、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する」の具体的施策

国の政策分野④ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(1)基本目標

基本目標4 生活の利便性が高く、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する

基本目標4の数値目標として、「市民アンケートにおいて、嘉麻市について『住みやすい』『まあ住みやすい』と回答した人の割合」を設定します。

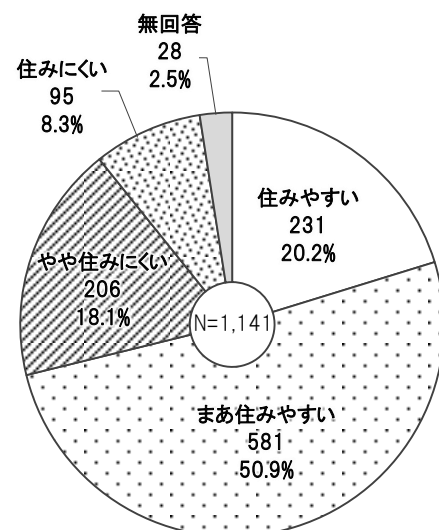
指標	目標	基準値	推計値	目標値
『住みやすい』『まあ住みやすい』と回答した人の割合	基準値よりも、8.9ポイント向上	71.1% (H27)	—	80.0% (H31)

平成27年8月に実施した「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」において、嘉麻市について『住みやすい』『まあ住みやすい』と回答した人の割合は71.1%となっています。

都市の「住みやすさ」は、まちづくり全般に関連し、改善には時間を要することから、長期的な目標として「2060年時点に100%を目指す」と考え、最初の5年間である平成31年時点の目標値を80.0%と設定します。

【アンケート質問】

嘉麻市の「住みやすさ」について、あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○をつけてください。



資料：まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査

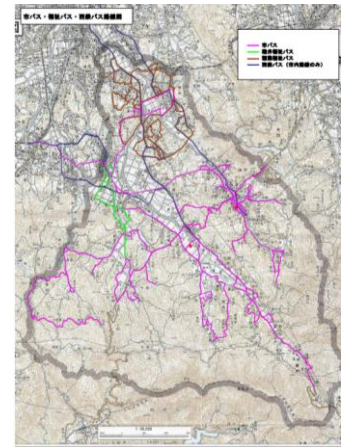
(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

○市内外への移動が便利なまちづくり

「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」によると、「嘉麻市外に移りたい」理由として、「交通の便が悪いから」と回答した人が66.3%で最も多く、次いで、「食料や日用品の買い物に不便だから」と回答した人が42.3%となっています。転入促進・転出抑制のためにも、交通や生活の利便性の確保が大きな課題となっています。

今後、バス路線等の公共交通を充実させ、市内外への移動が便利なまちづくりを行っていく必要があります。

■市バス・福祉バス・西鉄バス路線図



資料：嘉麻市地域公共交通協議会配布資料

○人口減少等を踏まえた既存ストック等の適切なマネジメント

本市は、平成18年3月に1市3町で合併し、旧市町で建設した公共施設を引き継いでおり、合併して9年が経過した現在においても多くの公共施設を保有しています。福岡県内においても市民1人あたりの施設面積では県内で8番目に多い状況です。

今後、人口減少にともない、公共施設の維持・更新等にかかることの出来る財源も減少していくと考えられることから、公共施設をはじめとする既存ストック等を適切にマネジメントしていく必要があります。

■人口1人あたりの公共施設延床面積(福岡県内60市町村)

〔人口1人あたりの公共施設延床面積(福岡県内60市町村)〕					
順位	団体名	延床面積/人口 (単位:㎡)	順位	団体名	延床面積/人口 (単位:㎡)
1	東峰村	16.19	51	小郡市	2.57
2	添田町	13.91	52	粕屋町	2.47
3	大任町	12.69	53	那珂川町	2.42
4	糸田町	11.97	54	新宮町	2.41
5	川崎町	11.83	55	春日市	2.26
6	田川市	10.83	56	広川町	2.25
7	福智町	10.05	57	志免町	2.11
8	嘉麻市	9.41	58	筑紫野市	2.11
9	赤村	8.11	59	大野城市	1.89
10	小竹町	8.1	60	太宰府市	1.84
			県内平均		5.26

(出典) 総務省「住民基本台帳人口」「公共施設状況調査比較表」(平成24年度末時点)

資料：嘉麻市公共施設適正化基本方針

○地域での多様なサービスを提供できる拠点の形成

人口減少や高齢化の進行により、住民の生活に必要な生活サービスや機能が維持できなくなっている地域がある中、暮らしを守り、地域コミュニティを維持して持続可能な地域づくりを目指すための取り組みとして、「小さな拠点」づくりに注目が集まっています。

本市においても、中山間地の集落地域が存在することから、地域での多様なサービスを提供できる拠点の形成を行っていく必要があります。

■集落地域における「小さな拠点」のイメージ



資料：「小さな拠点」づくりガイドブック(国土交通省)

○嘉飯地域全体の魅力を高める

本市の流入・流出人口（就業者・通学者の動向）を、「県内（飯塚市、桂川町）」「県内（福岡市）」「県内（飯塚市・桂川町・福岡市以外）」「県外」の4つの地域区分ごとに整理すると下表のようになります。

■嘉麻市の流入・流出の状況

	流入数(人)	流出数(人)	流入-流出(人)
県内(飯塚市、桂川町)	3,596	5,865	-2,269
県内(福岡市)	109	979	-870
県内(飯塚市・桂川町・福岡市以外)	1,221	2,414	-1,193
県外	17	95	-78
合計	4,943	9,353	-4,410

資料：平成22（2010）年国勢調査

これを見ると、市民の仕事や生活において、隣接する飯塚市及び桂川町との繋がりが強いことが分かります。市民の仕事や生活における満足度を高めるためには、飯塚市及び桂川町との地域連携による経済・生活圏の形成を促進し、嘉飯地域全体の魅力を高めていくことが必要です。

(3)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策4-① 公共交通機関の充実

庁舎等を利用する住民に対し、利便性の向上、及び4つの地域の連携を図るため、新庁舎建設に伴い建設される本庁と支所を結ぶ市バス等の循環バス等の運行や、現在運行している市バス等の見直しを行い、市民の生活の利便性を高めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
市バスの利用者数	116,199人（H26）	120,000人（H31）
公共交通網整備の取り組みに対する市民満足度	28.6%（H27）	50%（H31）

施策4-② 既存ストックのマネジメント強化

嘉麻市公共施設等適正化基本方針（公共施設等総合管理計画）に基づき、公共施設等の保有量を縮減し、現存している公共施設及びインフラ資産の長寿命化を推進し、計画的な維持管理、修繕を実施していきます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
人口1人あたりの公共施設延床面積	9.75㎡/人（H26）	9.50㎡/人（H31）

施策4-③ 中山間地域の生活基盤の確保と多様なサービスの提供

中山間地域の暮らしを守り、地域コミュニティを維持して持続可能な地域づくりを行うために、住民の生活に必要な生活サービスや機能を提供します。

急速に進展するICTのメリットを市民や来訪者、市内事業者が十分に享受できるよう仕組みや環境を整えます。人口流失や高齢化などにより過疎化が進んでいる本市においては、生活安全や保健福祉、産業振興等の分野において様々な課題がありますが、ICTを活用することでこれらの課題の解決を図ります。

また、買物弱者に対して、交通手段を提供することにより、地域の商店街の活性化を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
ICT を活用した地域情報化推進事業の達成率	0% (H26)	80% (H31)
超高速ブロードバンドカバー率	30% (H26)	100% (H31)
ケーブルテレビカバー率	24% (H26)	85% (H31)
買い物ツアー参加者数	113人 (H26)	336人 (H31)

施策4-④ 飯塚市、桂川町との連携事業の実施

行政サービス向上のため、嘉飯地域の連携による行政事務の広域化を推進します。

また、嘉飯地域の多くの人々が活発に交流できるよう、嘉飯都市圏活性化推進会議で定めた嘉飯にぎわい交流都市圏構想に基づき、食文化や遠賀川を活用したプロジェクト等を進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
飯塚市・桂川町との広域的な地域連携・交流の推進に対する市民満足度	28.8% (H27)	35.0% (H31)

編集・発行 嘉麻市企画調整課

〒820-0502 福岡県嘉麻市上臼井 446 番地 1

〈電話〉 0948-62-5661 〈FAX〉 0948-62-5610

〈ホームページ URL〉 <http://www.city.kama.lg.jp>

